

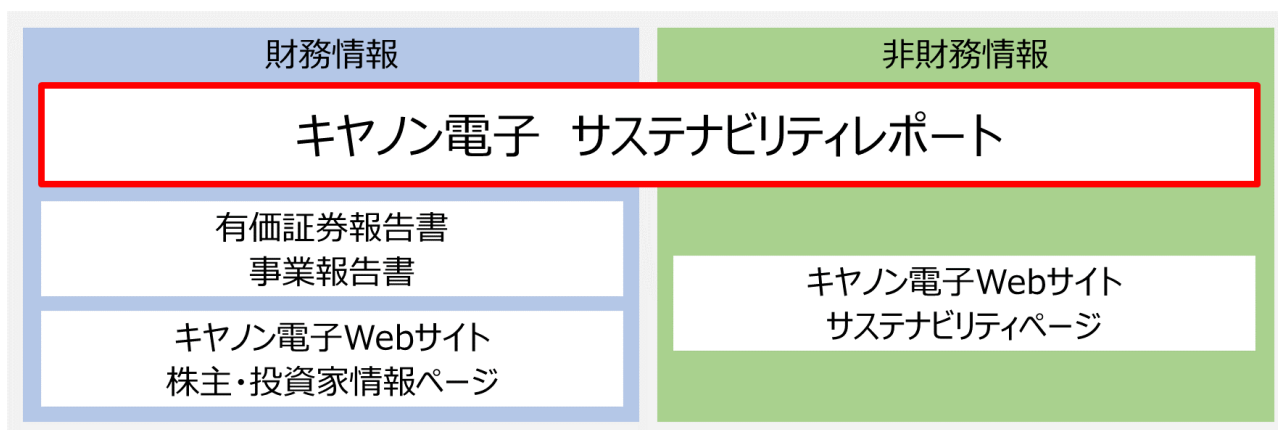
Canon Electronics Sustainability Report 2023

キヤノン電子
サステナビリティレポート 2023

目次

■ 編集方針	2	■ Social 社会	52
■ トップメッセージ	3	戦略・サマリー	52
■ 私たちの理念	4	人権の尊重	56
■ 私たちのいま	5	サプライチェーンマネジメント	58
■ 私たちの事業・製品	6	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	62
■ 財務・非財務ハイライト	9	雇用と処遇	63
■ 価値創造と戦略	11	労働安全衛生と健康経営	67
価値創造プロセス	11	人材育成・自己成長支援	70
マテリアリティ	13	製品責任	72
サステナビリティ戦略	16	社会貢献活動	75
私たちの課題と取り組み	19	■ Governance ガバナンス	82
工場：利益の源泉	21	取締役会議長メッセージ	82
宇宙への進出	23	戦略・サマリー	83
知的財産戦略	25	コーポレートガバナンス	84
ブランドマネジメント	27	内部統制システム	90
ステークホルダーエンゲージメント	28	役員一覧	94
■ Environment 環境	29	リスクマネジメント	96
戦略・サマリー	29	■ データ集・企業情報	103
環境マネジメント	33	財務データ	103
気候変動	37	地球環境の保護・保全	104
資源循環	40	人と社会への配慮	108
化学物質	45	企業情報	111
生物多様性	48		

キヤノン電子の財務・非財務の開示媒体は以下のとおりです。



編集方針

「キヤノン電子サステナビリティレポート 2023」（2023 年 10 月発行）は、さまざまなステークホルダーの皆さまにキヤノン電子株式会社（以降、キヤノン電子と記す）の持続的な企業価値向上への取り組みをご理解いただくために、経営方針や財務情報、ESG 情報など、統合報告に求められる幅広い情報を記載しています。

今後もステークホルダーの皆さまのより深いご理解と共感を得るべく、皆さまからの意見を参考に、より分かりやすい情報開示ができるよう、本レポートの継続的な改善を図っていきます。

▪ 報告対象組織

キヤノン電子および連結子会社 8 社（2023 年 9 月 30 日現在）

※報告対象が限定されている報告は、個別に対象範囲を記載しています。

▪ 報告対象期間

原則として 2022 年（2022 年 1 月 1 日から 12 月 31 日）の活動を中心に報告していますが、一部に対象期間以前からの活動や発行時期までに実施した活動、将来の見通しや予定も記載しています。

▪ 参考にしたガイドラインなど

- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・IFRS 財団（統合前の IIRC）「国際統合報告フレームワーク（2021 年 1 月版）」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）による提言
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018 年版）」
- ・環境省「環境会計ガイドライン（2005 年版）」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」

▪ 発行時期 2023 年 10 月（次回予定：2024 年 6 月）

▪ 免責事項

本レポートには、キヤノン電子の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定または判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

▪ お問い合わせ先

TEL：03-6910-4111（東京本社代表）

E-mail：kankyo@canon-elec.co.jp

Web サイト：https://www.canon-elec.co.jp/csr/

トップメッセージ

キャノン電子製品ユーザーの皆さまをはじめ、調達先や近隣にお住まいの皆さま、そして株主・投資家の皆さまを含むすべてのステークホルダーの方々におかれましては、平素からキャノン電子グループの事業活動を支えていただき、心から感謝申し上げます。

キャノン電子グループは 1970 年代の公害防止に始まり、1980 年代の有害物質の徹底排除、1990 年代には ISO14001 の認証取得と運用、1990 年代後半からは資源生産向上を総合指標とする環境保証に取り組み今日に至ります。一貫させた概念は、キャノングループの企業理念「共生」のもと、環境と調和した経営が実践できなければ “ものを作る資格がない（EQCD 思想）” に基づき、全社の意識改革と環境対策の本質と同義のムダ排除を進め、環境経営の実践とともに社会的役割も果たしてきたものと自負しています。

そして、親会社であるキャノン株式会で環境経営を推進してきた酒巻が 1999 年 3 月に代表取締役社長に就任し、以後 23 年間にわたってキャノン電子においても環境経営を推進しただけでなく、利益率 10%を超える高収益企業へと成長させました。私は酒巻の強力なリーダーシップのもとで、環境保証実行管理委員長を長年務めさせていただき、環境経営を体現するべく全力で取り組んでまいりました。2021 年 3 月には酒巻が代表取締役会長となり、私が代表取締役社長に就任しましたが、長年続けてきた環境経営の火を絶やすことなく、引き続き取り組んでまいります。

一方現在、ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症が世界的にさまざまな変化をもたらしました。半導体や電子部品をはじめとする材料の価格高騰、供給や物流の不安定化など、経営リスクは深刻化・多様化しております。そして、企業に対する社会の要請は、環境側面に関しては、カーボンニュートラルに代表される気候変動や生物多様性保全への対応へと、そして労働者の人権や安全衛生、内部統制や苦情処理メカニズム、データセキュリティおよび個人情報保護、これらに関するマネジメントシステムの構築やサプライチェーンマネジメントなど、社会的責任への対応や企業統治の強化を含む持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営全般へと拡がり、複雑かつ多岐にわたるものとなっています。

キャノン電子では、すべての事業活動において、環境、社会、企業統治の E・S・G の観点でサステナブルな経営を推進し、持続可能な社会実現に向けた要求に応えるため、2021 年 8 月に「ESG・サステナビリティ推進委員会」を設置し、私が委員長に就任いたしました。関係部門とともにサステナブル経営に向けた取り組みを進めており、昨年より関係する皆様へ活動をご評価いただくため、「サステナビリティレポート」を発行しました。そして、ESG 経営の更なる強化を目的として、第三者認証機関 SGS ジャパン(株)の ESG 認証の審査を 2022 年 12 月に受け、2023 年 1 月 30 日に認証を国内およびアジア地域で初、世界では 2 番目に取得しました。

私たちが果たすべき責任は、人権デュー・ディリジェンスや生物多様性／自然資本に関するリスク管理、それらを含めたサステナビリティ全体に関するサプライヤーや業務委託先の管理など、日々大きくなってまいります。今後も世界トップレベルのサステナブルカンパニーを目指し、皆さまのご期待に沿えるよう、全社員、そしてパートナー様とも力を結集し、サステナブル経営の更なる進化・深化に取り組んでまいります。

今後ともより一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

キャノン電子株式会社
代表取締役社長
橋元 健



私たちの理念

企業理念 共生

キャノンの企業理念は「共生」です。私たちはこの理念のもと、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会を目指しています。しかし、経済、資源、環境など…現在、地球上には共生を阻むさまざまな課題があります。キャノンは、共生に根ざした企業活動を通じて、これらの課題の解消に積極的に取り組んでいきます。

真のグローバル企業には、顧客、地域社会に対してはもちろん、国や社会、地球や自然に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を全うすることが求められます。キャノンは、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし、共生の実現に向けて努力を続けます。

キャノングループ行動指針

「三自の精神」～自覚・自発・自治

自覚…自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識します。

自発…何事にも自ら進んで積極的に行います。

自治…自分自身を管理します。

社員一人ひとりが成長意欲を持ち、前向きに仕事に取り組むという、キャノングループの創業期から受け継がれる行動指針の原点となる考え方です。

キャノン電子行動指針

「3Sの精神」

素早い判断！

素早い行動！

素早い反省！

キャノン電子では「三自の精神」および「3Sの精神」のもと、社員が自分の課題や強みを自覚し、自発的に課題を解決するという企業風土を醸成しています。これらの行動指針に則り、スピード感を持って行動することが、工場の生産性や社員の自主性の向上につながっています。

私たちのいま

ここでは、キヤノン電子グループの 2022 年の事業の概況をご報告いたします。

2022 年の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が続き、世界的に猛威を振るいましたが、ワクチンの接種が広く進んだことで、行動制限の緩和とともに経済活動が再開され、需要が回復してきました。一方、半導体をはじめとする電子部品や材料等の供給が国際的にひっ迫し、前年に引き続き深刻な状況が続きました。また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化したことや、原材料・原油価格の高騰、輸送価格の上昇や配船の遅延、電気料金の値上げなどにより、先行きが不透明で予断を許さない状況が続きました。さらに、国内での物価上昇に伴う給与の引き上げ実施もコストアップの要因となりました。

当社グループ関連市場におきましては、カメラ関連市場では、経済活動の再開とカメラやレンズの商品展開の拡大により、市場が大きく回復しました。ドキュメントスキャナー市場では、DX の進展や経済活動の再開による需要の回復により、引き続き拡大傾向にあります。情報関連市場では、コロナ禍で縮小や延期となっていたシステムへの投資が回復してきており、市場が拡大に転じています。このような状況の中、当社グループでは、各セグメントにおいて積極的な販売活動を進めるとともに、原価上昇に伴う販売価格の見直しを行いました。カメラ用部品や事務機用ユニットなど需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、スキャナー関係では商談が活発化してきた政府・金融向けを中心に積極的な拡販活動を展開しました。また、歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売を拡大したほか、事務機用ユニットや実装基板など他社製品の受託生産を推し進めるなど、小回りの利く規模、技術を生かしたスモールビジネスの拡大に取り組みました。また、フルサイズミラーレスの新製品が牽引するカメラ関連ユニットの販売、ドキュメントスキャナーの E コマースチャネルでの拡販を進めたほか、製品の包装へのプラスチック使用量を削減するなど、サステナビリティへの取り組みも推進しました。

加えて、宇宙関連分野におきましては、2023 年 6 月現在、打上げから 6 年が経過したキヤノン電子製の超小型人工衛星「CE-SAT- I（シーイー・サット・ワン）」と、同じく 2 年半経過した「CE-SAT- II B（ツビー）」の実証実験を進めており、2 基で合計 85,000 点もの衛星画像の撮影に成功しております。また、衛星本体や内製コンポーネント、撮影画像の販売促進も継続しております。また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の H3 ロケット試験機 2 号機へ当社製の超小型人工衛星「CE-SAT- I E（ワンイー）」の搭載が決定され、現在その準備を進めています。

2022 年度（1 月 1 日～12 月 31 日）実績

売上高	965 億 6 百万円	前期比 16.8%増
営業利益	80 億 46 百万円	前期比 26.8%増
経常利益	89 億 22 百万円	前期比 26.0%増
親会社株主に 帰属する 当期純利益	69 億 20 百万円	前期比 28.3%増

私たちの事業・製品

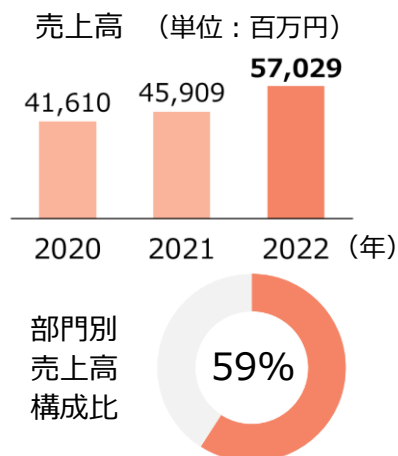
キヤノン電子グループでは、さまざまな事業を「コンポーネント」、「電子情報機器」、「その他」の3つのセグメントに分け、そのセグメントごとにグループ全体で事業の経過およびその成果を管理・開示しています。

ここでは、各セグメントの主要製品・サービスと、2022年の連結売上高や事業の概況をご報告いたします。

コンポーネント部門

(主要製品・サービス)

シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、
レーザースキャナーユニット、プリント基板実装



連結売上高 **570 億 29 百万円** 2021 年比 24.2% 増

2022 年の概況

デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの売上が好調に推移しており、これにより当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、前年と比べ売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、テレワーク等のワークスタイルの変化によりパーソナル向けを中心に受注が増加したほか、オフィス向け複合機の需要も回復しつつあり、前年と比べ売上が増加しました。

なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、プリンター本体増産により部品の生産数も増え、前年と比べ売上が増加しました。



レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット



レーザースキャナユニット



絞りユニット

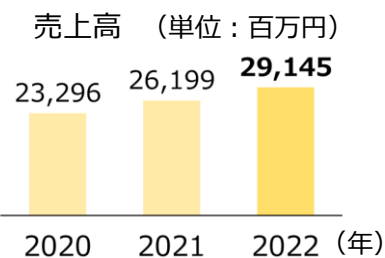


プリント基板実装

電子情報機器部門

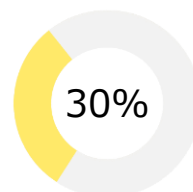
(主要製品・サービス)

ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター、
ワイヤレススピーカー



連結売上高 **291 億 45 百万円** 2021 年比 11.2%増

部門別
売上高
構成比



2022 年の概況

スキャナー製品関係では、米州・中国・東南アジア地域・韓国向け売上が前年を上回り、その他の地域と合わせた全体の売上も前年と比べて増加しました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターの販売が前年を下回りましたが、業務用情報端末の新製品「GT-50 シリーズ」の売上が寄与し、ハンディターミナル本体の売上が前年を上回り、全体の売上も前年と比べ増加しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を推し進め、前年と比べ売上は増加しました。

なお、当セグメントにおいて、日本国内と欧州向けに、プリントされた写真をデジタル化する用途に対応したフォトスキャナー「RS40」を発売しました。また、可動式のスポットライトを搭載し、アルミ削り出しボディを使用した「albos Light & Speaker」を発売しました。



プリントされた写真をデジタル化する用途
に対応したフォトスキャナー「RS40」



可動式のスポットライトを
搭載したワイヤレススピーカー
「albos Light & Speaker」



ソフトウェアのインストールが不要で
PC と接続したらすぐにスキャンできる
ドキュメントスキャナー「R30」

スキャナー一体型の
小型ハンディターミナル
「PRea ST-150」



その他の部門

(主要製品・サービス)

業務分析、情報セキュリティ対策、名刺管理、顧客情報管理、
システム開発・保守・運用、小型射出成形機、小型三次元加工機、
業務用生ごみ処理機、FA 機器、血圧計、滅菌器、歯科用ミリングマシン

連結売上高 **103 億 31 百万円** 2021 年比 1.7%減

売上高 (単位：百万円)

9,705 10,504 **10,331**

2020 2021 2022 (年)

部門別
売上高
構成比

11%

2022 年の概況

情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりますが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、前年と比べ売上は増加しました。環境機器事業は、歯科用ミリングマシン「MD-500」ならびに前年に発売した新製品「MD-500S」の販売台数を伸ばしました。医療関連機器では、血圧計や滅菌カートリッジの販売は増加したものの、一部製品の減産の影響を受け、前年と比べ売上が減少しました。

entrance **Banking**

SML
SECURITY MANAGEMENT WITH LOGGING



より高品質に切削できるハイエンドな
歯科用ミリングマシン「MD-500S」

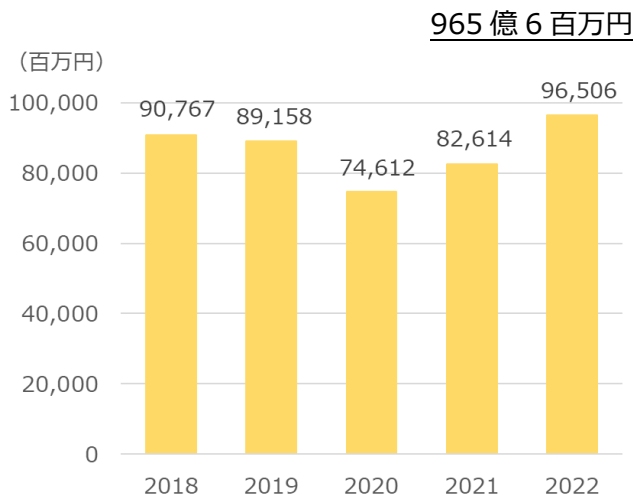


業務用生ごみ処理機
「Land care16 II」

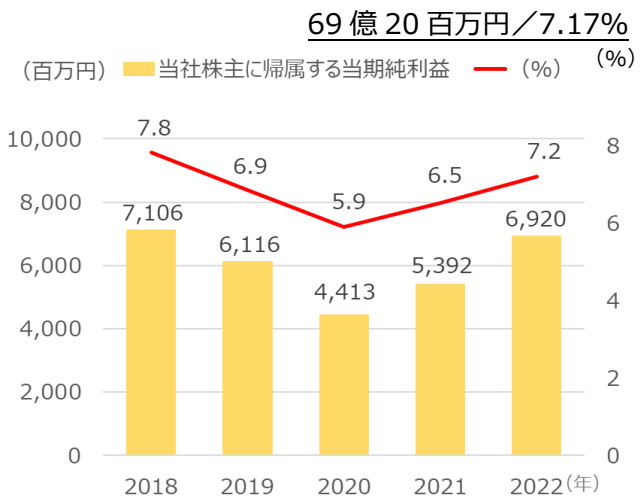
財務・非財務ハイライト

財務情報

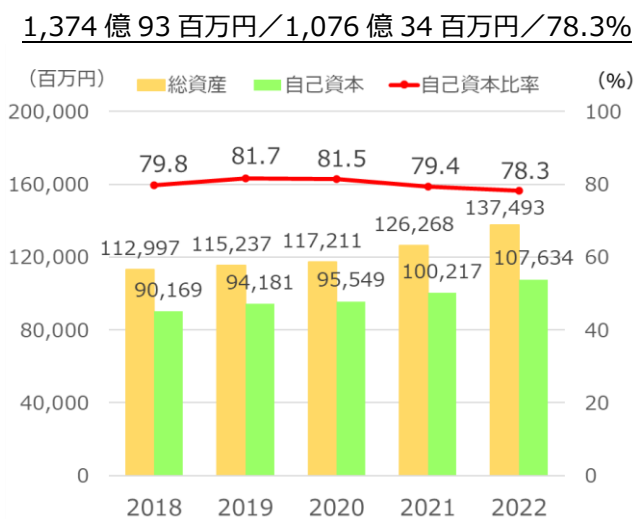
売上高



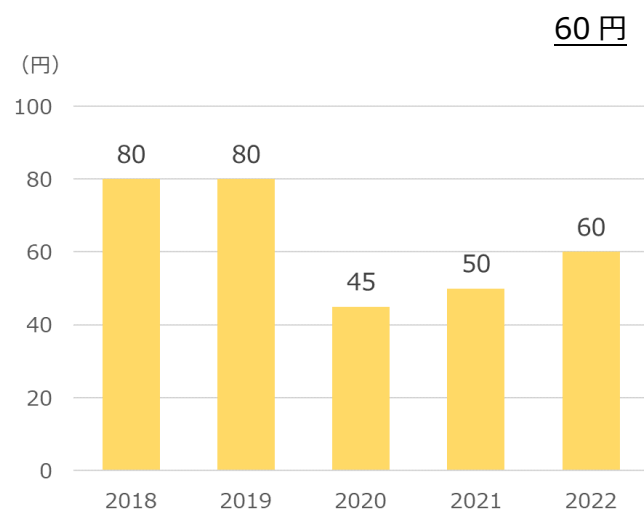
当社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



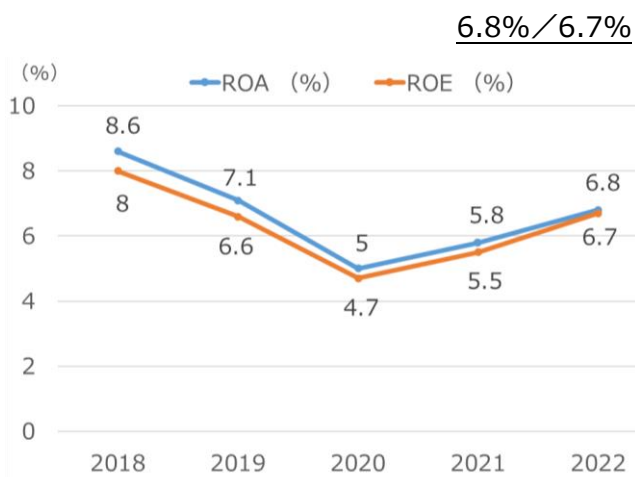
総資産・自己資本／自己資本比率



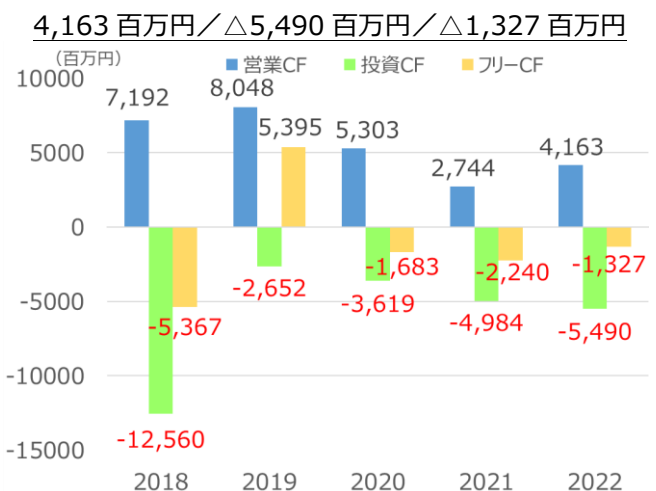
配当金



ROA／ROE



営業 CF／投資 CF／フリー CF



非財務情報

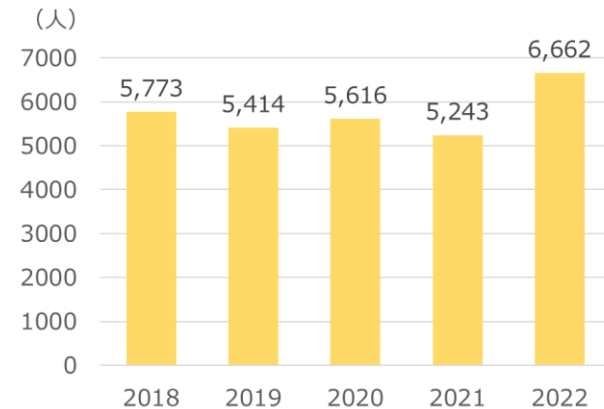
研究開発費／売上高研究開発費率

4,969 百万円／5.1%



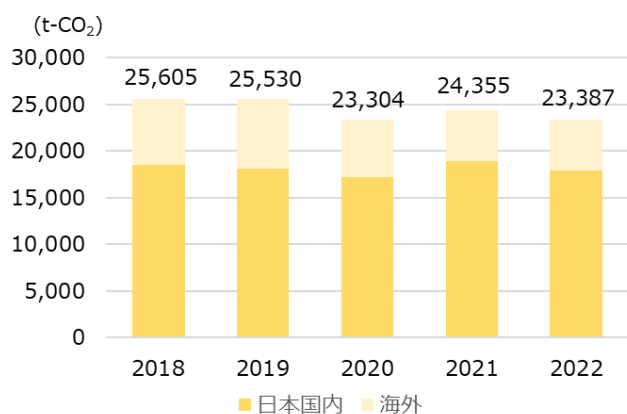
キヤノン電子グループ総従業員数

6,662 人



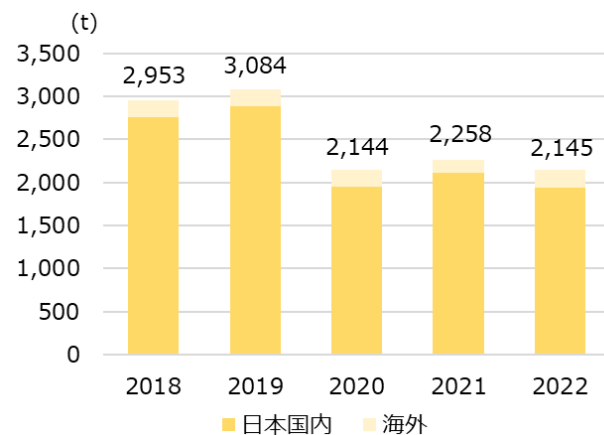
事業拠点における温室効果ガス排出量

23,387t-CO₂



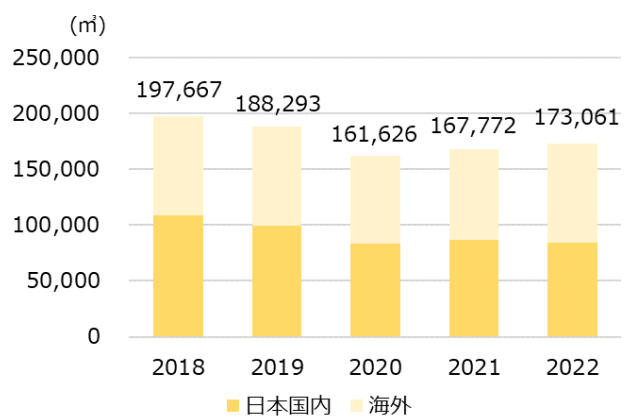
事業拠点における廃棄物総排出量

2,145t



事業拠点における水総排出量

173,061m³



価値創造プロセス

インプット

(財務資本)

- ・資産合計 1374億93百万円
- ・自己資本比率 78.3%

(製造資本)

- ・設備投資 55億83百万円
- ・工場 国内3拠点、海外2拠点
- ・有形固定資産 411億34百万円
- ・さまざまな機械、生産設備

(知的資本)

- ・研究開発投資 49億69百万円
- ・保有特許 世界850件('23.3)
- ・多種多様な要素技術

(人的資本)

- ・従業員 6,662名(連結)
1,788名(単体)

- ・挑戦意欲・専門性の高い人材

(社会・関係資本)

- ・キャノンが加盟する RBA 関連の C グループ全体での取り組み
- ・外部認証の取得(例: ESG 認証、ISO9001・14001・45001)

(自然資本)

- ・総エネルギー投入量 468,416GJ
- ・水資源投入量 195,424m³
- ・事業所周囲の空気、緑地、生態系

外部環境

- ・気候変動、生物多様性
- ・エネルギー問題、資源の制約
- ・人口増加、少子高齢化
- ・人権・労働問題
- ・ライフ・ワークスタイルの変化
- ・デジタル化の推進

C 電子が大切にしている考え方

- ・C グループ企業理念「共生」
- ・C グループ行動指針「三自の精神」
- ・C 電子行動指針「3S の精神」
- ・C 電子サステナビリティ行動指針
「急ごう、さもないと
会社も地球も滅びてしまう」

(ESG)

【2022年のマテリアリティ】

■地球環境との共生

- ・脱炭素社会の実現
- ・資源生産性の最大化
- ・有害物質の排除と汚染防止
- ・自然共生型社会の実現

■人と社会の共生

- ・働きがいの向上と
ダイバーシティの推進
- ・安心安全なものづくりの追求
- ・新たな価値創造
- ・地域社会への貢献

■企業の持続的成長

- ・人権の尊重
- ・経営基盤の強化

「共生」の実現

- ・世界トップレベルの高収益企業へと成長
- ・カーボンニュートラル、SDGs の達成
- ・社会課題の解決

アウトカム

- ・売上・利益の増大、株主への還元
- ・多様で高品質な製品群によるワークフローの簡略化、業務効率向上
- ・情報セキュリティの強化
- ・生産現場のオートメーション促進による生産性の向上
- ・環境負荷の低減(省エネ、省資源)
- ・技術・ノウハウや人材の強化、蓄積
- ・経営基盤の更なる強化

事業活動・アウトプット

(製品・サービス)

【多様な資本を生かした独自の価値提供】

■コンポーネント

- ・デジタルカメラ部品
- ・レーザープリンター・複合機向け部品
- ・磁気センサ
- ・実装基板

■電子情報機器

- ・ドキュメントスキャナー
- ・ハンディターミナル
- ・レーザープリンター
- ・albos Light & Speaker
- ・その他EMS製品

■その他

- ・業務管理/情報管理システム
- ・歯科用ミリングマシン
- ・FA 機器、生産設備
- ・血圧計、滅菌器
- ・業務用生ごみ処理機
- ・人工衛星、撮影画像

(副産物・廃棄物)

- ・温室効果ガス排出量

※CO₂ 換算

Scope1:936t

Scope2:22,450t

Scope3:224,043t

- ・水排出量

173,061m³

- ・廃棄物排出量 2,148t

- ・廃プラスチック排出量 463t

- ・廃棄物埋立量 17t

※事業系一般廃棄物のみ、産業廃棄物はゼロ

マテリアリティと SDGs

キャノン電子のマテリアリティ

キャノン電子では、国際社会の動向や持続可能な開発目標（SDGs）、ステークホルダーからの期待、キャノン電子およびキャノングループの経営理念・経営ビジョンを踏まえて、取り組むべき重要な課題をキャノン電子とステークホルダーの2つの視点から整理し、マテリアリティの選定を行いました。

・マテリアリティ選定プロセス

キャノン電子では、以下の3つのステップを経て、マテリアリティの選定を行いました。

STEP1 ステークホルダー視点での課題の抽出

GRI スタンドダードなどの国際的フレームワークやガイドライン、顧客などからのアンケート項目、その他 CSR 関連各種指標からステークホルダー視点で課題を抽出する。

STEP2 キャノン電子が取り組むべき課題の抽出

企業理念、経営方針、事業内容などを踏まえてキャノン電子が取り組むべき課題を抽出する。

STEP3 マテリアリティの特定

Step1、Step 2 で抽出した課題に関して、ステークホルダーの期待値とキャノン電子にとっての重要度を整理したマトリクスを作成し、マテリアリティ候補を絞る。

ESG・サステナビリティ推進委員会で検証し、経営層の承認を得てマテリアリティを特定。

・キャノン電子の 10 のマテリアリティ

上記のプロセスを経て、ESG の3つのテーマについて、マテリアリティを10項目選定しました。

キャノン電子のマテリアリティ

□Environment 環境

1. 脱炭素社会の実現
2. 循環型社会の形成
3. 有害物質の排除と汚染防止
4. 自然共生型社会の実現

□Social 社会

5. 人権の尊重
6. 働きがいの向上とダイバーシティの推進
7. 安心安全なものづくりの追求
8. 社会への提供価値の拡大
9. 地域社会への貢献

□Governance ガバナンス

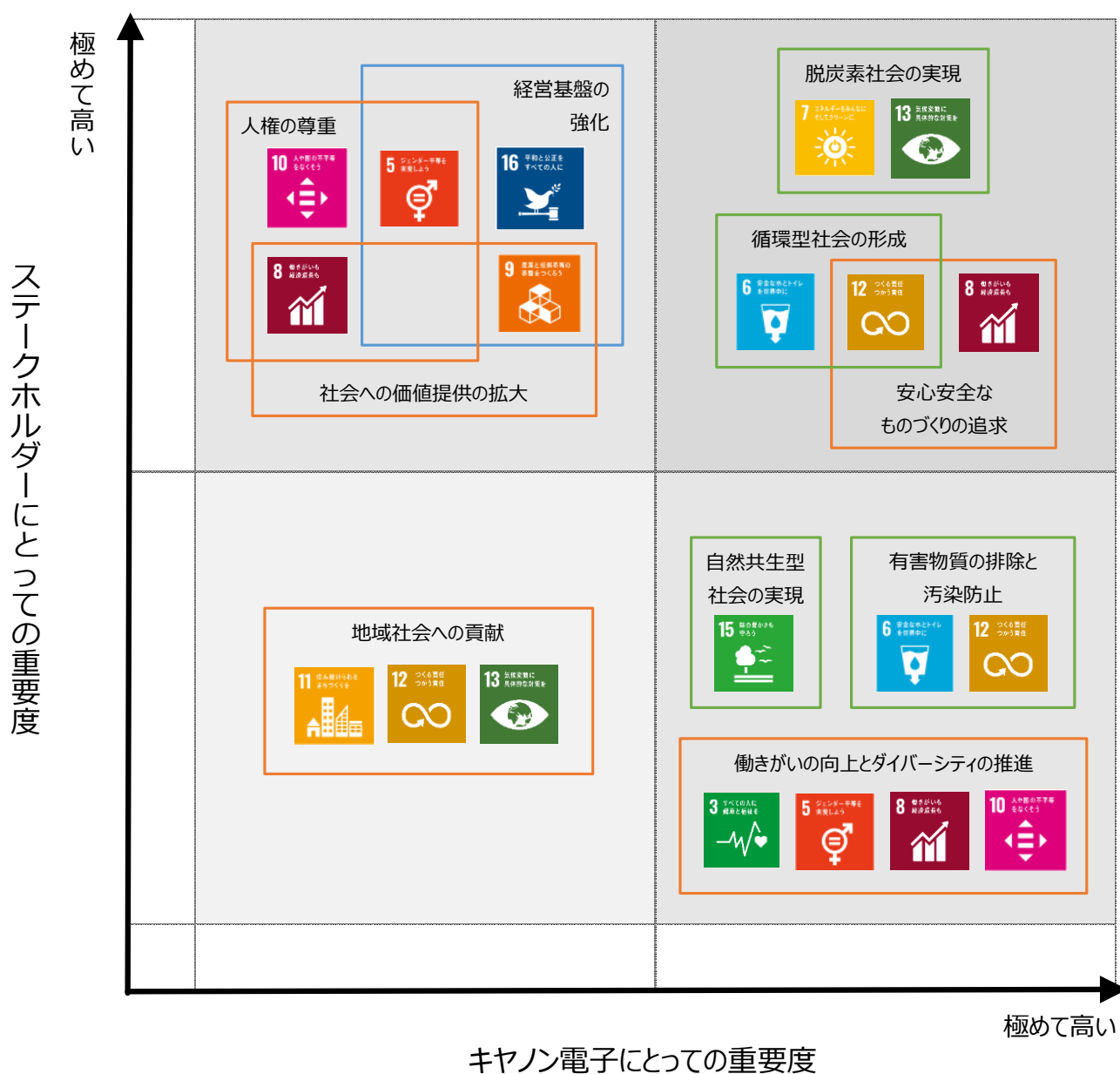
10. 経営基盤の強化

・SDGs とのかかわり

キャノン電子は、キャノングループの「共生」の理念のもと、さまざまな事業活動を通じて「誰一人取り残さない」を原則として掲げる持続可能な開発目標（SDGs）に貢献しています。キャノン電子の10項目のマテリアリティと、それに関連するSDGsの17のゴールとキャノン電子の取り組み、そして2030年までの目標と2022年の実績を、以下のマテリアリティマトリクスおよび次ページの表にまとめました。

これからも、キャノン電子はステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく自社の取り組みを継続的に進化させ、サステナブル・カンパニーとして成長していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

マテリアリティマトリクス



ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）はすべての活動と関連するため、上記マトリクスからは除外しています。

・マテリアリティに対するキャノン電子の取り組みと目標

テーマ	マテリアリティ	関連するSDGs目標	キャノン電子の取り組み	2030年までの目標	2022年実績
Environment 「環境」 (p.29～51)	1.脱炭素社会の実現 (p.37～39)	 	□事業を通じた活動 ・拠点事業活動におけるCO2削減 ・再生可能エネルギーの拡大 ・物流におけるCO2削減 ・製品の省エネルギー設計	①CO2排出量を46%削減（2013年比） ②非化石比率44%以上達成	①CO2排出量 2013年 23,460t-CO2 2022年 23,387t-CO2 （▲0.3%） ②非化石比率 0 %
	2.循環型社会の形成 (p.40～44)	 	□事業を通じた活動 ・環境配慮設計によるプラスチック使用量の削減 ・拠点における廃棄物の資源化・再利用 ・持続可能な水資源の活用 □社内の活動 ・食堂から排出される生ごみの肥料化	①廃棄物総排出量50%削減（2019年比） ②水使用量20%削減（2018年比） （生活系も含む）	①廃棄物総排出量 2019年 3,084 t 2022年 2,145 t （▲30%） ②水使用量 2018年 214,146m ³ 2022年 195,424m ³ （▲9.5%）
	3.有害物質の排除と汚染防止 (p.45～47)	 	□事業を通じた活動 ・生産工程で使用する化学物質の排出抑制と削減 ・製品環境アセスメントの運用 ・化学物質の使用量・排出量の削減 ・大気、水、土壌への排出削減	①化学物質大気排出量を30%削減（2018年比） ②化学物質及び製品含有化学物質に起因する重大事故発生件数 0 件	①化学物質大気排出量 2018年 10,429kg 2022年 10,530kg （+ 1 %） ②事故発生件数 0 件
	4.自然共生型社会の実現 (p.48～51)		□社会貢献活動 ・自社技術活用による生物多様性保全 ・事業所周辺地域の森林保全活動 ・共生型社会実現に向けた取組	①生物多様性方針に基づいた活動を通じて「自然と共生する工場」を実現 ②2030年までに緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰の受賞	令和 3 年に赤城事業所が緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞
Social 「社会」 (p.19～24, 52～81)	5.人権の尊重 (p.56～61)	  	□事業を通じた活動 ・「キャノングループ行動規範」に方針を明記 ・サプライチェーンにおけるCSR調達※の推進 ・国際規範の尊重と遵守	・サプライチェーンと協業した形で国際規範を尊重した取り組みの確立	・キャノンの加盟するRBAへの取り組みへ協力、指定された事業所で新たにVAP監査を受審
	6.働きがいの向上とダイバーシティの推進 (p.62～71)	   	□社内の活動 ・公平公正な人事制度の導入 ・充実した福利厚生制度の整備 ・健康経営の推進 ・女性活躍推進 ・労働安全衛生の推進 ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	・健康経営ホワイト500の維持 ・課長代理職以上の女性管理職比率30% ・ISO45001による労働安全衛生マネジメントシステムの全社確立	・健康経営ホワイト500を2021年に続いて取得 ・課長代理職の女性管理職比率 7% ・ISO45001の認証範囲に東京本社を追加、C電子単体全4拠点で取得
	7.安心安全なもののづくりの追求 (p.72～74)	 	□事業を通じた活動 ・品質保証活動を通じた高品質・高信頼製品の提供	・品質基本理念「ノークレーム・ノートラブル」に則り、安全で、高品質な製品とサービスの提供	・重大製品事故件数：0件 ・重大製品事故台数：0件 ・製品安全に関する法令違反の件数：0件
	8.社会への提供価値の拡大 (p.19～24)	 	□事業を通じた活動 ・生産性改革を通じた既存事業の強化 ・長年蓄積してきた技術・ノウハウの活用による新規事業への挑戦 ・大学・研究機関、他企業等との連携による効率的な研究・技術開発	・成長分野への参入とその確立	・スポットライト型ワイヤレスピーカー「albos Light & Speaker」発売開始 ・歯科用ミリングマシン「MD-500」「MD-500S」の販売拡大
	9.地域社会への貢献 (p.75～81)	  	□社会貢献活動 ・事業所周辺の美化活動 ・地域の緑化活動 ・地域のイベントへの協賛	・キャノングループ環境憲章「共生」の理念の元、継続した社会貢献を実施し、地域の発展に貢献する	・データ集の社会文化支援活動（P110）及び、社会貢献活動（P75）を参照ください。
Governance 「ガバナンス」 (p.82～102)	10.経営基盤の強化 (p.84～102)	  	□事業を通じた活動 ・コーポレート・ガバナンスの充実 ・コンプライアンス活動の推進 ・リスクマネジメント体制の整備	・2030年までに女性役員比率を30%以上にする	・現時点では0名、選任検討中

※CSR 調達…社会的責任の観点から調達先の選定条件の設定、調達先の選定を行い、健全な調達活動を行うこと。

サステナビリティ戦略

キャノン電子 サステナビリティ方針

私たちキャノン電子は、「共生」の企業理念のもと世界の繁栄と幸福のために貢献することを目指し、環境経営を実践してまいりました。

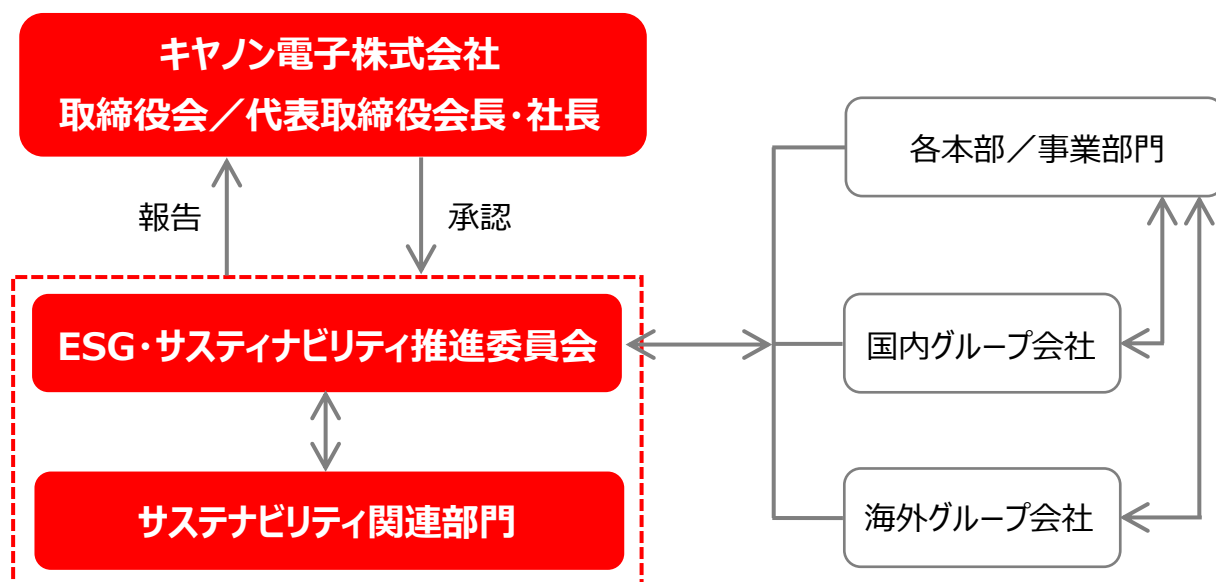
「共生」とは、すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らせる、そして、自然と調和し、未来の子どもたちにつけがえのない地球環境を引き継ぐ持続可能な社会の実現をめざす考え方です。

私たちは、「急ごう、さもないと会社も地球も滅びてしまう」のスローガンのもと世界トップレベルの ESG 経営を積極的に進め、サステナビリティ先進企業を目指します。そして、ステークホルダーの皆様への活動の公表や対話を深め、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた各種課題解決への貢献と、キャノン電子の更なる成長に向けて取り組んでまいります。

キャノン電子株式会社
代表取締役社長
橋元 健

サステナビリティ推進体制

企業のサステナビリティ向上を重要経営課題とする認識のもと、会長・社長直轄組織として ESG・サステナビリティ推進委員会を設置し、環境、社会、ガバナンス分野の中長期的な課題とキャノン電子の取り組みについて議論・検討し、各部門と連携してサステナビリティ活動を推進しています。



サステナビリティに関する課題：

環境、人権、人材育成、ダイバーシティ、品質、社会文化支援、テクノロジー、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、知的財産マネジメント、コンプライアンス、サプライチェーンリスク など

サステナビリティ推進目標

キャノン電子ではカーボンニュートラルの実現に向けて以下の目標を掲げ、気候変動対策に取り組んでいます。

- ・2030 年までに CO₂ 排出量を 2013 年基準で 46%削減する。
- ・2050 年までに CO₂ 排出量を実質ゼロにする。

サステナビリティ行動指針

『急ごう、さもないと会社も地球も滅びてしまう』

キャノン電子は従来から取り組んできた環境経営を軸として、サステナビリティ活動を広く、深く推し進めていきます。社員一人ひとりがキャノングループ行動指針「三自の精神」とキャノン電子独自の行動指針「3 S の精神」に基づき行動し、スピード感を持って企業価値の持続的向上と社会のサステナビリティを追い求めます。

・サステナビリティに関する各種方針

キャノン電子ではサステナビリティ関連で以下の方針を掲げています。

それぞれの具体的な内容はキャノン電子ホームページの「サステナビリティ」ページよりご確認ください。

- ・サステナビリティ方針（前ページ掲載）
- ・企業の社会的責任に関する基本声明（次ページ掲載）

環境

- ・環境基本方針
- ・気候変動対応の方針
- ・廃棄物排出削減方針
- ・水資源管理方針
- ・化学物質管理方針
- ・生物多様性の保全に対する考え方

ガバナンス

- ・コーポレートガバナンス
- ・内部統制システムの基本方針
- ・ディスクロージャーポリシー
- ・税務ポリシー
- ・キャノングループ行動規範
- ・個人情報保護方針
- ・情報セキュリティ方針
- ・AI 利用方針

社会

- ・人権方針
- ・ダイバーシティ方針
- ・労働安全に関する考え方・方針
- ・健康宣言（方針）
- ・H R 方針
- ・調達方針
- ・責任ある鉱物調達に関する基本方針
- ・品質方針（ポリシー）

キャノン電子グループ 企業の社会的責任に関する基本声明

キャノン電子は「共生」の企業理念のもと、企業活動にともなう社会的責任に真摯に取り組み、情報開示に努めています。

本声明は、安心してキャノン電子の製品やサービスをご利用いただき、かつ、キャノン電子グループの信用をご確認いただくため、基本的かつ普遍的な企業の社会的責任について、私たちの姿勢を改めて表明するものです。

1. 安心・安全な製品とサービスの提供
2. 各国や地域の法令順守と公正かつ誠実な事業活動
3. 公正で自由な競争の実践と取引の透明性確保
4. 豊かな生活と地域環境が両立する社会の実現への貢献
5. 省エネルギー、省資源、有害物質排除、生物多様性保全への取り組みによる環境負荷の最小化
6. 情報管理の徹底と情報漏えいの未然防止、個人情報の保護
7. 他者が所有する知的財産権の侵害防止
8. 安全保障貿易管理の徹底
9. 贈収賄等腐敗行為の防止
10. 武装勢力、反社会的勢力への加担の回避
11. 適切かつ正確な企業情報の開示
12. 基本的人権の尊重と人種、国籍、性別、宗教、信条等による差別、ハラスメント、暴力の禁止
13. ダイバーシティ（多様性）の推進
14. 児童労働の禁止
15. 強制労働（人身取引を含む）の禁止、不合理な移動制限の禁止
16. 各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重
17. 従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い
18. 過重労働の防止と適切な休日の付与
19. 労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止
20. サプライチェーンにおける環境、人権、労働、遵法、責任ある鉱物調達等社会的責任に関する取り組み要求と実施確認

キャノン電子は、以下の国際規範を尊重します。

- ・世界人権宣言
- ・労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言
- ・国連 ビジネスと人権に関する指導原則
- ・経済協力開発機構(OECD)の多国籍企業行動指針

私たちの課題と取り組み

対処すべき課題

キヤノン電子グループを取り巻く事業環境は、SDGsをはじめとする社会課題に対する責任の高まりや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、大きく変化しています。このような状況において、キヤノン電子グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。このような状況下で、キヤノン電子グループは以下の課題に取り組んでいます。

・ 成長分野への参入とその確立

キヤノン電子グループでは現在、さまざまな成長分野への参入を進めています。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた超小型人工衛星について事業化へ向けて準備を進めています。さらに、キヤノン電子グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かし、医療分野では、血圧計や滅菌器に加え、歯科用ミリングマシンも販売を拡大しました。農業分野では、キヤノン電子で新たに開発し、社内で野菜の栽培に用いている「植物工場用自動生産装置」の他社への販売も行っています。このように数多くのスモールビジネス事業の確立を目指すとともに、若手の経営感覚を磨くための早期育成を行い、経営の人的基盤を強化していきます。

・ ESG・サステナビリティへの取り組み推進

キヤノン電子グループでは、これまで長年取り組んできた環境経営への取り組みを基礎として、サステナビリティカンパニーへの進化を推し進めております。また、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの体制強化、サプライチェーンマネジメント、地球温暖化防止への貢献、人権への配慮や多様な人材の確保と育成などにも積極的に取り組み、昨年12月には日本で初めてSGS社によるESG管理体制の認証を取得しました。そして、世界的に提唱されている2050年カーボンニュートラルの実現を見据えた対応も重要な課題と考えており、2030年にCO₂排出量2013年比46%削減、2050年にCO₂排出量実質ゼロという目標を掲げて活動しております。引き続き、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する技術や製品の提供・開発を進めるとともに、気候変動対応など多様なリスクへの対応を進めてまいります。

・ 感染症対策の徹底と対応の強化

新型コロナウイルス感染症について、職場環境の整備などさまざまな感染対策を講じ、社員や取引先をはじめとするステークホルダーの健康および安全確保と事業活動継続に取り組み、安定して製品・サービスを提供できる体制を構築してまいりました。今後も感染の再拡大や経済活動の抑制、部品の供給不足や混乱、それらによる原価高騰など混沌とした状況を注視しながら、関係各部門が緊密に連携し、引き続きステークホルダーの健康と安全に配慮しながら安定的な製品・サービスの提供を続け、今後事業環境に大きな変化があった場合でもその対応力を高めるべく、企業体質の強化を図ってまいります。

2022 年度の取り組み

前ページで記載した課題について、2022 年度にキヤノン電子が推し進めた取り組みを 2 点ご紹介します。

・「albos Light & Speaker」発売開始

キヤノン電子とキヤノンマーケティングジャパンは「albos Light & Speaker」（アルボス ライト アン ドスピーカー）を 2022 年 12 月中旬に国内発売しました。（albos=always by our side/いつも私たちのそばに）

「albos Light & Speaker」は、心地よいサウンドと光により日常から切り離されたパーソナルな空間を演出するスポットライト型のワイヤレススピーカーです。

円筒型のフォルムと理想的なスピーカー配置により、クリアで豊かな音の響きを 360°全方位から体感

できます。ボディは美しさと堅牢性を兼ね備えたアルミ削り出しのデザインで、インテリアとしても馴染みます。2 種類の光色、明るさが 3 段階に切り替えられるライトは、角度をフリーストップで調整でき、目的やシーンに合わせた使い方ができます。

キヤノン電子は、この新しく展開するブランド「albos」で、「人が幸せに感じる快適な空間創り」をコンセプトにした製品づくりを進め、人々の暮らしに寄り添うパーソナル空間を提供してまいります。



・国内初の ESG 認証取得

キヤノン電子は、ESG 経営の強化を目的として、第三者認証機関 SGS ジャパン(株)による ESG 認証の審査を 2022 年 12 月に受け、2023 年 1 月 30 日に認証を国内初、世界では 2 番目に取得しました。

この ESG 認証規格は、SGS グループが GRI スタンド（ESG 情報の開示枠組みの 1 つ）、ISO26000（社会的責任のガイダンス規格）等を基に、企業の ESG に関わる体制や活動を認証するために策定した自主認証規格です。

キヤノン電子では、この認証規格や今回の審査の最終結果を踏まえた課題の改善を図り、ESG 経営の質的向上を図ってまいります。



工場：利益の源泉

キヤノン電子は、多様な技術・ノウハウと人材を活用し、社会の課題を解決するさまざまな製品を提供し、安定した利益を出し続けています。その強みになっているのが、高い技術力と生産性で高品質の製品を生産し続ける工場です。『世界トップレベルの高収益企業になろう！』という経営ビジョンのもと、工場では全社員がチャレンジ精神を持ち、日々更なる生産性・品質の向上に取り組んでいます。工場はキヤノン電子の利益の源泉なのです。

キヤノン電子のコア技術

キヤノン電子で保有している多様な技術とノウハウは、概ね以下の3種類に分けられます。

- Business**……ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル等を企画・開発・製造・販売し、キヤノングループの販売会社を通じて世界各国へ出荷しています。そのほか、レーザープリンターやそのユニット、医療関連機器も含めて多くの製品の組立を担うことで、ノウハウが蓄積されています。
- Components**……カメラのシャッターや絞りユニット、プリンターのレーザースキャナユニット等の小型精密部品の開発・生産・営業を行っています。多くのデジタルカメラやビデオカメラにはキヤノン電子製の精密コンポーネントが組み込まれており、トップシェアを誇る分野です。それらのコンポーネントの製造には成形機、プレス機などさまざまな機械が使用されています。
- Factory**……精密機器の製造技術を活かした小型FA機器を開発しています。世界最小クラスの接地面積を実現した小型成型機や三次元加工機は、生産現場での部品の内製化や生産効率の向上に貢献しています。また、個々の製品の生産に特化した自動生産設備も開発・製造しており、それらの機械は社内外で広く活躍しています。

継続的な生産性向上活動、社員の意識改革

キヤノン電子の工場では、全社員が日々職場の改善に取り組んでいます。具体的な取り組みとしては、知識を深く追求して知恵を生み出し、行動に移す「ChiE - Tech」、立ち会議による業務のスピードアップやコミュニケーションの改善、「ピカー運動」や『正しい指示と報告』運動による社員の意識改革などが実施されています。製造現場では、常に「省スペース、省エネルギー、省資源」を追求し、生産性と品質の向上に貢献しています。

その結果、キヤノン電子の工場では同じ時間でより多くの製品を生産できるだけでなく、その直行率は99.85%という数字を実現し、これらにより大きな利益を生み出しています。製造業では通常3%と言われる経常利益率は10%前後で推移しており、安定して利益を出し続けることができます。

装置の自動化技術による生産性向上、植物工場事業

自動化技術は、キヤノン電子の生産性改革における取り組みの一つです。美里事業所の部品加工工場では独自に設計・開発した自動機を導入し、無人・全自動で稼働しています。安定した設備の稼働による生産性向上と、工場内の照明を消灯することで省エネにもつながります。さらに、他の生産現場でも自動化による省人化を推進することで「短納期・低コスト」での生産が可能となり、さらなる生産性向上に貢献しています。

また、個々の作業内容に特化した「部分自動機」の内製も行っています。大きな生産設備は生産性の向上に大きく貢献しますが、設備自体のコストがかさむことから少ロットの製品には向きません。そこでキヤノン電子では、必要な機能に絞って費用と時間をかけずに「部分自動機」を内製・導入することで、導入までの機動性とその後の生産性の両立を実現しています。

精密機械の自動化技術を活用して植物工場事業も展開しています。植物工場ビジネスは、天候に左右されずに安定して作物を供給し、無菌環境で生育することで農薬を使用せず、収穫した野菜などの洗浄工程が短縮できる等の点で注目が集まっています。キヤノン電子の技術では、繊細な野菜や種も安定して取り扱うことができ、安定供給と生産効率を両立させた生産環境の整備が可能です。現在社内で稼働中の植物工場ではフリルレタスを栽培し、毎日キヤノン電子の全拠点（秩父、美里、赤城、東京）に出荷し食堂で社員に提供しています。近い将来には自社完全自動植物工場の稼働と野菜の市場提供を目指しており、自動化による生産性向上を証明することで市場を牽引し続けます。

国内での一貫生産体制と多様な技術・ノウハウを生かした新規ビジネスの展開

サプライチェーンをめぐる世界情勢が不安定な状態において、海外生産に頼らない国内での一貫生産体制はキヤノン電子の大きな強みの一つです。製造におけるアウトソーシング部分を内製化することで素早い調達による生産性向上とコスト削減を可能とし、利益を高められています。

また、近年では工場を持たない「ファブレス」のメーカーも多く、そのような会社では人件費が安い国の企業に生産を委託することがありますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行に伴う生産の中断や部品のひっ迫・輸送価格の上昇・配船の遅延、そして円安により、生産を国内で行うメリットが出てきています。そこでキヤノン電子ではこれまで培ってきた技術・ノウハウを生かし、プリント基板の実装や製品の組立を受託する EMS や OEM、それらに加えて設計も受託する ODM といった新規ビジネスを展開しています。

ISO9001 の取得

品質保証の国際標準規格である「ISO9001」を 12 事業部、本社 3 部門で取得しています。ステークホルダーや市場のニーズに応えるため、本規格に則った品質マネジメントシステム（QMS）を構築し、さらなる品質向上に向けた改善に日々取り組んでいます。

宇宙への進出

キヤノン電子が誇る高品質・高生産性・技術力を新たな事業領域へと活かし、新しい分野への事業展開も進めています。超小型人工衛星の世界的需要が高まりつつある中、2009 年に宇宙事業への参入を宣言し、宇宙関連製品の研究・開発を継続して行っています。具体的には、キヤノン電子の精密加工技術やデジタルカメラで培った光学・撮像技術を活かし、人工衛星およびそのコンポーネントの自社開発を進めてきました。

これまでの歩み

2017.06	超小型人工衛星の初号基「CE-SAT-I」をインドから打ち上げ、高度 500 kmの地球周回軌道へ。民間企業による自己資金での人工衛星打上げは日本初。
2017.08	キヤノン電子、IHI エアロスペース、清水建設、日本政策投資銀行の 4 社で「新世代小型ロケット開発事業会社」（現・スペースワン株式会社）を設立。
2018.02	JAXA 主導の全長 10m 弱の小型ロケット「SS-520」5 号機の打上げに成功。 キヤノン電子はロケットの飛行動作を制御するコンピュータなどを提供。
2020.10	超小型人工衛星の 3 号基「CE-SAT-IIB」をニュージーランドから打ち上げ、高度 500km の地球周回軌道への投入に成功。新規の自社開発品である超高感度カメラを含む 3 台のカメラと多数の自社開発コンポーネントを搭載。

事業内容の紹介

① 超小型人工衛星の販売

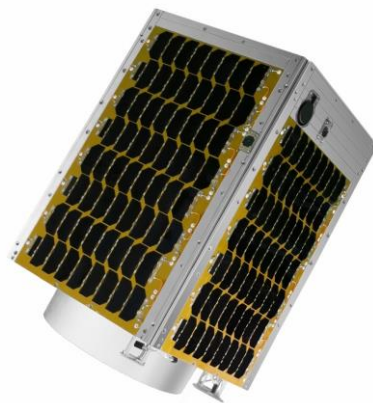
これまでの自社での超小型人工衛星の開発・実証実験を活かし、ニーズに合わせた性能をセミカスタム化により提案可能です。

CE-SAT- I（シーイー・サット・ワン）

打上げ日：2017 年 6 月 23 日（現在も運用中）

外寸：500×500×850mm、質量 65kg

主たる光学センサとしてキヤノン製デジタル一眼レフカメラ EOS 5D Mark III と直径約 400mm の反射レンズを組み合わせた光学的画像処理システムを搭載しており、地上 500km の軌道上から 4.8km x 3.2km のフレームサイズで地上解像度(GSD) 0.84m の細かな画像を撮影でき、自動車も認識可能です。もう一台の光学センサ（キヤノン製コンパクトデジタルカメラ PowerShot）では 760km x 571km という広域画像の撮影ができます。「2017 年グッドデザイン賞」受賞。



CE-SAT-IIB（シーイー・サット・ツービー）

打上げ日：2020 年 10 月 29 日（現在も運用中）

外寸：292×392×673mm、質量 35.5kg

キヤノン電子で開発した超高感度カメラにより地上解像度 5.1m の夜間画像が提供可能で、月明かり程度のわずかな光源によって照らされた地上の観測も可能です。反射望遠鏡、超高感度カメラ、地磁気センサ、太陽センサ、スタートラッカー、慣性基準装置、磁気トルカ、リアクションホイール等も自社開発品を使用しています。



「CE-SAT-I」「CE-SAT-IIB」は望遠鏡のシリーズ化に向けて実証実験を順調に進めており、2 基で合計 85,000 点もの衛星画像の撮影に成功しています。

② コンポーネントの販売

キヤノングループの光学技術を活かした人工衛星搭載用望遠鏡、モータや磁性部品の技術を応用した衛星駆動装置、衛星の姿勢を測定するセンサ等のコンポーネントを販売しています。

③ 撮影データの販売

衛星で撮影した画像は、駐車台数や交通渋滞、船舶や養殖用いけすなどのモニタリング、石油貯蔵量把握による需要の予測、災害直後の観測など、さまざまな用途で活用が見込まれています。超小型人工衛星 CE-SAT シリーズは、地球表面や宇宙空間の画像を撮影します。画像データは、販売店契約を締結している一般財団法人リモート・センシング技術センターを通じて提供しております。



写真：フランス・パリ（超高感度カメラによる夜間画像）

※人工衛星・宇宙事業に関するお問合せは ssl@canon-elec.co.jp までお願いいたします。

知的財産戦略

知的財産についての考え方

キヤノン電子は、キヤノングループの一員として、グループ総合力の強化及びグループ利益の最大化に資することを目的として、自社ルール及びグループ共通ルールに従って知的財産活動を行っています。グループ会社であるキヤノン(株)は、創業当時から積極的な研究開発活動を続け、独自技術を搭載した製品によって新市場や新規顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。

こうした背景から、キヤノングループの各社には「研究開発活動の成果は製品と知的財産である」という考えが根付いています。キヤノン電子の知的財産部門では、知的財産活動の目的を事業展開の支援と明確に位置づけ、10年後、20年後の姿を描き、知的財産戦略を策定・実行しています。

知的財産活動の基本方針

- ・知的財産活動は、事業展開を支援する重要な活動である
- ・研究開発活動の成果は製品と知的財産である
- ・他社の知的財産権を尊重し、適切に対応する

■ 事業展開を支援する知的財産活動

キヤノン電子では、知的財産部門が研究開発部門だけではなく、生産部門、販売部門とも密に連携を取り、一丸となって発明の創出や深掘りをする事で、強い特許の取得を行っています。また、他者が到達するまでに時間がかかる技術については、特許の出願をせず、社内で営業秘密として管理しています。

経験豊富な人材の知識と技術力を有効活用した知的財産活動を通じて、現在と将来の事業の競争優位性を確保しています。

■ 知的財産権の尊重

キヤノン電子は、製品の模倣や知的財産権の侵害に対して、厳格な対応を徹底しています。同時に、他社の知的財産権を尊重し、キヤノン電子の製品が第三者の知的財産権を侵害することのないよう、明確なルールを定めています。

具体的には、第三者の特許を不用意に使用してしまうことを防ぐため、第三者の特許を徹底的に調査しています。この調査は、研究開発の開始時をはじめ、さまざまな段階において、その技術に関わる研究開発部門と知的財産担当部門の協力のもとで行われています。

また、このルールの徹底はクロスライセンスや共同研究など、他社や外部研究機関との適切でスムーズな提携を実現し、自社開発の技術や自社保有の特許だけでは成し得ない大きな成果を創出することにもつながっています。

■ 新しい価値の提供のための特許ポートフォリオ

自社のコアコンピタンス技術を守り、競争優位性を維持するため、また、将来の事業の発展や新しい事業分野へのスムーズな参入のためにも、強い特許を多数保有することは非常に重要です。将来の事業と技術の進展を

見据えて出願・権利化を行うとともに、常に特許の価値を評価し、保有する権利の入れ替えを行うことで、強い特許ポートフォリオを維持しています。

▪ 権利の取得

キャノン電子は、海外におけるビジネスを見据え、グローバルな視点で特許出願を行い、全世界で約 850 件の特許を保有しています（2023 年 3 月現在）。海外出願に際しては、対象となる国や地域の状況、対象製品の性質、特許の有用性等を考慮し、権利活用を意識し、費用対効果などを総合的に判断して出願する国や地域を選定しています。

また、キャノン電子は、新しい価値の提供に向けて、消費者ニーズのモノからコトへの転換による CX（顧客体験）の重要性の高まりや DX の加速などを踏まえ、次世代に必要な基幹技術に関する基本特許に加え、AI、セキュリティ、ヘルスケア、環境保全などの社会的ニーズを捉えた技術に関連する特許など、さまざまな研究開発成果を知的財産権として権利化しています。

▪ キャノン電子の知的財産連携と人材育成

キャノン電子の知的財産部門は、国内外のキャノングループ各社の知的財産部門と連携して、各国・地域における知的財産制度に関する最新情報や市場が拡大する新興国・地域の事業情報を入手し、市場や技術の流れに沿った知的財産活動を実施しています。

また、国内外のキャノングループ各社との情報交換会への出席やキャノングループ会社主催の研修への参加を通して、知識の共有や文化の融合を行うことにより、キャノン電子の知的財産活動の強化と知的財産部員の育成を行っています。

ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キヤノン電子では、キヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益を及ぼすことがないよう、キヤノングループの各社と連携してブランドマネジメントを行っています。

また、ブランド価値をグループ全体で創っていくという「共創」のポリシーのもと、ブランド価値の向上を図る活動を行っています。

・ブランドマネジメントの体制・ルール

キヤノン電子では、従業員がルールに則ってキヤノンブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼に応えることでブランド価値向上を図るため、ブランドマネジメント基本ルールを制定しています。キヤノン(株)にはブランド価値向上のための審議機関としてブランドマネジメント委員会が設置されています。

キヤノン電子は、ブランドマネジメント基本ルールに従い、商号・商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キヤノン使用の是非などについて、ブランドマネジメント委員会の助言及び支援を受け、キヤノングループ会社と連携してブランドマネジメントを実行しています。

・キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノン電子では、従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、キヤノン(株)の協力の下、従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」であるという自覚を促しています。また、キヤノングループの一員としてキヤノンブランドに誇りと愛着を持って行動するようブランド意識の啓発を行っています。

・模倣品への対策

模倣品は、ブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し商品を購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノングループでは、グローバルに模倣品の製造拠点や販売店などの摘発に努めるとともに、各国・地域の税関へ模倣品の輸入差し止めを積極的に働きかけています。また、税関職員向けの真贋判定セミナーや税関主催の模倣品対策研修にキヤノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットを通じた取引が世界的に拡大していることを踏まえ、インターネット上で流通する模倣品の監視と削除を強化し、e コマースサイトとの協力関係の構築によりインターネット上で模倣品を流通させない環境づくりにも注力しています。

ステークホルダーエンゲージメント

キヤノン電子では、さまざまなステークホルダーに対して自らの考えを発信するとともに、ステークホルダーの声に積極的に耳を傾け、相互理解を深めていくための対話を継続的に実施することが重要であると考えています。

キヤノン電子でサステナビリティに関連してコミュニケーションを図っている主な利害関係者とその関心のあるテーマ、一般的なコミュニケーション手段の例は以下のとおりです。

利害関係者	関心のあるテーマの例	主なコミュニケーション手段の例	担当部門
(共通)	人権・サプライチェーンに関する懸念	責任ある企業行動に関する通報窓口	法務部門・ 総合企画部門
教育・ 研究機関	- 光学技術 - 先端技術 - 共同研究 - リサイクルに関する環境教育	- 共同研究 - 国際学会や技術部会での発表 - 事業紹介 - 出前授業や企業協力講座への講師派遣 - 学生のキャリア形成支援を目的としたインターンシップ	人事部門・ 開発部門
従業員	- 労働環境の向上 - 経営方針の理解 - 福利厚生制度の整備 - キャリア形成の支援 - 評価/人事制度の整備 - 労働安全制度の整備	- 労使協議会 - 経営層からの情報発信 - 人材育成プログラム - 人事相談窓口 - 内部通報制度 - 安全衛生委員会	人事部門
地域社会	- 地域コミュニティへの参画、企業市民としての責任の遂行 - 事業を通じた地域社会への貢献 - 地域社会における生態系の保護・保全	- 緊急災害支援 - 防災・防犯訓練 - 地域団体への参加 - 地域イベントおよびボランティア活動 - 環境教育・啓蒙活動 - 地域清掃	各拠点の 総務部門
株主・ 投資家	- 持続的成長に向けた中長期的な経営戦略 - 事業ポートフォリオの転換の進捗状況 - 事業活動の動向と成果 - 財務状況 - ESG への取り組み	- 株主総会 - 各種法定開示、適時開示 - 機関投資家個別ミーティング - 個人投資家からのお問い合わせ対応 - 投資家向け Web サイトや出版物へのアンケート回答による情報提供	総合企画部門・ 経理部門
サプライヤー	- 製品・技術の動向 - 化学物質情報伝達スキームの効率化	- サプライヤー調査 - グリーン調達への推進	調達部門
官公庁・ 自治体	- 社会課題解決への積極的な支援 - 企業などとの連携強化 - 地域活性化の促進	- 官公庁との意見交換 - 経済団体、業界団体への参画 - 自治体との意見交換 - 各種調査やアンケートへの協力	各拠点の 総務部門
顧客	- ニーズ及び期待の製品反映 - 問い合わせ/クレームの迅速な対応	- 顧客満足度調査、市場調査 - サポート窓口による回答 - 顧客への報告と対処	企画部門、 営業部門、 品質保証部門

Environment 環境

マテリアリティ

キヤノン電子では、環境分野において以下の4つのマテリアリティを選定しました。

- ・脱炭素社会の実現
- ・循環型社会の形成
- ・有害物質の排除と汚染防止
- ・自然共生型社会の実現

基本的な考え方

キヤノン電子は、これまでキヤノングループが掲げる企業理念「共生」のもと、「環境経営」を進めてきました。

産業革命以来、私たちの生活は豊かになってきた一方で、気候変動や資源の枯渇、有害物質による汚染や生物多様性の低下など、地球にさまざまな環境課題を生み出してきました。こうした課題に対して、世界では、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現、生物多様性保全に向け、議論が加速しています。企業は今後、世界の動きを念頭に、各環境課題がもたらす事業活動への影響を認識したうえで、課題解決に貢献していくことが求められています。

キヤノン電子が目指すべき持続可能な社会の姿（ビジョン）は「環境保証活動と経済活動が両立する社会」です。このビジョンを実現するためにキヤノン電子では、「脱炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」、「有害物質の排除と汚染防止」、「自然共生型社会の実現」の4つの取り組みで、環境課題を解決していくとともに「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも貢献していきます。

機会とリスク

環境分野における4つのマテリアリティ「脱炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」、「有害物質の排除と汚染防止」、「自然共生型社会の実現」に取り組むことによって創出される機会、取り組みが不十分なために発生するリスクは以下のとおりです。

区分	マテリアリティ	機会	リスク
気候変動	脱炭素社会の実現	・省エネルギー製品をはじめライフサイクル全体で CO₂ 排出量が小さい製品に対する販売機会の拡大 ・再生可能エネルギーの低コスト化による活用機会の拡大 ・気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	【移行リスク】 ・省エネルギー規制の強化と対応コストの増加 ・経済的手法を用いた排出抑制（炭素税）による事業コストの増加 【物理リスク】 ・台風や洪水被害など、異常気象の深刻化による操業影響 【評判リスク】 ・CO₂ 削減の対応の遅れによる企業のイメージダウン
資源循環	循環型社会の形成	・資源効率の向上による事業活動でのコスト削減 ・資源の有効性利用に対する先進のアピールによる企業のイメージ向上	【移行リスク】 ・資源制約による原材料調達コストの増加 ・資源効率要求の規制化と対応コストの増加 【物理リスク】 ・気候変動に伴う、水害における水の安定供給の阻害と操業影響 【評判リスク】 ・資源循環の対応遅れによる企業のイメージダウン
化学物質	有害物質の排除と汚染防止	・管理の高度化による安心安全な製品の提供と競争力維持 ・サプライチェーンを含めた管理の効率化によるコスト削減 ・国際標準化への貢献を通じた企業のイメージ向上	【移行リスク】 ・規制の強化・拡大に伴う化学物質管理コストの増大 【物理リスク】 ・サプライチェーンでの不祥事に伴う操業停止と部品調達の寸断 【評判リスク】 ・規制への対応漏れによる企業のイメージダウン
生物多様性	自然共生型社会の実現	・生態系保全への自社製品や技術の活用 ・サプライチェーンを含めた安定的な資源調達の効率化 ・地域社会への貢献を通じた企業イメージの向上	【移行リスク】 ・生物多様性の損失の拡大における規制化と対応コストの増加 【物理リスク】 ・気候変動や環境負荷における地域の生態系バランスが崩れることによる事業活動の制約 【評判リスク】 ・生物多様性への対応遅れによる企業のイメージダウン

■ アプローチ

脱炭素社会の実現

- ・拠点事業活動における CO₂ 削減
- ・再生可能エネルギーの拡大
- ・物流における CO₂ 削減
- ・製品の省エネルギー設計

循環型社会の形成

- ・環境配慮設計によるプラスチック使用量削減への取り組み
- ・拠点における資源の効率利用・再資源化
- ・持続可能な水資源の活用

有害物質の排除と汚染防止

- ・製品含有化学物質の管理
- ・生産工程で使用する化学物質管理
- ・製品環境アセスメントの運用
- ・化学物質の使用量・排出量の削減
- ・大気、水、土壌への排出削減

自然共生型社会の実現

- ・自社技術の活用における多様性保全
- ・生物多様性方針に基づく保全活動
- ・共生型社会実現に向けた取り組み

■ SDGs との関わり

キヤノン電子は、環境分野における4つの重点領域「脱炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」、「有害物質の排除と汚染防止」、「自然共生型社会の実現」における環境負荷低減活動を通して、SDGs の⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑫つくる責任つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑮陸の豊かさを守ろう、に貢献しています。



・TCFD 提言に即した開示

キヤノン電子は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同し、TCFD のフレームワークに沿って気候関連情報を開示しています。

項目	TCFD に即した取り組み内容
ガバナンス	・COO を委員長とする ESG・サステナビリティ推進委員会を設置し、気候関連問題を経営レベルで管理。ESG サステナビリティ推進室が気候変動施策を検討し、ESG・サステナビリティ推進委員会にて定期的に報告・討議し ESG・サステナビリティ推進委員会での決定に基づき、サステナビリティ推進部門が全社の気候変動施策を推進しています。
戦略	・ESG・サステナビリティ推進委員会の重点テーマの 1 つとして「CO ₂ 排出量実質ゼロの実現」を設定。ESG・サステナビリティ推進委員会にてシナリオ分析を実施し、気候変動のリスクと機会を特定。分析結果を踏まえて、戦略方針・取り組みを策定。
リスクと機会	気候変動リスクを重要経営課題とする認識のもと、社長直轄組織として ESG・サステナビリティ推進委員会を設置し、リスクを評価し・特定及び管理をしています。ESG・サステナビリティ推進委員会にて定期的に気候変動リスクに関する報告を行い、経営トップの監督下で管理することを決定。
指標と目標	・2030 年までに CO₂ 排出量を 2013 年基準で 46%削減する。 ・2050 年までに CO₂ 排出量を実質ゼロにする。 ・省エネを推進し、電気使用量を 2013 年比で 2030 年までに 11%、2050 年までに 20%削減する。 ・再生エネルギー比率を 2013 年比で 2030 年までに 35%、2050 年までに 80%にする。

環境マネジメント

ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます

キヤノン電子の環境保証の考え方

キヤノン電子は、「キヤノングループ環境憲章」を環境保証の基本方針とし、環境保証活動に取り組んでいます。そしてすべての事業活動において、環境保証活動と経済活動の2つのベクトルの一致（EQCD思想）を目指し、「環境経営」に取り組んでいます。

「環境経営」とは、環境負荷の低減策を通して、コスト削減と利益の創出を図る企業活動のことです。そのためには、環境対策の基本である3Rの中でも、特にReduce（リデュース）が大事になると考えます。

～EQCD思想～

- E** : Environment（環境） 環境保証ができればモノを作る資格がない
Q : Quality（品質） 品質がよくなければ売る資格がない
C : Cost（コスト） **D** : Delivery（供給） コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない

キヤノン電子のスローガン「急ごう、さもないと 会社も地球も滅びてしまう」

キヤノングループ環境憲章

企業理念
共生
世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること
そのために企業の成長と発展を果たすこと

環境保証理念
世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、
持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

環境保証基本方針
すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し（EQCD思想）、
資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、
人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会的行為を排除する。

EQCD思想

E: Environment（環境保証）	 環境保証ができれば作る資格がない
Q: Quality（品質）	 品質が悪くなければ売る資格がない
C: Cost（コスト）	 コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない
D: Delivery（納期）	

- グローバルな環境保証推進体制・組織を最適化し、グループの連綿環境保証を推進する。
- 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の最小化に配慮する。
- 環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料等の研究・開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
- 企業活動のあらゆる面で、国・地域の運用される法律、およびその他の利害関係者との合意事項を遵守すると共に、省エネルギー、省資源、有害物質の廃棄を推進する。
- 必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。（グリーン調達）
- EMS（環境マネジメントシステム）を構築し、環境目的・目標を定めて定期的に見直し、環境汚染・災害の防止と、環境負荷の継続的な改善を行う。
- すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
- 社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を進められるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
- 行政機関、地域や関係団体等との連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

2007年3月23日
キヤノン株式会社 代表取締役会長
御手洗 廣夫

キヤノン 環境ビジョン

ACTION for GREEN

豊かさと環境が両立する未来のために

豊かさ
アップ
ダウン
環境
負荷

製品の高機能化
暮らしを便利・快適にする
製品を提供します。

環境負荷の最小化
製品ライフサイクル全体で、
CO₂排出を削減するなど、
環境負荷の低減に取り組
んでいます。

キヤノンは、
あらゆる企業活動を通じて
さまざまな技術革新と経営効率の向上により、
企業の持続的成長を目指すとともに、
豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、
「つくる」「つかう」「いかる」、
すべての製品ライフサイクルにおいて、
より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、
「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、
この取り組みを拡大していきます。

豊かさと環境が両立する未来のために、
キヤノンは技術革新で貢献していきます。

■ 環境マネジメントの仕組み

キャノン電子は、環境保証活動の継続的な改善を実現する仕組みとして、全事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。環境マネジメントシステムは、各部門（各事業部、各事業所）の活動と連携した環境保証活動を推進（DO）するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定（PLAN）し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施（CHECK）し、環境保証活動の継続的な改善・強化（ACT）へつなげています。

キャノン電子はその環境マネジメントシステムの重要性を早くから認識し、1995年にISO14001の前身であるBS7750を美里事業所で取得しました。以来、秩父事業所、赤城事業所、東京本社、キャノン電子マレーシア、キャノン電子ベトナムと国内外の全生産拠点および事務拠点で環境マネジメントシステムの導入を行い、環境経営の根幹としてきました。2005年には環境経営の強化を目指し、キャノングループ全体でマルチサイト認証への移行を開始しました。2013年にはすべての拠点がマルチサイト認証に加わりました。2015年には認証の基準をISO14001-2015に移行し、特に製品環境保証に重点を置いた環境保証活動を強化・推進しています。

■ 環境マネジメントの有効性の確認

キャノン電子では、内部環境監査を通じて環境マネジメントシステムの有効性を確認しています。内部環境監査は、キャノン(株)が実施する「本社環境監査」と各事業拠点・事業本部の監査部門が実施する「事業拠点環境監査」、「製品環境監査」からなり、一部の拠点では拠点間の相互監査を実施しています。年間を通した内部環境監査の結果は、マネジメントレビューの情報として会長および社長に報告しています。

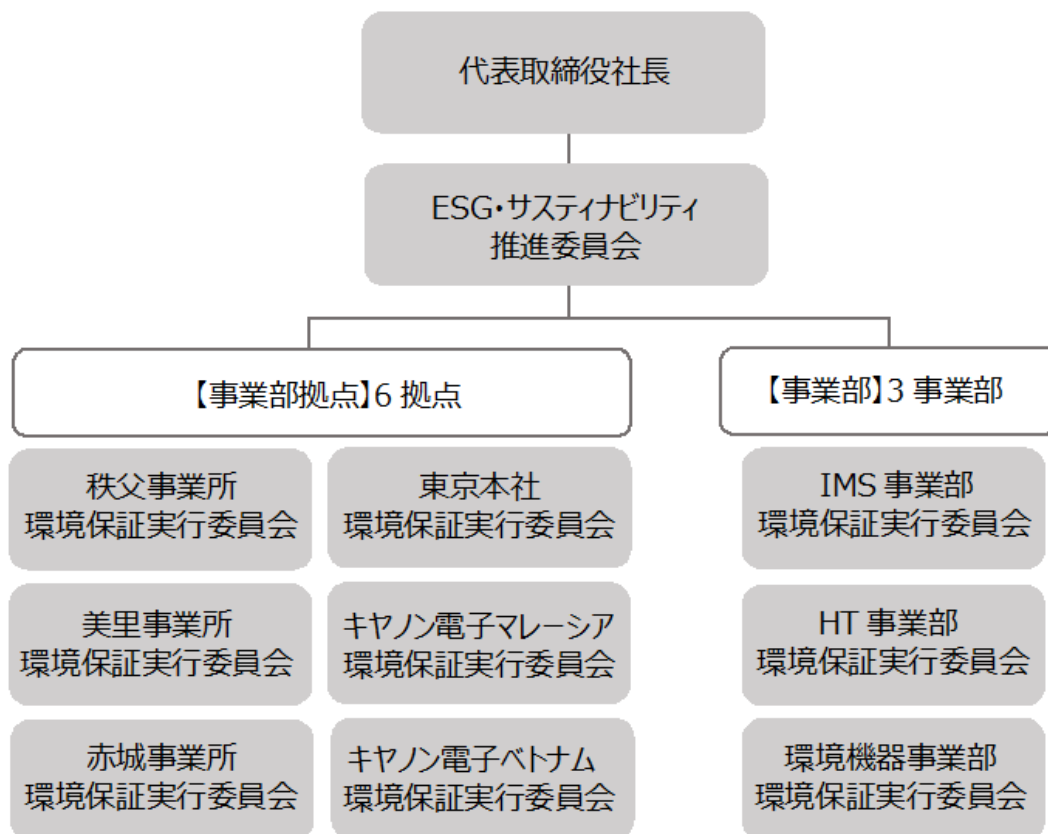
2022年も重大な不適合や違反がないことを確認し、継続的改善および未然防止の観点から運用管理上の軽微な指摘事項についても改善対応を行っています。

■ 推進体制

キャノン電子では、環境保証活動を重要経営課題とする認識のもと、会長・社長直轄組織として「ESG・サステナビリティ推進委員会」を設置しています。

また、各事業拠点、各事業部の特徴に合わせた環境保証活動を実現するため、事業拠点および事業部ごとに「環境保証実行委員会」を設けています。

【ESG・サステナビリティ推進委員会組織図】



・環境目標と実績

キャノン電子の環境目標は「キャノングループの中期環境目標」である「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」からブレイクダウンされ、拠点目標としては「エネルギー使用量」、「廃棄物総排出量」、「水資源使用量」、「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善を設定しています。

それぞれ年率1.0%削減の目標を定めていますが、エネルギー使用量に関しては、キャノングループの上乗せ基準を採用し、より厳しい年率1.2%改善を目標としています。2023年度からは、カーボンニュートラル達成に向け、省エネ削減目標を1.2%から2.4%に引き上げ活動を行っております。

目標に対する実績

環境目標	2022年環境目標	2022年実績
拠点目標	拠点エネルギー使用量原単位改善度（前年比1.2%改善）	2.3%改善
	廃棄物総排出量の原単位改善度（前年比1.0%改善）	1.7%改善
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度（前年比1.0%改善）	2.0%改善
	管理化学物質排出量の原単位改善（前年比1.0%改善）	7.5%改善

・製品の環境保証

製品に対する環境保証は、独自の目標として「製品環境法規制の遵守」、「環境配慮設計の実践」、「含有化学物質管理」の3つの柱を定めています。年々厳しくなる法規制に対応するため、キャノン(株)と連携して製品法規制に対応しています。

■ 環境教育・啓蒙活動

キャノン(株)の環境教育プログラムを活用し、キャノン電子では全従業員に対する「環境基礎教育」と特定の業務を行う従業員を対象とした「専門環境講座」を行っています。環境基礎教育は環境保証活動の重要性、環境方針・目標などの理解、専門環境講座は製品環境、拠点環境、環境監査に分類され、環境保証関連業務に携わる従業員の知識やノウハウの習得を目的としています。

これらの教育プログラムは、eラーニングによる知識習得、集合研修など、目的にあわせて、必要な従業員がいつでも受講できる環境を整えており、特に専門環境講座のうち、リスクマネジメントに関わる講座についてはグローバルな教育にも力を入れており、2016年から英語および中国語による研修教材を活用しています。2022年も、関連する業務に従事する従業員への教育を完了しました。

また、キャノン電子では、業務上化学物質を取り扱うことが多いため、化学物質担当者向けの充実した教育研修を実施しています。化学物質を取り扱うメンバー全員が、自ら化学物質に関する意識を高めることができる教育の実施を目指しています。

具体的な内容としては、社内ルールに基づいた化学物質の購入方法・管理方法（廃棄方法）・リスクアセスメントの実施方法を学びます。また法律に関しては、消防法・毒劇法・安衛法・PRTR法を学び、職場の管理はもちろん、他部門の内部監査を行うことができるスキルを身につけています。

環境に対する従業員の意識向上と取り組みの促進を目指してキャノングループ内で行われる環境表彰に、キャノン電子グループでは国内外の製造拠点から、環境に対する優れた取り組みを募集し毎年参加しています。その中から選ばれた取り組みは、発表会や展示会を通じて、グループ会社と知識やノウハウなどの共有を図っています。このような表彰制度に参加することは、従業員の環境意識を向上するための貴重な機会にもなっています。

■ 環境法規制の遵守状況

キャノン電子では、キャノングループ一体となった環境マネジメントを実践した結果、2022年も環境に重大な影響を与える事故や重大な法規制違反はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。

気候変動

ライフサイクルのあらゆるステージでCO₂排出削減に努めています

キャノン電子の取り組みとSDGsターゲットとの関連性

脱炭素社会の実現 13 気候変動に 具体的な対策を  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	・拠点事業活動による CO₂ 削減【ターゲット 13.2, 7.3】 ・再生可能エネルギーの拡大【ターゲット 13.2, 7.2】 ・物流における CO₂ 削減【ターゲット 13.2, 7.3】 ・製品の省エネルギー設計【ターゲット 13.2, 7.3】
--	---

※ターゲット7.2：世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大

ターゲット7.3：世界全体のエネルギー改善率を倍増

ターゲット13.2：気候変動対策を国別の施策、戦略および計画に盛り込む

脱炭素社会実現に向けた取り組み

キャノン電子は、環境目標の継続的な達成と、その先のネットゼロへの貢献を見据えて、技術を通じ、ライフサイクル全体（「事業拠点活動」、「物流」、「お客さまの使用」）でのCO₂排出量削減に努めています。

・事業拠点活動におけるCO₂削減

各拠点では省エネ・省資源委員会を設け、毎月の環境目標達成の進捗管理を行っているほか、省エネ・省資源活動を推進しており、資源の生産性を向上させるために、啓蒙活動や社内巡視を実施し、無駄を削減しています。

赤城事業所では、モールド職場の空調に対し、冬の暖房は、事業所内で採掘した温泉（72℃）の熱を利用した暖房システムを使用し、空調機を使用せずに暖房効果を発揮しています。また、夏の冷房は、同じく赤城事業所の地下水を利用した冷房システムを構築し、電気式空調と比較して大幅なCO₂削減を図っています。

（年間48 t -CO₂削減）また、空調に使用した温泉は、研修所の浴用、そして床暖房としてエネルギーを効率よく再利用し、地下資源の有効活用を実現しています。

美里事業所にある部品加工工場では、現在130台の加工機が無人・全自動で稼働する工場を運営しています。工程はすべて自動化され、日々安定して稼働をしています。その工場内では照明を付けておらず、真っ暗闇の中で機械が稼働し、生産を続けています。止まらない生産設備により生産性が向上しているほか、電灯電力も使用していないため、省エネにつながっています。

今後はさらに再生可能エネルギーの拡大と省エネ活動を加速させ、キャノン電子は2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。

・再生可能エネルギーの活用

キャノン電子は地域毎の普及状況や経済合理性などを考慮し、再生可能エネルギーの活用を進めています。現在、美里事業所と赤城事業所ではそれぞれ1990kW・3980kWの太陽光パネルを設置しており、その発電

量は年間約2300MWh・5300MWhに及んでいます。国外でも再生可能エネルギーを活用しており、キヤノン電子マレーシアでは年間約700MWhの電力を発電しています。さらに、2022年9月には、美里事業所に建設された建屋の屋上に太陽光パネル500kWが増設となり、更なる再生可能エネルギーが導入されました。今後は、日本国内すべての事業所にソーラーカーポートの設置も予定しており、キヤノン電子全社で再生可能エネルギーを活用していく予定です。

■ 環境に配慮された新IMS棟の建設

2022年9月に美里事業所に新IMS棟が建設されました。新IMS棟は、さまざまな環境を配慮した設計となっています。断熱性能を高めた外塗装・サッシの採用や自然換気を考慮した開口部により、中間季（春・秋）の空調コストの低減が可能となります。また、エントランスで使用している間接照明は、共同開発された有機ELを使用したOLED（オーレド）照明で、消費電力が少なく省エネにもなっています。さらに屋上にはソーラーパネルを導入することで、新IMS棟で消費した電力のほとんどを賄うことができます。このように新IMS棟は、環境に配慮したオフィス兼工場となっています。



※2022年9月に新設された建屋。

■ 物流におけるCO₂削減

キヤノン電子では、輸送の効率化によるCO₂の削減や、物流工程における環境負荷の低減を進めています。

工場バンニングの取り組み

赤城事業所、美里事業所ではキヤノングループの一員として工場バンニング（工場敷地内でコンテナに製品を積むこと）が行える環境を整えグループとしての物流効率の改善を行っています。キヤノン電子の生産品でキヤノン(株)へ出荷するものについて、海外へ出荷する生産品は一度キヤノン(株)が指定する倉庫まで搬入し、その倉庫において輸出用に海上コンテナに積み込んで出荷していました。この中間倉庫を省略し、キヤノン電子から直接、輸出用のコンテナに積み込み、港に直行させることで、物流プロセストータル（工場バンニング）のCO₂排出量を削減しています。

個建輸送の取り組み

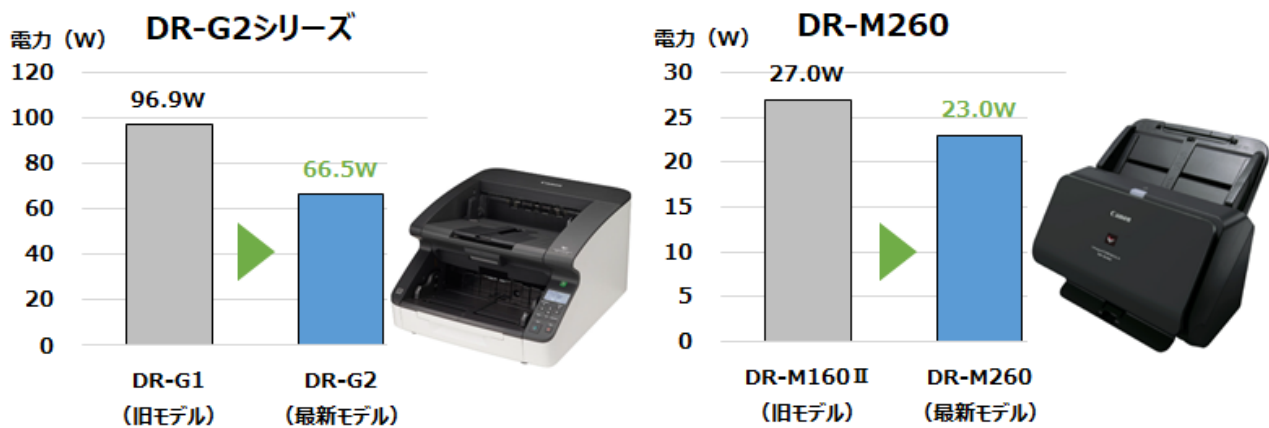
従来キヤノン電子は各生産拠点から輸送会社と輸送車両当りの契約（車建輸送）を行い、その車両でお客様が指定する場所まで納品をしていました。近年ではお客様も余分な在庫は持たなくなり、トラック1台分発

注することはなくなり、積載効率が悪化してきました（空スペースが目立ってきました）。そこで、キヤノングループ内での情報交換などにより、荷物の配送量に応じた輸送（個建輸送）に適した輸送会社の調査を行いました。その中でキヤノン電子の出荷先、輸送会社の路線網の重複が大きい輸送会社に個建輸送を依頼しています。

今では各生産拠点で荷物が大量の場合は車建輸送をおこない、荷物が少なく日量納品などの場合については、個建輸送での納品を行い、トラックの空スペースを無くしてCO₂排出量削減を行っています。

・ビジネス向けスキャナーの環境配慮設計

ビジネス向けスキャナー「DR-G2140／DR-G2110」では、製品機能の向上とCO₂削減の両立を重視しており、省エネルギー設計の推進により、従来機種と比較して使用時のCO₂排出量を約31%削減しました。また、「DR-M260」では、静音ベルトの採用とギアの改良で、人の耳に感じる騒音を改善し、従来機より実際に聴こえる稼働音がとても静かになりました。また、使用時のCO₂排出量を約15%削減しています。



※詳しいCO₂排出量などのデータは、P104のデータ集（CO₂関連データ）をご覧ください。

資源循環

資源消費の抑制と資源循環を推進し、資源効率の最大化を目指します

キヤノン電子の取り組みとSDGsターゲットとの関係性

循環型社会の形成		
12 つくる責任 つかう責任	6 安全な水とトイレ を世界中に	・プラスチック資源削減への取り組み 【ターゲット 12.4】
		・資源の効率利用・再資源化 【ターゲット 12.5】
		・持続可能な水資源の活用 【ターゲット 6.4】

※ターゲット6.4：水の利用効率を大幅に改善

ターゲット12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理の達成

ターゲット12.5：予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減

■ 環境配慮設計によるプラスチック使用量削減への取り組み

グローバルで経済成長が進むにつれ、資源や環境に対する社会的な課題・関心が高まっており、世界各国で包装材の法規制も増えてきています。環境省でも2030年までに、使い捨てプラスチック容器や包装材・梱包材などの排出量を25%減らす目標を掲げています。これらの動向を踏まえ、キヤノン電子も資源を使ってもものづくりをするグローバルメーカーの責務として、プラスチック削減を積極的に進めています。

まずは、ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル製品の包装・梱包材から取り組みを始め、プラスチックレスの推進とともに、外部の関係者とも協働し、環境に配慮したプラスチック以外の包装・梱包材や、新しい環境配慮素材の研究開発を目指して引き続き活動を行っていきます。

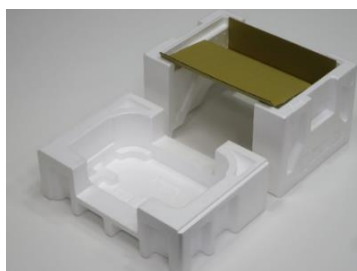
ドキュメントスキャナー製品における取り組み①

製品に使用しているプラスチック包装・梱包を、紙や生分解性プラスチックといった再生可能な素材に切り替えることで、環境基準に適合した製品を提供しています。

従来機の梱包では173gあった発泡スチレンの量を、ドキュメントスキャナー「DR-M260」の梱包ではすべて再生可能素材に切り替えることに成功しました。



再生可能素材切り替え前（左）と
切り替え後（右）の梱包素材の比較



弊社従来機の梱包



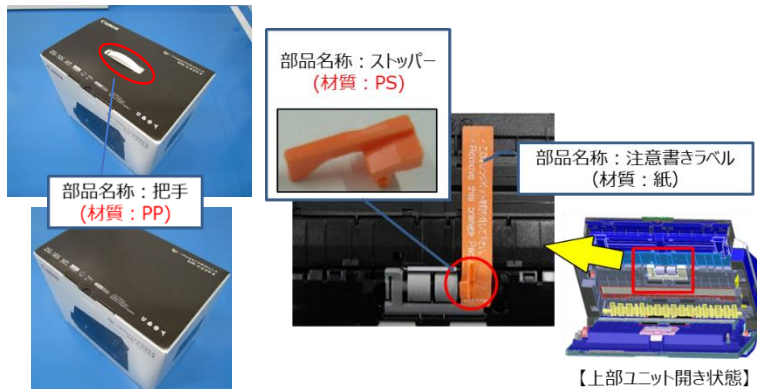
再生可能素材に切り替えた
DR-M260 の梱包

ドキュメントスキャナー製品における取り組み②

「DR-M260」以外他製品でもプラスチック包装・梱包の削減を行っており、2021年には、ドキュメントスキャナー「R10」の梱包材を発泡スチロールから段ボールに変更。2022年にはドキュメントスキャナー「DR-C225II」のプラスチック製のストッパーや把手を廃止するなど、梱包材以外のプラスチックの削減も進めております。



発泡スチロール梱包(上)と
切り替え後の段ボール梱包(下)の比較



プラスチック製の把手と製品内部のプラスチック製ストッパーの削減

ハンディターミナル製品における取り組み

ハンディターミナル製品においても、プラスチック包装材・梱包材の削減に取り組んでいます。具体的には、牛乳古紙を原材料にした紙製緩衝材に切り替えることで、プラスチック系の材料であるポリエチレンの使用を全廃することができました。2019年8月出荷分からプラスチックを使用しない梱包に変更しており、今後はすべての製品に対応できるよう検討しています。



現行品



紙製緩衝材

・事業拠点における廃棄物削減の取り組み

廃棄物の社内循環利用と社外再資源化の取り組み

キヤノン電子では、事業活動に伴い発生する廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）を積極的に推進しています。特に、廃帯電防止袋や廃ストレッチフィルム、アルミ廃材については内部循環を行っており、廃棄物全体のうち約20%が内部循環として再利用されています。また、キヤノン電子から社外に排出せざるを得ない廃棄物についても埋立処分はせず、資源毎に再資源化処理を委託しています。

※2022年の再資源化処理委託量はP105のデータ集（廃棄物関連データ）をご覧ください。



廃帯電防止袋



廃ストレッチフィルム

・持続可能な水資源の利用に向けた取り組み

キヤノン電子 自社工場の水リスク評価

キヤノン電子では、持続可能な事業活動を見据え、水に関するリスク評価を実施しています。特定の国における水リスクを世界レベルで共通に評価するツールとして、世界自然保護基金（WWF）が開発した水リスク分析ツールWater Risk Filterを活用し、自社工場が立地する国の水ストレス状況について確認しています。

水ストレス（利用可能な水資源量のリスク）

評価	該当拠点	拠点数
極めて高い（Extreme:5.0 から 6.6）	なし	
とても高い（Very high:4.2 から 5.0）	なし	
高（High:3.4 から 4.2）	なし	
中（Midium:2.6 から 3.4）	なし	
低（Low:1.8 から 2.6）	ベトナム	1 拠点
とても低い（Very low:1.0 から 1.8）	秩父、美里、赤城、マレーシア	4 拠点

評価指標には、世界最大の自然環境保護団体である世界自然保護基金（WWF）が開発したWater Risk Filterの指標を採用しました。この指標は、降水などによる流域への水の供給量と、人口統計などから推定された流域内の水需要量の比率をもとに、気候変動などの将来シナリオに基づいて2050年の利用可能な水資源量を予測する指標となります。この指標は6段階のスコアでリスクの大きさが評価されます。評価の結果、いずれの拠点も水ストレスは「低」もしくは「とても低い」となりました。

また、自社工場が設立されている日本やマレーシア、ベトナム地域では、将来における異常気象の増加に伴い、洪水被害のリスクが高まっています。Water Risk Filterの指標では、日本やマレーシア、ベトナムはどれも高リスク

評価となりましたが、キャノン電子では、高台や山地に設立するなどして、洪水被害に対する対策を行っています。

洪水被害のリスク

評価	該当拠点	拠点数
極めて高い (Extreme:5.0 から 6.6)	なし	
とても高い (Very high:4.2 から 5.0)	秩父、美里、赤城、ベトナム	4 拠点
高 (High:3.4 から 4.2)	マレーシア	1 拠点
中 (Midium:2.6 から 3.4)	なし	
低 (Low:1.8 から 2.6)	なし	
とても低い (Very low:1.0 から 1.8)	なし	

キャノン電子の水リスク

自社事業を本質的に変え得る現在／将来に直面する水関連ビジネスリスクは以下のとおりです。

カテゴリ	ビジネスリスクの内容
物理リスク	気候変動にともなう、水害（洪水）による水の安定供給の阻害と操業停止のリスク
規制リスク	政府による水の使用制限や環境税などの賦課による規制リスク
評判リスク	水資源の対応の遅れや水質汚濁発生によるブランドイメージの低下リスク

これらのビジネスリスクに対し、キャノン電子は2030年までの中長期的な目標を策定しました。

【2030年までの目標】

- ・水量：各国・各地域の水環境を考慮し、水使用量の削減
生産工程で使用される水使用量総合原単位を2020年比で10%削減
- ・水質：規制よりも厳しいキャノングループ基準値での徹底的な排水管理

基本的な考え方

2050年、世界の人口は増加し続け、水の需要はさらに高まり、その影響で水不足に悩まされる人は全人口の40%にも達するといわれています。人口増加や気候変動にともなう水ストレスの増加、河川などの水質悪化にともなう規制の強化により、水問題は企業活動におけるリスクマネジメントの観点において、とても重要な課題となっています。キャノン電子では、洗浄工程などで水が不可欠なため、水環境への負荷を少しでも減らさなくてはなりません。水環境の特性は、地域によって大きな違いがありますが、どの地域でも共通して取り組むべき対策は「使用量の削減」と「水質を保つ」の2つです。キャノン電子では、雨水利用や工程での水使用量の削減、排水リサイクルによる取水量の削減と、高い水質で地域に還すことを推進しています。

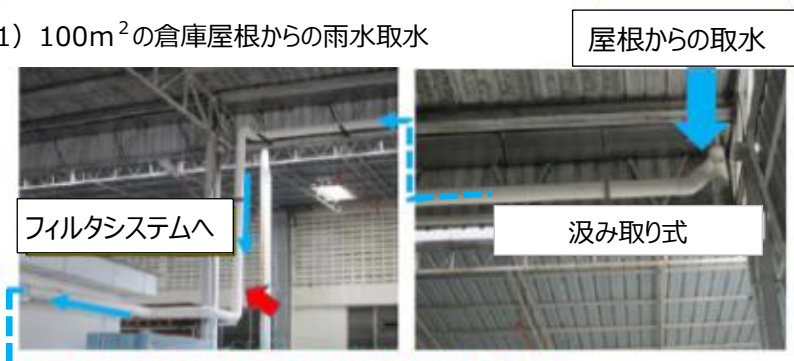
・拠点における水の循環利用

キャノン電子では、水資源の有効利用も推進しています。たとえば、キャノン電子マレーシアでは、生産拠点の中で最も水使用量が多い拠点であると同時に、降水量も多い拠点となります。そこで、雨水を再利用することで水使用量を削減できないか検討し、2017年から雨水の有効活用に着手しています。

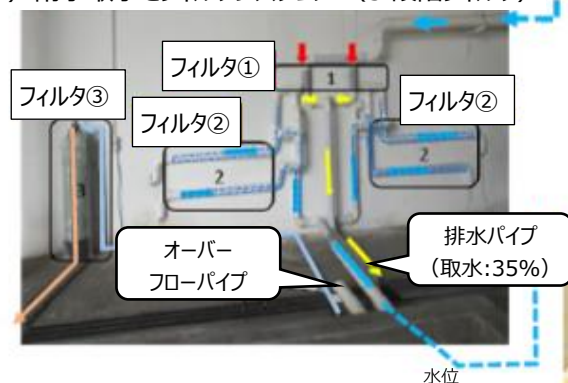
具体的には、倉庫の屋根から雨水を取水し、フィルターシステムを通し、貯蔵タンクからトイレへ排水することで、水道水使用量の削減に成功しました。

これにより、月の降雨回数を15日（1日5時間の降雨）と仮定した場合、毎月231m³（8316円）の節水になります。年間で2,772m³（99,792円）の削減につながっています。

1) 100m²の倉庫屋根からの雨水取水



2) 雨水取水をフィルタシステムへ（3段階フィルタ）



フィルタ詳細

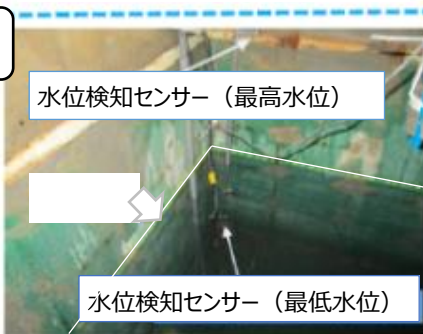
<屋根⇒タンクへ>

フィルタ①: 大きい固形物除去

フィルタ②: 細かい固形物除去

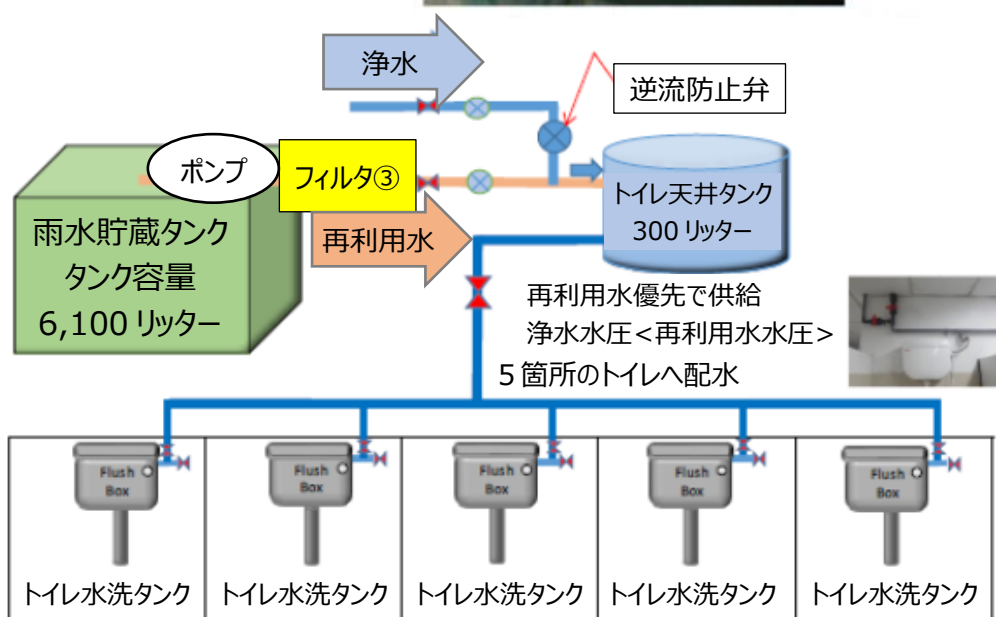
<タンク⇒トイレの天井タンクへ>

フィルタ③: サンドフィルタ



<水位検知センサー>

- ①最高水位: オーバーフロー防止
- ②最低水位: 排水ポンプ OFF



※水資源に関する詳細データは、P105のデータ集（水資源関連データ）をご覧ください。

化学物質

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています

キャノン電子の取り組みとSDGsターゲットとの関連性

有害物質の排除と汚染防止	
	・製品含有化学物質の管理 【ターゲット 12.4】
	・生産工程で使用する化学物質管理 【ターゲット12.4】
	・製品環境アセスメントの運用 【ターゲット12.4】
	・化学物質の使用量・排出量の削減 【ターゲット12.4】
	・大気、水、土壌への排出削減 【ターゲット12.4、6.3】

※ターゲット 12.4：合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理

ターゲット 6.3：大気、水、土壌への排出を大幅に削減

化学物質管理の考え方

キャノン電子では、「製品含有化学物質」と「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

・製品含有化学物質の管理

キャノン電子は、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するために特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

・化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。従来は製品含有化学物質の情報伝達手段において、各社各様の調査フォーマットが氾濫し、同じ部品や化学品でも異なる書式に何度も回答するために、サプライチェーン全体で多くの調査負荷やコストが発生していました。また、多様な調査フォーマットが流通することで、サプライチェーンの情報伝達を通じたデータ信頼性の低下が懸念されていました。

そのような中、製品に含有する化学物質規制の適合性確認のための企業間の情報伝達を円滑化する目的で、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキームが「chemSHERPA」です。「chemSHERPA」は、国際規格であるIEC62474（※）のデータスキームを採用したもので、材料・部品毎に化学物質規制の適合性確認結果を管理することができます。また、化学物質規制の改訂がタイムリーに反映され、より精度の高い調査を行うことが可能となります。キャノン(株)は、従来IEC62474に基づき製品含有化学物質情報の調査・管理を

行ってきましたが、2017年に「chemSHERPA」の導入を完了しました。キヤノン(株)が運用を開始してから行った調査のうち「chemSHERPA」による回答は99%以上となり、社内の業務効率向上、サプライヤーの負担軽減につながっています。

一方、回答が困難なサプライヤーには、新たに日本語・英語・中国語で回答マニュアルを作成し、「chemSHERPA」の国際的な普及を継続的に推進しています。

※ 電気・電子業界およびその製品に関する国際規格。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有する化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化を目指し、IEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行。

■ 生産工程で使用する化学物質の管理

キヤノングループでは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」、「Bランク：排出削減」、「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書、石綿の使用における安全に関する条約、特定の温室効果ガス（PFC／HFC／SF6）、その他の土壌・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。また、PFC／HFC／SF6以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数（GWP）が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物（VOC）、その他、キヤノン(株)が対象として指定する物質を「Bランク：排出削減」物質に定めています。なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質です。

キヤノン電子では、「Aランク物質」の使用はありません。排出削減物質である「Bランク」では、毎年原単位削減目標を掲げ、環境影響低減に努めています。「Cランク：規制対象物質」に関しては、組織に適応される法律等に基づき、基準値遵守、使用量・在庫量の把握、使用履歴の記録、設備の設置、届出などを行い、拠点ごとに遵法対応のための管理をおこなっております。

■ 製品環境アセスメント

製品環境に関する法的要求事項およびその他の要求事項に適合し、達成すべき環境性能をもつことを確実にするため、製品化プロセスの中で、「製品環境アセスメント」を実施しています。実施にあたっては、まず、商品企画の段階で製品が達成すべき環境性能を目標として設定。商品化および量産への移行を判断する前に設定した目標の達成状況を評価し、製品に対する法的要求事項およびその他の要求事項への対応状況を確認しています。

■ 管理化学物質の使用量・排出量の削減

キヤノン電子では、管理化学物質の排出削減のために、生産プロセス改善による化学物質の使用量削減や再利用など、各拠点でさまざまな取り組みを行っています。例えば、「メタルマスク洗浄手順の標準化」、「簡易超音波洗浄器によるスキージ洗浄のルール決めとIPAのろ過再生」、「発泡フラクサー装置での揮発抑制施策」などによりIPAの使用量を約40%削減しました。

※ 化学物質に関する詳細データは、P106のデータ集（化学物質関連データ）をご覧ください。

■ 水域への排出抑制と汚染防止

キャノン電子は、水質汚染防止のため、化学物質関係の排出量抑制の活動を実施しています。

美里事業所では、ほう素レス洗浄による環境負荷低減と排水再利用をしています。ほう素含有洗浄剤をほう素非含有洗浄剤に変更することで、環境負担低減と洗浄液を使用した排水の再利用に取り組んでいます。これにより水購入量約5t／年、年間効果金額770,160円を削減しました。

PRTR法の届出、第一種指定化学物質の排出量および移動量の届出書の必要もなくなり、水質汚染の防止にもつながりました。また、キャノングループでは水質汚染防止のため、水質環境測定を以下の頻度で測定しています。

測定項目	頻度
i) 当該拠点で使用する物質に係わる項目 ii) 特定物質に限定されない水質指標（例 pH, BOD, COD, SS）	1回／月以上

さらに、キャノン電子では水濁法の有害物質に対して、各拠点で使用していない項目に関しても1回／年以上測定を行い、水質汚染防止に尽力しています。

■ 遵法

国内外の生産拠点では、大気・水質・騒音を主体に法で定める基準値より厳しい値を掲げて環境保全に努めています。また、特定施設の届出・廃棄物処理方法など、日常の環境保証行為に関しては、内部第三者による1回／年の遵法監査を実施しています。2022年度も規制基準値の違反をはじめ不祥事はありませんでした。

生物多様性

世界各地で「キャノン生物多様性方針」に基づく活動を推進しています

キャノン電子の取り組みとSDGsターゲットと関連性

自然共生型社会の実現



- ・自社技術の活用における多様性保全 【ターゲット15.2, 15.5】
- ・生物多様性方針に基づく保全活動 【ターゲット15.2, 15.5】
- ・共生型社会実現に向けた取り組み 【ターゲット15.2, 15.5】

※ターゲット 15.2：あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加

ターゲット 15.5：自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し 2020 年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するために緊急かつ重要な対策を講じる

—生物多様性方針—

基本的な考え方

キャノン電子は、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

行動指針

- ・グローバルな視点に基づきつつ、多彩な地域性に配慮して生物多様性の保全を図っています。
- ・あらゆる事業活動に伴う生物多様性への影響低減や、生物多様性保全につながる社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

具体的な取り組み

- ・「生物多様性保全への自社技術、製品の活用」
生物多様性保全活動やプロジェクトへの支援
- ・「事業所を中心とした生物多様性への配慮」
事業活動を行う地域における環境影響の把握、動植物の生息／生育空間の保全
- ・「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」
地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進、教育活動の推進

■ 自社製品「生ごみ処理機」の活用における生物多様性保全

キャノン電子では、自社製品の生ごみ処理機を活用し、通常食堂などから廃棄される生ごみを堆肥に変え、無農薬肥料として使用し、生物多様性保全に利用しています。



■ 生物多様性方針に基づく保全活動

キヤノン電子の各拠点の敷地には、さまざまな木々が植えられた広い緑地帯があります。ビオトープ（野鳥の水浴び場）や巣箱の設置、野鳥の巣の定期的な清掃など、さまざまな野鳥が敷地内で子育てできる環境を整備しています。また、生物多様性損失の要因の一つでもある外来生物に関しても活動を行っており、サクラの木に被害をもたらすクビアカツヤカミキリが生息していないか、定期的に確認しています。

さらに社員に対しては、生物多様性週間に合わせ啓蒙活動を実施し、毎年、生物多様性の意識を高める活動を推進しています。



■ 事業所における森林保全、植林活動

赤城事業所は1999年4月に操業を開始し、自然と共生をコンセプトに、工場緑化に取り組んでいます。サクラ、サツキ、サザンカ、モミジなど、約60種15,000本の植樹された緑地は定期的に整備され、周辺環境と調和した景観であるとともに、道路に面した約600メートルにわたり地元である昭和村の木・サクラを1,000本以上植栽し来訪者の安らぎと癒しになっているほか、野鳥たちにとっても心地の良い生息域となっています。



キヤノン電子赤城事業所 上空写真

秩父事業所では、東京の水源地である荒川上流の環境を保護するため、2008年より三峯神社の参道脇にしゃくなげ2,000本など、計1万本の植林を行っています。森づくりや環境保護活動は十年、百年単位で行うのではなく、千年先を見据えて行わなければならない」という考えに基づき、地球環境を守り、育てるこの活動を「三峰千年の森」と名付け、支援をしています。「三峰千年の森」で使用している肥料は、キャノン電子製の生ごみ処理機で作った堆肥を肥料にしており、化学肥料は一切使用していません。

今後もキャノン電子では、生物多様性方針のもと、さまざまな保全活動に取り組んでいきます。



■ 共生型社会実現に向けた取り組み

キャノン電子では、持続可能な事業活動を見据え、生物多様性リスク評価や中長期目標の策定、事業所の敷地内の生物多様性調査を実施しています。

キャノン電子の生物多様性リスク

自社事業を本質的に変え得る現在／将来に直面する生物多様性リスクは以下のとおりです。

カテゴリ	内容
物理リスク	気候変動や環境負荷における生態系のバランスが崩れることによる事業活動の制約
規制リスク	生物多様性の損失が拡大することによる規制化と対応コストの増加
評判リスク	生物多様性への対応遅れによる企業のイメージダウン

これらのリスクに対し、キャノン電子は2030年までの中長期的な目標を策定しました。

2030年までの目標

「生物多様性方針」に基づいた活動を通じて「自然と共生する工場」を日本3工場・海外2工場で実現します。

IBAT※1（Integrated Biodiversity Assessment Tool）を活用した分析

キヤノン電子では、IBAT分析を用いた分析・評価を実施しており、各事業所が生物多様性の保護区（保護エリア※2）に該当しているかの評価を実施しています。IBAT分析の結果、日本国内および海外工場で保護区に該当している事業所はありませんでした。

※1 IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool バードライフ・インターナショナル、コンサベーション・インターナショナル、IUCN(国際自然保護連合)、UNEP-WCMC(国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター)によって提供される事業者が生物多様性のリスクを把握するためのツール

※2 保護エリア 世界自然遺産、IUCNカテゴリーⅠ、Ⅱ、Ⅲ、ラムサール条約湿地、その他の保護区に指定されているエリアのこと

敷地内の生物多様性調査

キヤノン電子では、県が公開しているレッドリストデータブックを基に、実際にレッドリストに登録されている生物が敷地内に生息しているか調査を実施しています。事業所内には、鳥、トンボ、チョウ、クモなどの生物が観察でき、さまざまな生態系が確認できます。今回調査した結果、美里事業所、赤城事業所、秩父事業所ではレッドリストに登録されている生物は確認できませんでした。キヤノン電子では、引き続き調査を実施し、事業所敷地内の生物多様性調査を進めて参ります。



実際の敷地内調査の風景

マテリアリティ

キヤノン電子では、社会分野において以下の5つのマテリアリティを選定しました。

- ・人権の尊重
- ・働きがいの向上とダイバーシティの推進
- ・安心安全なものづくりの追求
- ・社会への提供価値の拡大
- ・地域社会への貢献

基本的な考え方

キヤノングループの企業理念である「共生」は、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノン電子はこの理念のもと、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」を使命としています。そして、このような使命を果たすために、キヤノン電子は異なる背景を持つ多様な社員一人ひとりの能力を最大限に活かすことが重要だと考え、社員が互いに尊重しあい、生き生きと働くことのできる体制と環境づくりに取り組んでいます。

国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）では、企業はすべての人々がそれぞれの潜在能力を十分に発揮し活躍することのできる社会を実現し、人々のより良い暮らしと社会の持続的な発展に貢献していくことが期待されています。このような中で、キヤノン電子は事業活動の発展・成長とともに、人と社会との共生の実現を目指します。今後も、多様性の尊重とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に積極的に取り組み、高品質・高信頼なものづくりを追求するとともにイノベーションの創出を図ることで、社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

機会とリスク

社会分野における5つのマテリアリティ「人権の尊重」、「働きがいの向上とダイバーシティの推進」、「安心安全なものづくりの追求」、「社会への提供価値の拡大」、「地域社会への貢献」に取り組むことによって創出される機会、取り組みが不十分なために発生するリスクは以下のとおりです。

マテリアリティ	機会	リスク
人権の尊重	・事業の持続的発展 ・イノベーションの創出 ・多様な人材の獲得 ・生産性や働きがいの向上 他	・優秀な人材の流出 ・生産性や活力の低下 ・人事関連のコンプライアンス違反による社会的信用・評判の低下 ・サプライチェーンにおける事業リスク 他
働きがいの向上とダイバーシティの推進	・社員の活力向上 ・企業活動の活性化 ・生産性の向上 ・お客さま、社会からの信頼性向上 ・イノベーションの創出 他	・優秀な人材の流出 ・社員の士気の低下 ・生産性の低下 ・労働災害の発生 ・お客さま、社会からの信頼の失墜 他
安心安全なもののづくりの追求	・お客さま、社会からの信頼性・評判の向上 ・ブランド力の向上 ・競争優位性の確保 他	・お客さま、社会からの信頼性・評判の喪失 ・ブランド価値の失墜 ・重大な安全性、環境問題の発生 他
社会への提供価値の拡大	・企業価値向上 ・社会的評判の向上 ・業績向上 他	・競合の激化 ・技術変革への対応 他
地域社会への貢献	・地域社会の持続的な発展 ・次世代を担う人材の獲得 ・地域社会との信頼関係構築 ・ブランドイメージの向上 他	・地域社会からの信頼・評判低下 ・次世代を担う人材の不足 他

・アプローチ

人権の尊重

キヤノン電子は企業の持続的成長のためには、従業員や取引先の従業員を含むキヤノン電子の事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重が重要だと考え、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」などの国際規範を尊重、遵守した取り組みを行っています。

キヤノン電子は、キヤノングループの企業理念「共生」のもと、人種・宗教・国籍・性別・年齢の違いを問わず、すべての社員が互いに尊重しあい、一人ひとりが力を最大限発揮し生き生きとやりがいをもって働くことのできる職場環境づくりに取り組み、継続的な生産性と品質の向上を目指しています。

また、サプライチェーンにおける CSR 調達（※）を推進し、取引先の従業員を含むキヤノン電子の事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重にも取り組んでいます。キヤノン電子は、CSR 調達を通してサプライチェーンの透明性を確保することでリスクを回避するとともに、安心安全な製品をお客様にお届けすることで世界から信頼される企業として持続的な成長していくことを目指しています。

※CSR 調達…社会的責任の観点から調達先の選定条件の設定、調達先の選定を行い、健全な調達活動を行うこと。

働きがいの向上とダイバーシティの推進

キヤノン電子は、さらなる品質・生産性の向上を図るため、社員一人ひとりを大切に、互いに尊重し合い、それぞれの能力を最大限活かすことのできる体制と環境づくりに取り組んでいます。社員の専門性や士気を向上させる充実した社内教育制度の整備や公平・公正な人事制度の導入により、多様な経歴を持つ社員が互いに高め合いながら働いています。さらに、健康経営を推進しているほか、福利厚生制度の充実に取り組み、社員一人ひとりが生き生きと働くことができるよう、入社から退職に至るまでの社員の生活をサポートしています。

また、製品の製造に関わる従業員が安心安全に働くことのできる環境づくりにも力を入れています。労働安全衛生方針として「社員全員が安全かつ健康に働ける職場環境の実現」を掲げ、全社員が安全かつ健康に働ける職場づくりとその維持・改善に取り組んでいます。

キヤノン電子は今後も持続的に成長するべく、その原動力となる社員一人ひとりの多様な能力を最大限生かすための取り組みに力を入れていきます。

安心安全なもののづくりの追求

キヤノン電子は、キヤノングループの品質基本理念「ノークレーム・ノートラブル」を実現し、企業の発展と社会の繁栄に寄与することを目指しています。このような品質基本理念の実現を目指し、企画・設計・製造・販売・サービスの全部門が「人と環境にやさしい、安全で、高品質な製品とサービスの提供」を念頭に活動しています。

キヤノン電子は今後も、高品質・高信頼な製品を社会に提供し続け、世界中のお客さまから信頼される企業として人々の豊かな暮らしの実現に寄与していきます。

社会への提供価値の拡大

キヤノン電子は、全社員の力を結集させて社会に持続的価値を提供し、人々のより良い暮らしの実現を目指しています。日々生産性改革に取り組む継続的に品質と生産性を向上させることで、既存事業の強化を図っています。そして、生産性改革によって創出した利益を設備・開発研究・社員への投資に還元することで、時代とともに変化するニーズにあった高品質・高信頼な製品を生み出し、さまざまな社会課題の解決に貢献しています。

キヤノン電子は既存事業の強化に加え、長年培ってきた技術力を活かし、新規事業に積極的に挑戦しています。2009年に宇宙事業への参入を宣言し、2012年にキヤノン電子の強みである精密機器技術や光学技術を活かして、超小型人工衛星の開発・製造に着手しました。大学・研究機関、他企業などとの連携により効率的な研究・技術開発を進め、人工衛星の製造から打ち上げまで、ワンストップでの提供を目指しています。今後も宇宙事業に力を入れ、人工衛星の量産を実現させることで、農作物の生育状況の監視や火山活動の調査、災害に強い街づくりやインフラの保守、整備などの人工衛星を活用したサービスを提供していきます。そして、世界トップレベルの総合宇宙企業として成長するとともに持続可能な社会の実現に貢献します。

さらに、キヤノン電子はサステナビリティ経営を推進していきます。社会課題を企業の事業戦略と一体のものとして捉え、時代とともに変化する社会課題に柔軟に対応することで、キヤノン電子だからこそ生み出すことができる価値を社会に提供し続けていきます。今後も既存事業の強化、新規事業への挑戦、サステナビリティ経営の推進に取り組み、社会と企業の持続的発展の両立を実現させていきます。

地域社会への貢献

キヤノン電子は、地域社会とのつながりを大切にし、地域社会に根差した社会貢献活動に取り組むことで、地域社会とともに持続的に発展していくことを目指しています。各事業所の周辺地域において、環境保全活動に積極的に取り組んでいるほか、地域のイベントに多数協賛するなど、地域社会の持続的な発展を支えています。さらに、地域の小中高生を対象に CSR 啓発活動を実施し、将来の持続可能な社会の担い手となる若者の育成にも取り組んでいます。キヤノン電子はこのような社会貢献活動を通して、地域の持続的な発展を支援するとともに、地域社会と信頼関係を築き、尊敬と信頼を受ける企業として発展していきたいと考えています。

■ SDGs との関わり

キヤノン電子は、社会分野における 5 つの重点領域「人権の尊重」、「働きがいの向上とダイバーシティの推進」、「安心安全なものづくりの追求」、「社会への提供価値の拡大」、「地域社会への貢献」の各活動を通して、SDGs の③すべての人に健康と福祉を、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫つくる責任つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、に貢献しています。



人権の尊重

キャノン電子グループ人権方針

キャノン電子は、全従業員を、身分、性別、年齢、職種で区別することなく、皆一律に社員と呼んで公平公正に接し、人間尊重主義を貫いています。

一企業や一国の利益を超えて、全人類の幸福と繁栄を目標とする「共生」を新しい企業理念として掲げ、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会を目指しています。キャノン電子は、この「共生」の理念により、創業以来の人間尊重主義をグローバルに昇華させて、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

本方針は、上記の企業理念の下、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキャノン電子グループの姿勢を表明するものであり、その内容は、キャノン電子の各種方針や手続きに反映されます。

1. 人権の尊重

キャノン電子は、その事業活動において、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関する国際的労働機関（ILO）宣言」、「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」、および「経済協力開発機構（OECD）の多国籍企業行動指針」にて表明されている国際的に認められた人権を尊重します。具体的には、基本的人権の尊重と人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別・ハラスメント・暴力の禁止、ダイバーシティ（多様性）の推進、児童労働の禁止、強制労働（人身取引を含む）の禁止、不合理な移動制限の禁止、各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重、従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い、過重労働の防止と適切な休日の付与、労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止、プライバシーの保護、および責任ある鉱物調達に取り組みます。

2. 人権デュー・デリジェンス

キャノン電子は、「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、自社の事業活動に伴う人権への負の影響を特定し、負の影響が認められる場合にはそれを防止・軽減する人権デュー・デリジェンスの取り組みを行います。また、人権デュー・デリジェンスの結果を踏まえて、本方針を必要に応じて見直します。

3. 救済メカニズム

キャノン電子の事業活動に伴う人権への負の影響を把握するために、社内外からの実効的な通報システムを整備し、運用します。また、キャノン電子が人権への負の影響を引き起こしたまたはこれを助長したことが判明した場合には、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。

4. 啓発活動

キャノン電子は、キャノン電子の役員・従業員が、人権に関する国際規範や本方針に対する理解を深め、人権に関する諸問題に適切に対応できるよう、人権に関する啓発活動を継続的にを行います。

5. ステークホルダーとの対話

キャノン電子は、本方針に定める人権に対する取り組みについて当社ウェブサイト等を通じてステークホルダーにお伝え

します。また、本方針の一連の取り組みにおいて、外部専門家からの人権に関する専門知識を活用するとともに、キヤノン電子の事業活動により人権に関する影響を現に受けまたは受ける可能性がある従業員、サプライヤー等のステークホルダーとの対話を行います。

キヤノン電子のステークホルダーの皆さまにおかれましても、人権に関する国際的な状況をよくご理解いただき、キヤノン電子が実施する調査や監査、発見されたリスクへの対応にご協力いただくなど、キヤノン電子とともに人権に関する課題に取り組むことをお願い致します。

キヤノン電子株式会社
代表取締役社長
橋元 健

・ CSR 管理体制の構築

グローバル企業との取引にて CSR 要求が注目されているなか、キヤノン株式会社が RBA（※）に加盟したことから、キヤノングループの生産拠点として RBA で求められる取り組みを実施しています。具体的には、キヤノン電子グループの各生産工場にて SAQ（自己評価質問票）を毎年回答・提出しているほか、2022 年には VAP 監査と呼ばれる外部審査を赤城事業所・キヤノン電子ベトナムで実施し、審査結果のランクは赤城ではプラチナ（不適合ゼロ）、ベトナムではシルバー（得点 8 割以上かつ最重要不適合がない）となりました。

※RBA（RESPONSIBLE BUSINESS ALLIANCE）：エレクトロニクス産業などそのサプライチェーンにおいて、労働者の人権と安全を守り、環境へ配慮した経営をすることを目的としたアライアンス

・ ハラスメント防止教育

キヤノン電子では、ハラスメント行為は断じて許さないという方針のもと、すべての社員を対象にハラスメント防止教育を実施しています。ハラスメント防止規程にて、「セクシュアル・ハラスメント」、「妊娠・出産・育児休業・介護休業などに関するハラスメント」、「パワー・ハラスメント」の排除をするために必要な措置を明記するほか、新入社員研修にて毎年研修を行っています。また「ハラスメント防止ハンドブック」を全社員に配布し、職場内でハラスメント行為が絶対に発生することがないように行動しています。

従業員からの相談に関しては、本社相談窓口および各事業所相談窓口を設けており、相談者、被害者、行為者および協力者のプライバシーの保護に十分留意したうえでの対応を実施しています。



サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

キヤノン電子(株)は、世界中の数百のサプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。グローバルにビジネスを展開するメーカーの責務として、環境・社会に配慮した調達活動を推進しています。

・調達方針・サプライヤー行動規範

キヤノングループは共生の理念のもと、調達活動における基本姿勢を「調達方針」として定め、企業倫理の遵守や環境保全への配慮、公正・公平な取引などを推進しています。サプライヤーのみなさまにも、本方針への理解・協力をお願いしています。また、RBA 行動規範を採用した「キヤノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動をサプライヤーとともにグローバルサプライチェーン全体で推進しています。さらに、2 次サプライヤーに対しても、1 次サプライヤーを通じて本行動規範への理解・遵守を要請しています。本行動規範は、キヤノン(株)の Web サイトでステークホルダーのみなさまに広くお知らせしています。

参考：調達方針 <https://global.canon/ja/procurement/policy.html>

参考：キヤノンサプライヤー行動規範 <https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>

公正で透明な取引

・調達コンプライアンスの徹底

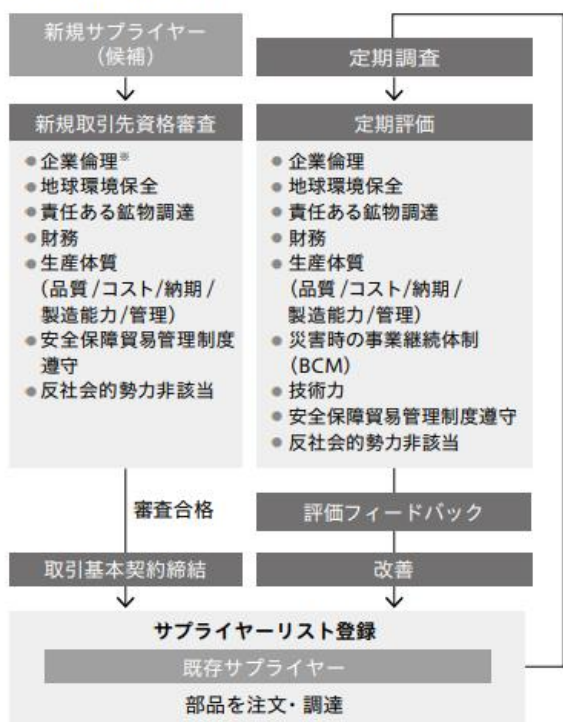
キヤノングループは、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。具体的には、「調達機能を担う役員・社員のためのキヤノングループ行動規範」を制定し、調達担当者をはじめ発注依頼元となりうる役員や社員が、法令遵守、企業倫理の堅持をつねに念頭におき、適切に行動することを定めています。また、全グループ会社共通の詳細な調達業務ルールにもとづき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

サプライヤーに対する取り組み

・サプライヤーの評価

キヤノン電子(株)は、新規のサプライヤーと取引を開始する際には「キヤノンサプライヤー行動規範」などにもとづいて、企業倫理（法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など）、地球環境保全（化学物質管理、大気汚染や水質汚濁の防止、廃棄物の適正処理、省資源・省エネルギー活動への取り組み、温室効果ガスの削減、生物多様性保全）、財務、生産体質（品質、コスト、納期、製造能力、管理）などの基準を満たしているかどうかを審査しています。これらの基準をクリアすることが「取引先リスト」への登録要件となっています。登録された既存の取引先に対しては、定期調査を行い、調査結果や取引実績などから総合的に評価します。その結果は「取引先リスト」に反映し、評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。人権、労働、環境などの法令や社会的取り決めに関わる項目を遵守していない場合には継続取引をしない場合があります。

サプライヤー評価のフロー



※ 企業倫理には、法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護などを含む

グリーン調達とサプライヤーへの働きかけ環境の分野では、キャノングループはサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において遵守を必須条件としています。具体的には、「事業活動の管理」「物品の管理」の2つの視点での管理を車の両輪とらえ、次の図中のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には直ちに是正措置を求め、改善状況を確認しています。

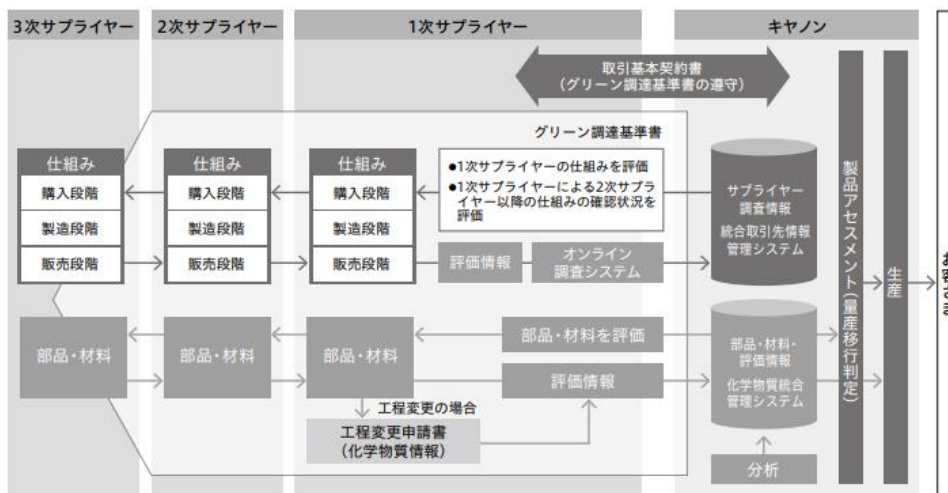
グリーン調達基準の要求事項の考え方



地球環境保全活動を進めるために、サプライチェーンを通じたすべてのサプライヤーに、事業活動の環境負荷低減に向けた環境マネジメントシステムの構築、運用を要求しています。特に製品含有化学物質については、グリーン調達基準の要求事項に加え、部品・材料の含有化学物質情報を社内システムにて一元管理する体制を構築し、製品への禁止物質の混入を未然に防いでいます。サプライヤーにおける環境汚染の未然防止に向け、キャノングループはこれまでもサプライヤーの事業活動のしくみ、パフォーマンスに関する状況・是正確認を行ってききましたが、リスク管理をより一層強化する取り組みを進めています。たとえば、強化される法規制に確実に対応していくため、新興国・地域における排水や廃棄に関する法規制情報の収集・分析の強化を図っています。また、重金属を多く使用することから、排水処理

に関わる環境汚染リスクが相対的に高い「めっき」工程について、リスク管理を強化しています。キャノンの 2 次サプライヤーに該当するめっき業者の中には、排水処理業者に委託しているケースもあることから、排水処理業者も含めた遵法確認を行っています。このようにリスク管理の対象範囲を拡大することで汚染の未然防止に努めています。

製品含有化学物質の管理体制



中国公衆環境研究中心 (IPE) と連携した「サプライチェーンの環境リスク低減」

キャノンは、中国の環境NGOである公衆環境研究中心 (IPE) が公開するサプライヤー情報をもとに、サプライチェーンの上流に位置する2次・3次などの中国国内のサプライヤーに対して、環境リスク削減に向けた勧告や改善を行っています。定期的にIPEと情報共有を行い、ベストプラクティスを共有することで、サプライチェーン全体の環境リスク低減を推進しています。

・ 責任ある鉱物調達への取り組み

キャノングループを含め多くの企業が製造・販売する製品には、さまざまな鉱物由来の材料が使用され、世界中の原産地から多様なサプライチェーンを経由して調達されています。これらの中には鉱物の採掘地や製錬所などの加工先において、武装勢力の関与、深刻な人権侵害や環境破壊が指摘されるものがあり、紛争地域や高リスク地域を把握して、人権・環境リスクが高い事業者から供給される材料の使用を回避することが企業の社会的責任の一つとして求められています。

キャノングループはお客さまに安心して製品をお使いいただくため、お取引先や業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みを進めています。

参考：責任ある鉱物調達に関するキャノングループの基本方針

<https://global.canon/ja/csr/conflict/policy.html>

・ デュー・ディリジェンス

キャノングループは、鉱物の原産国調査ならびにデュー・ディリジェンスの実行において、経済協力開発機構 (OECD) が発行する「OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンスガイドライン (OECD ガイドライン)」(第 3 版) 記載の 5 段階の枠組みに従って取り組みを進めています。グループで統一した方針と調査・報告体制を整えるとともに、調査対象となる鉱物や金属が含まれている製品を特定し、その部品や材料について、サプライチェーンをさかのぼった調査を実施し、武装勢力の資金源となっているリスクならびに、世界の紛

争地域や高リスク地域に所在する人権・環境リスクを特定するデュー・ディリジェンスを実施しています。調査においては、これらの 2 つのリスクを確認できるように改良された Responsible Minerals Initiative (RMI) ※が公表する「RMI 紛争鉱物報告テンプレート (CMRT) 第 6.22 版」を使用しています。さらに、キヤノン独自の調査票も併用し、リスクの有無を確認しています。著しいリスクが発見された場合には、サプライヤーに対しリスクの低いサプライチェーンへの切り替えを要請し、さらなるリスク軽減に取り組んでいます。

※責任ある鉱物イニシアティブの略で、紛争鉱物対応で主導的な役割を果たしている国際的なプログラム

■ リスク低減に向けた取り組み

鉱物の原産地や製錬所の特定には、取引先の協力が欠かせません。キヤノングループは調査マニュアルなどを作成し、キヤノンの取り組みに対する理解と調査への協力を求めています。

キヤノンは 2015 年、公式 Web サイトに「鉱物リスクに関するご連絡窓口」を設置。キヤノン製品のサプライチェーンに関連して、紛争地域および高リスク地域における鉱物の採掘・取引・取り扱い・輸出をめぐる具体的な懸念や情報（紛争地域における武力勢力の資金源や人権侵害となっている事実など）がある場合は、この連絡窓口に通報することができます。

参考：鉱物リスクに関するご連絡窓口 <https://global.canon/ja/contact/conflict/conflict-form.html>

■ 拡大するリスクへの対応

近年、3TG 以外の鉱物調達リスクに関しても世界的な関心が高まっています。特に、需要が増加しているリチウムイオンバッテリーなどに使用されるコバルトについて、採掘場における児童労働、人権侵害が懸念されています。キヤノングループでは、2021 年から調査対象の取引先に業界標準のコバルト調査票（RMI の EMRT）を送付し、キヤノン製品のコバルト使用状況の調査およびリスク分析を開始しました。引き続きお取引先や業界団体と協力しながら、リスクへの対応を進めていきます。

■ 現代奴隷法への対応

2015 年に英国で現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）が制定され、英国で事業活動を行う一定規模の企業は、自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクを確認し、年次のステートメントを公表することが義務づけられました。また、2018 年には豪州においても現代奴隷法が制定され、豪州で事業活動を行う一定規模の企業は、サプライチェーンおよび自社の事業活動における強制労働などのリスクを評価し、その軽減措置について報告することが義務づけられています。キヤノンでは毎年、生産拠点および調達先に対して人権リスクを確認しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

基本的な考え方

キヤノン電子は、企業理念「共生」の理念のもと、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重し、協力し合い、一体感を持ってさまざまな活動に取り組んでいます。キヤノン電子ダイバーシティ方針（以下参照）を掲げるほか、キヤノングループ行動規範にて差別の禁止やハラスメントの防止にも力を入れています。

■キヤノン電子 ダイバーシティ方針

キヤノン電子は、企業理念「共生」の理念のもと、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重するとともに、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、公平な人材の登用や活用を積極的に推進し、さまざまな個性や価値観をもつ人材を受け入れ、互いに高め合いながら成長する企業を目指します。また、社員や取引先の社員を含むキヤノン電子の事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重が重要だと考え、すべての社員が互いに尊重しあい、一人ひとりが力を最大限発揮し生き生きとやりがいをもって働くことのできる職場環境づくりに取り組みます。

【方針】

1. 個人の尊重ならびに人種、宗教、国籍、性別、年齢などを理由とした差別の禁止
2. 性的マイノリティに関する内容や障害について、管理職研修やeラーニングを用いた教育の実施
3. 障がいのある方も働きやすい職場環境づくりに注力したバリアフリーをはじめとした設備面の改善
4. 定年後再雇用制度を用いた安定・継続的な雇用の確保
5. 介護離職低減に向けた仕事と介護の両立支援
6. 女性、外国人など特性や能力を最大限活かすための教育や平等な機会提供および職場環境の整備
7. 男性の育児参画支援として育児休業の取得推進や、短時間勤務の実施

キヤノングループ行動規範（抜粋）

・個人の尊重と差別の禁止

キヤノングループ役員・社員は、互いに他を個人として尊重し、人種、宗教、国籍、性別、年齢等を理由として不当な差別をしてはならない。

・セクシャルハラスメントの禁止

キヤノングループ役員・社員は、安全かつ快適な職場環境の保持の妨げとなる暴力行為、脅迫行為、セクシャルハラスメント、誹謗中傷その他の不当な行為をしてはならない。

雇用と処遇

方針

キャノン電子の人材に対する方針として、HR 方針および人事方針を掲げています。

【HR 方針】

キャノン電子は、社員一人ひとりを大切に、互いに尊重し合い、能力を向上させ、実力を発揮してもらうことを目指しています。また、キャノングループ行動指針を掲げ、5 つの行動指針に則って日々の業務を遂行することで、社員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、健康で豊かな生活を送ることを目指しています。

【人事方針】

- ・将来の経営リーダー層の育成と事業の専門領域の深耕、先鋭化を促すため、人材育成と外部人材の採用を実施
- ・中核人材のマネジメント層への登用を目的としたマネジメント教育と各事業分野での専門教育を充実
- ・多様な経歴を持つ社員がそれぞれの能力を最大限活かすことのできる体制と環境づくりの実施
- ・各階層や年代ごとの異なる立場や役割ごと、専門性に応じた研修の実施
- ・「役割給制度」に基づく、性別や学歴、年齢にとらわれない仕事の難易度に基づく処遇や報酬の決定
- ・「健康第一主義」による社員が安心して働くことができる職場環境の整備
- ・社員の健康促進のために、安心して働くことができる安全で快適な職場環境の整備

人材育成の取り組み

- ・各階層や年代ごとの異なる立場や役割ごとの姿勢等を学ぶ階層別全体研修
- ・開発設計、調達、生産部門等の専門性を高める専門別研修
- ・技術者としての基礎知識やすぐれた技能を習得するものづくり研修
- ・次世代経営幹部候補生を対象とした経営人材育成研修
- ・社内技能検定、国家技能検定、TOEIC 英語検定や QC（品質管理）検定

健康促進の取り組み

- ・各事業所での健康管理室の設置
- ・全事業所内での敷地内全面禁煙
- ・生活習慣病予防やメンタルヘルスクエア対策の実施
- ・運動習慣定着のためのイベント実施
- ・がん検診の受診促進

基本的な考え方

■ 三自の精神の徹底

キャノングループの創業期から受け継がれる行動指針の原点として「三自の精神」があります。「自覚・自発・自治」の総称で、自ら気づき（自覚）、行動することが重要であり（自発）、これを実行できているのか常に自分自身に問い続ける姿勢（自治）を意味しています。

キヤノン電子では、この「三自の精神」を基本として、「3Sの精神（素早い判断、素早い行動、素早い反省）」も取り入れ、スピード感をもって改革に取り組み、社員の成長と自己実現をサポートする体制を進めています。このように、キヤノン電子は「何事においても社員一人ひとりを信頼することからはじめること」を重要視しています。

キヤノングループ行動指針

「三自の精神」

自覚…自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識します。

自発…何事にも自ら進んで積極的に行います。

自治…自分自身を管理します。

■ 実力主義に基づく人事管理

キヤノン電子では、学歴や経験にとらわれず能力のある者を積極的に登用し、それにふさわしい処遇を考えていくという実力主義を採用しています。女性、外国人など、さまざまな職歴をもつキャリア採用を実施し、それぞれの特性や能力を最大限活かすための教育や職場環境の整備などの取り組みを進めています。

また、役割と成果に応じて、処遇や報酬を決定する「役割給制度」を導入し、性別や学歴、入社年数といった要素に関わらず、仕事の難易度や責任に応じた役割等級によって報酬を決定しています。

「実力主義」

- ・常に、行動力（V:バイタリティ）・専門性（S:スペシャリティ）・創造力（O:オリジナリティ）・個性（P:パーソナリティ）を追求する
- ・年功序列の管理を廃止し学歴や経験にとらわれず能力のある者を積極的に登用し、それにふさわしい処遇を与えていく
- ・チャレンジ精神と自己啓発の姿勢を基本に、自由闊達に個人の能力を発揮し、高めていく
- ・『自ら仕事の質を高めてゆく』というチャレンジ精神と、『自ら伸びよう』『自ら勉強しよう』という自己啓発を大切にする

■ 健康第一主義に基づく人事管理

社員の健康は会社の財産ととらえ、健康管理に特に注意をはらい、定期健康診断やストレスチェックなどの法定項目だけでなく、産業医および保健師による個別相談、疫病予防のための階層別指導などの諸施策を講じています。また、受動喫煙防止のための対策として全事業所内での全面禁煙にいち早く取り組むとともに、医療費対策としてキヤノン健康保険組合と協働し、運動習慣定着のためのイベントを定期的の実施するなど、社員とその家族の健康増進活動（コラボヘルス）に積極的に取り組んでいます。

「健康第一主義」

- ・健康と明朗をモットーとし、人格の涵養（かんよう）につとめる
- ・社員の健康は会社の財産ととらえ、健康管理に特に注意をはらい、そのための諸施策を講じていく
- ・産業医及び保健師による個別相談や、疾病予防のための階層別指導を実施する

■ 国際人主義

国際化が進む中で、社員一人ひとりが異文化を理解し、自らを主張できる誠実な国際人としての自覚を持つ

て行動し、かつ、よき市民としてそれぞれの地域社会に貢献するという指針です。

- ・異文化を理解し、自らを主張できる誠実な国際人としての自覚を持って行動し、かつ、よき市民としてそれぞれの地域社会に貢献する
- ・多様化する国際社会に通用する「真の国際人」であるために、他国の歴史、習慣、考え方などを知識、教養として理解するとともに、さらに多様な価値観を持った人間であることを目指す
- ・どの国に行っても、その国の文化を尊重し、さらに仕事の上でも実力を発揮できることを目指す

▪ 新家族主義

互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく

『キヤノン電子という会社は社員全員のものであり、会社の繁栄はすなわち社員をはじめ社員家族の繁栄につながる』『よい仕事をするには生活の基盤となる家庭（家族）が土台である』という考え方をもつ

- ・職場の中では互いに信頼と理解を深めあい、和の精神をつらぬく
- ・社員に対しては人間性を尊重し、また一人ひとりの個人を大切にする
- ・良い労使関係(会社と労働組合との関係)を築いてきたし、今後も築いていくということ。良い労使関係とは会社と労働組合との間に信頼関係があり、なおかつお互いに主張すべき点は、はっきり主張していくということ

働く人を支える取り組み

▪ 国内の物価上昇に伴う対応

2023 年には、資源価格や食料品をはじめとする物価上昇や光熱費上昇に伴う生活負担が増加したことによる対応として、全社員を対象に手当の新設を行いました。また、ガソリン価格の高騰による生活水準の低下を防ぐため、自動車通勤者の通勤費の増額などの対応を労使協議を通じて実施しました。

▪ 生産拠点における現地人材雇用

キヤノン電子では、ベトナム・マレーシアに生産拠点を設けており、地域経済の活性化に貢献するべく、現地での人材雇用を実施しています。現在キヤノン電子ベトナムでは 2,849 名、キヤノン電子マレーシアでは 693 名の社員が在籍しています。（2022 年 3 月時点）なお、雇用にあたっては、現地の最低賃金を大きく上回る給与を保証しています。

▪ 公平・公正な人事制度

「役割」、「能力」、「成果」を賃金の決定要素とする制度を導入しています。「役割」は仕事の役割の大きさに応じて、管理職を 4 つ、一般者を 5 つの等級に区分し、賃金を決定する重要な要素となっています。また、能力の伸張や成果も人事評価を通じて賃金へ反映されます。性別や学歴、入社年数といった要素に関わらず、仕事の難易度や責任に応じた役割等級によって基本給を定めて報酬を決定しており、社員は公平に評価されてキャリアを積んでいくことができます。

▪ 福利厚生制度の充実

キヤノン電子では、入社から退職に至るまでのライフステージにおいて、社員の生活をサポートする福利厚生制

度を整備しています。財形貯蓄制度や従業員持株制度、退職金制度の一部である確定拠出年金制度と連動したマッチング拠出制度などの資産形成支援に加え、キャノングループ独自の生命保険や健康保険組合による付加給付制度やキャノン電子独自の企業年金制度、共済会などの制度があります。社員およびその親族を対象とした婚活支援サービスの採用など、時代のニーズに合わせた制度の取り組みも行っています。

■ 育児・介護の支援

キャノン電子では、社員が安心して子育てができるよう、子どもが3歳になるまでの「育児休業制度」、小学校3年生まで1日2時間以内の勤務時間の短縮を認める「育児短時間勤務制度」をはじめとした支援制度を設けています。さらに、男性も育児休業が取得できるよう、出生時育児休業制度の周知や取得の意向確認を徹底しているほか、育児休業の終了後も短時間勤務を利用できるよう整備しています。子育て中の多くの社員がこれらの制度を利用し、子育てと仕事の両立をしながら活躍しています。また、職場内で育児休業等の申出・利用に関するハラスメントの発生が無いよう教育を実施しています。

介護支援策としては、介護休業制度のほか、1日2時間まで勤務時間を短縮できる「介護短時間勤務制度」があります。また、やむなく離職せざるを得ない社員に対しても、退職時と同じ処遇で再入社を認める「バックパス制度」を設けています。

■ 社員食堂

キャノン電子では、社員が安心・安全に食事ができる場を提供するために、全事業所に食堂を用意しています。

食堂では、環境ホルモンの影響が懸念されたプラスチック素材の食器の使用をいち早く取りやめ、陶器の食器を採用しています。提供する食事は、地産地消をモットーに事業所近隣から取り寄せた手打ちそば、埼玉県や群馬県名産の食材を活用した料理を提供しています。



また、終業後に残業する社員や交替制勤務者に対して、夕食を無料提供しています。栄養のバランスの取れた食事を提供することで、社員の生活のサポートと健康増進に寄与しています。

赤城事業所の自社植物工場で生産されたフリルレタスも毎朝4つの事業所に出荷されています。植物工場で栽培されたシャキシャキ新鮮なフリルレタスは、社員食堂のサラダバーとして並んでおり、社員からも大好評となっています。本来廃棄されてしまう野菜の根は、社員食堂から出る残飯とともに生ごみ処理機によって肥料へと形を変え、各事業所の敷地内で育てている果物や植栽の肥料として再利用しています。

■ 労使関係

キャノン電子では、労使協調の基本方針の下、賃金や労働時間・安全衛生などの労働条件の変更を、労働組合との事前協議のもと行っています。労使協議会を毎月開催し、代表取締役会長をはじめとする経営幹部が毎回出席し、労働条件などの協議事項に留まらず、経営課題についても幅広く意見・情報交換を行っています。また、各事業所との情報交換も定期的に実施し、真摯かつ十分な議論を尽くすよう努めています。

労働安全衛生と健康経営

労働安全衛生に関する考え方

キヤノン電子は、安全衛生を企業経営の基盤と位置づけ、「安全なくして経営なし」を安全衛生活動の理念としています。この理念のもと、安全衛生に関する体制の構築や規程類の整備を行い、労働組合との間で締結している労働協約でも安全衛生について定めるなど、労使一体となり従業員が安心して働ける職場環境づくりのために安全の確保と健康支援に取り組んでいます。

特に仕組みの面では、労働安全衛生マネジメントシステムを構築しており、その国際規格「ISO45001」の認証をキヤノン電子株式会社の全拠点（秩父・美里・赤城・東京）で取得しました。現在はマレーシアとベトナムの海外拠点で認証取得を目指しています。

・労働安全衛生方針（要旨）

社員全員が安全かつ健康に働ける職場環境の実現

【重点施策】

1. 働く人が安全かつ健康に働ける職場環境の整備と、その維持・改善
2. メンタルヘルス対策、生活習慣病予防、ヘルスリテラシーの向上を軸とした健康支援活動の展開
3. 法令順守とその他の要求事項への迅速対応
4. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用と継続的な見直し・改善

〈全社スローガン〉 安全第一！明るく元気良くやりがいある職場を築こう！

・労働安全衛生の推進

キヤノン電子では、社員がより安全かつ健康的に働ける職場づくりを推進するため、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、その国際規格「ISO45001」の認証を取得しています。

近年、企業へのニーズは多様化しており、品質や環境、労働条件、ガバナンス等と並び、働く人の安全や心身の健康に対しても世界的に関心が高まっています。そのような背景から、2018年3月に「ISO45001」が制定され、企業の労働安全衛生への取り組みを評価する国際規格として広く注目されています。

キヤノン電子では社員がより安全かつ健康的に働ける職場づくりを推進するため、全社で労働安全衛生マネジメントシステムを構築しており、2019年12月に赤城事業所で「ISO45001」の認証を取得後、認証範囲を毎年拡大し、2022年10月には国内4事業所すべてで「ISO45001」の認証を取得しました。

キヤノン電子はこれからも、安全衛生活動を通し、社員の安全と健康を力強く支えていきます。

・健康経営の推進

キヤノン電子は、先述の健康第一主義に基づき、社員が安心して生き生きと働ける環境を提供しています。他社の先駆けとなるべく、健康経営優良法人2023（大規模法人部門）の「ホワイト500※」に3年連続で選定されました。社員とその家族の健康促進のために、社員が安心して働くことができる安全で快適な職場環境を整備し、業績の向上と社会貢献に取り組んでいます。



※健康経営優良法人認定制度は、経済産業省と日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。健康経営度調査結果の大規模法人部門上位 500 法人が「ホワイト 500」として認定されます。

健康宣言（方針）

① 宣言文

社員の健康は会社の財産であるという「健康第一主義」の理念のもと、社員が安心して生き生きと働ける環境を提供していきます。また、社員自身も自らの健康について自覚・自発（改善・向上に向けた行動を起こし）・自治（継続的に自己管理できる）の「三自の精神」の実現を目標として健康増進活動に取り組むことで、健康経営の実現を目指していきます。

健康経営の推進は、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、大きな成果を生み出すための原動力であり、キャノン電子の継続的な発展と社会への貢献を実現するための重要な取り組みとして位置付けます。

そして、この方針に基づき、会社、健康保険組合、社員とその家族が一体となり、さまざまな施策に取り組むことで健康経営を実践していきます。

② 健康経営の目指す姿

キャノングループでは、「健康第一主義」「三自の精神」の行動指針に基づき、会社と従業員それぞれがめざす姿を次のように位置づけています。

「健康第一主義」×「三自の精神」= キャノン式健康経営



体制

健康経営の実現のためキャノン電子では、代表取締役が健康経営推進最高責任者となり、人事・総務部門、健康管理室、安全衛生委員、さらにはキャノン健康保険組合が連携して施策の実施と強化・拡充を図っています。産業保健スタッフとしては非常勤産業医のほか、社員 450 名につき常勤保健師 1 名を配置していて、以下の重点項目を中心に取り組んでいます。

2023 年の重点項目（実施項目）

- ① こころの健康づくり（メンタルヘルス対策）
- ② 生活習慣病予防
- ③ ヘルスリテラシーの向上

① こころの健康づくり（メンタルヘルス対策）

キヤノン電子では、包括的なメンタルヘルス対策を推進するために、「4 つのケア（セルフケア・管理職によるケア・産業保健スタッフによるケア・外部機関によるケア）」と「3 つの予防（予防と健康増進の一次予防・早期発見と治療の二次予防・職場復帰支援の三次予防）」を軸に、さまざまな教育、相談などのプログラムを実施しています。

新入社員研修、入社二年目向けのセルフケア研修、階層別の e-learning、キヤノン健康保険組合や外部医療機関による従業員支援プログラム（EAP）がその例です。階層別メンタルヘルス研修については、例年参加率 100%を維持しています。また、ストレスチェックの受検率は 99.8%（2022 年）で、2016 年に導入以来、全国平均と比べて高い水準を維持しています。また、相談しやすい仕組みを提供することで、高ストレス者に対する医師面接指導率は 4.1%（2022 年）で 2017 年の全国平均 0.6%を上回っています。この取り組みの一環として、常勤保健師による健康相談もあわせて実施しており、二次予防に積極的に取り組んでいます。さらに、2021 年からはストレスチェックの結果を職場（あるいは職場の管理職）にフィードバックし、職場環境改善に活用する取り組みも進めています。

② 生活習慣病予防

キヤノン電子では、キヤノングループの統一基準に基づき、定期健康診断の事後措置を徹底し、重症化予防に取り組んでいます。リスクの高い要治療・要受診者に対しては、徹底した受診確認と就業上の配慮を行い、2022 年の要精密検査実施率は 95.2%でした。また、特定保健指導の実施率については 22.3%（2018 年）と低迷していましたが、保健指導を受けやすい体制を構築することで、2022 年には、82.1%に向上することができました。毎年、保健指導の参加者の約 8 割が健康への意識が変わり、食事・運動習慣の改善をしています。その結果、2019 年以降、保健指導の対象者数は減少し、2022 年までに 3 割の削減に成功しました。今後も、実施率 70%以上（国の目標値 45%）を維持し、より効果的な保健指導を実施するための取り組みを継続していきます。

③ ヘルスリテラシーの向上

キヤノン電子では、健康づくりの基盤である全従業員のヘルスリテラシーの底上げと健康風土の醸成にも取り組んでいます。すべての社員が健康について考える機会を持ち、生活習慣を改善・定着できるよう、階層別セミナーや節目の年齢ごとに行う世代別 e-learning を実施しています。また、健康保険組合と協同で健康増進をサポートするウェブ情報配信ツールを導入し、さまざまなインセンティブのあるイベントを開催しています。

現在、従業員の多くがウェブ情報配信ツールを活用しており、ウェブ情報配信ツール登録率は 2022 年 1 月には目標としていた 70%を達成し、70.1%となりました。今後も目標の登録率 70%以上を維持できるよう進めていきます。また、今後は地区安全衛生委員会などでイベントへの参加の周知をすすめ、イベントへの参加者増加に力を入れていきます。

人材育成・自己成長支援

人材育成

キヤノン電子では、社員を大切に、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる体制をつくるとともに、環境についての意識を高め、将来に渡り必要とされるスキルと感性を持った未来志向の人材育成を目指しています。キヤノングループの企業理念である「共生」のもと、社員が互いに尊重し合い、力を発揮することのできる職場づくりに取り組んでいます。その中で、環境経営を実現し、社員のモチベーションと専門性の向上を支援するため、さまざまな教育・研修を行っています。

・多様な研修体系による人材育成

各年代や役職に応じた基本的な立場と役割、管理の姿勢などを学ぶ階層別研修（新入社員研修、2 年次社員研修、レクチャー制度、MTP 研修、VE 研修）と開発設計部門、調達部門、生産部門などの専門分野別に学ぶ職能別研修を行い、社員の能力開発に取り組んでいます。特に、製品開発におけるソフトウェア人材のニーズの高まりに対応するため、外部講師を招いたソフトウェア研修を充実させ、ソフトウェア人材の育成を図っています。また、自己啓発の一環として社内技能検定、国家技能検定、TOEIC 英語検定や QC（品質管理）検定も行っています。これらのキヤノン電子独自の研修に加え、キヤノングループで実施している機械・電気・光学・材料・ソフトウェアなどの専門分野ごとの研修にも参加し、将来に渡り活躍できる人材の育成に力を注いでいます。

・ピカー（ぴかいち）運動

意識改革運動の柱として「ピカー運動」を全社展開しています。自主性の育成を目的とし、一人ひとりがそれぞれテーマを見つけ、自分が何をすべきで、何ができるか、どう取り組むのかを自ら考え実行することで、意識改革を推し進めています。具体的には、挨拶をきちんとする、整理整頓の徹底、不良品をなくすなど、自分たちでテーマを決めて評価し、世界 No.1 を目指して活動します。期間や基準も各自で設定し、10 点満点で自己評価するこの仕組みは、社員の主体性を促し、目標に向かって努力し成長する機会となっています。また、ピカー運動の標語「誰にでもキラリと光る夢がある。皆でつかもう世界の一番」は、社員に募集し決定したものです。

キヤノン電子が掲げる「3S の精神（素早い判断！素早い行動！素早い反省！）」のもと、自分の課題や強みを自覚し、社員自身によって自発的に意識改革を進め課題を解決するという会社の風土は、こうした取り組みによって育てられています。



ピカー運動ロゴ

■ 正しい指示と報告運動

上司と部下との間でのコミュニケーションの基本となる「正しい指示と報告運動」を実施しています。正しい指示と報告は、コミュニケーションの基本であるとともに、組織の基本となります。この取り組みを通じて、管理者はどうしたら正しい指示を出せるようになるのか、会社・部門をどうしたいのか、価値ある仕事は何を指すのかを考え、リーダーとしての自覚の確立を図るとともに、部下はどうしたら「正しい報告」ができるようになるか、どう業務を遂行するかを考え、すぐに行動に移して、早く成果を出すというスピード意識の養成を図っています。

正しい指示と報告 標語

【正しい指示と報告は会社の未来(あす)を左右する

今こそ変革(かえ)よう！みんなの意識

「伝わりましたか？ 貴方の指示」「解ってもらえましたか？ 貴方の報告」】

■ 赤城研修所

赤城事業所に隣接する研修施設として、源泉かけ流しの温泉やレストランを併設した赤城研修所を 2006 年に開設しました。赤城事業所周辺は、自然豊かな高原が広がり、四季折々の自然を体感できる素晴らしい地域です。この赤城研修所は、広大な天然芝と緑に囲まれた環境の中で、新入社員研修、マネージャー研修をはじめとしたキャノン電子の研修を実施し、人材育成のための研修施設というだけでなく、社員の一人ひとりの環境意識を醸成する施設とすることを目指しています。また、休暇の時には保養施設として開放し、社員だけでなくその家族も利用できる施設となっています。



製品責任

品質マネジメント

お客さまに満足いただける製品を提供するため、製品ライフサイクル全体で品質向上に努めています。

■ 品質保証体制

キヤノン電子は、より優れた品質の製品を提供するため、商品企画から開発設計、生産、販売、サービスに至るすべてのプロセスで品質確認を徹底するとともに、市場の品質情報やお客さまのご要望などを商品企画や開発設計にフィードバックして、継続的に品質を向上させる仕組みを展開しています。また、国際的な品質管理規格である ISO9001 の要求事項にキヤノン電子独自の仕組みを加えた「品質マネジメントシステム」を構築しました。

キヤノン電子の各事業部門は、品質保証センターや世界中の販売会社と連携しながら、品質マネジメントシステムをベースに、各国・地域の法規制にも対応したそれぞれの事業特性に最適な品質保証体制を構築し、徹底した品質管理を行っています。

■ 品質への意識向上と教育

キヤノン電子は、優れた品質を維持し、向上させるには、従業員一人ひとりが品質について常に高い意識と知識をもつことが不可欠であると考えています。そのために、従業員に対して絶えず品質の重要性を訴え、さらに、品質の維持、向上に必要な意識づけと知識の習得ができるように多くの施策に取り組んでいます。

品質への意識向上のためには、品質の基本理念や品質メッセージを繰り返し発信しています。キヤノン電子は、階層別の品質教育を展開し、部門ごとの状況や課題に応じた研修プログラムのカスタマイズや現場での教育を積極的に行っています。特に「製品安全」に関わる教育に注力し、製品安全規制や PL 法、実質安全技術など、多岐にわたる専門的内容の研修や製品安全の概要をまとめた新人向けの基礎研修を実施しています。

製品の安全性確保

お客さまに安心して製品をご利用いただくため、法令以上の厳しい基準を設けて品質を管理しています。

■ 「製品安全に関する基本方針」に基づく自主行動計画

キヤノン電子は、安全な製品をお客さまに提供することがメーカーとして基本的で、かつ最も重要な使命であるという考えのもと、「製品安全に関する基本方針」を定め、遵守しています。また、基本方針に基づき、それぞれの事業形態に応じた「製品安全自主行動計画」を策定、実行し、お客さま重視の製品安全確保に努めています。

さらに、官公庁の定める法律や通達も遵守し、該当する製品事故などが発生した場合は、迅速に報告できる体制を整備、維持しています。

■ 独自の安全基準設定

キヤノン電子は、すべてのキヤノン電子製品に対して、法令で定められた安全基準はもとより、お客さまの立場

で考えた安全性を加味したキヤノン電子独自の安全基準（実質安全※）を設定しています。

キヤノン電子は、この独自の安全基準で、設計・評価・製造といった生産プロセスの各段階で厳しく安全性を確認し、基準を満たさないものは絶対に市場へ出さないようにすることで、安全な製品の提供を徹底しています。

※法令で定められた安全基準はもとより、法令で規制・要求されていなくても、お客さまの実際の使い方などを想定して安全性を確保する考え方

■ 主な安全技術への取り組み

- 安全性につながる人の特性（人体機能、能力、心理・行動など）を踏まえ、お客さまの多様な操作を想定した安全性評価を実施
- 安全確保上の重要部品について、安全な部品や高信頼性部品の採用
- 世界各地の販売地域で確認された異常な商用電源の電圧波形に基づく安全確認試験を実施
- 故障などの異常状態を想定し、各国・地域の法令要求よりも厳しい安全性評価試験を実施

■ 開発段階における品質評価

安心・安全な製品をお届けするための評価環境の整備

キヤノン電子では、電波、騒音、難燃性評価、VOC（Volatile Organic Compound：揮発性有機化合物）、遺伝毒性、電気安全などの評価を行っています。

キヤノングループでは、これらの評価を行う公的規格や関連法規に対応した試験設備を設けています。

■ 安全性評価の取り組み

製品から放散される化学物質の安全性評価

キヤノン電子では、スキャナーを対象に、製品から放出される化学物質の評価を行っています。この評価では、ドイツの「ブルーエンジェル」に代表される環境ラベルを取得する上で必要なデータの測定を実施しています。また、人体への暴露限度が定められている VOC に対し、国内外で定められている基準と同等、もしくはより厳しい暴露限度を定めたキヤノン電子独自の基準を設け、その基準に適合していることを確認しています。

ソフトウェアのセキュリティと脆弱性への対応

スキャナーやハンディターミナルなど、さまざまなキヤノン電子製品がネットワークを介して他社製品とつながり、利便性を高めています。その一方で、ネットワークに接続した製品から個人情報や機密情報が漏えいするなどのサイバーセキュリティ上のリスクも高まっています。

キヤノン電子は、こうしたリスクへの対策として、ネットワーク対応製品のソフトウェア開発時にセキュリティ機能の搭載、および各種の脆弱性テストを実施し、セキュリティと脆弱性に対する意識の向上やリスクへの考え方、テスト方法などに関する全社的な標準化を進めています。

■ 販売後のサポート

各国市場におけるアフターサービスの拡充

お客さまに、長期間にわたり製品を安心して利用いただくためにはアフターサービスが重要です。キヤノン電子は世界同一レベルの迅速で確実なサポートを提供できるよう、ワールドワイドでアフターサービスネットワークの拡充に注力しています。

■ 品質問題発生時の対応

キヤノン電子は品質問題の未然防止に注力する一方で、万が一、品質問題が発生した際は、迅速かつ適切に原因究明や無償修理、情報開示などの対応を実施する体制を整えています。

製品の使いやすさの向上

さまざまなお客さまが安心して、快適に使用することができる製品の開発に努めています。

■ 適切な使用方法に関する情報提供

キヤノン電子製品のユーザビリティの追求

キヤノン電子では、さまざまなニーズをもつお客さまに合わせ、最適な分かりやすさ、使いやすさを実現するため、身体、知覚、認知、操作の負荷といった人間特性を客観的に検証し、お客さまが快適に使える製品の開発に努めています。さらに、ニューノーマル時代への対応として、アクリルパネルの設置などの感染症対策を行い、安全にテストが行える環境の整備を進めています。

ユニバーサルデザインの推進

キヤノン電子は、製品を使用するお客さまの視点に立って、機能性、操作性、利便性などを追求した人にやさしい製品開発に取り組んでいます。その一環として、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、誰もが利用しやすい製品を目指す「ユニバーサルデザイン」の考え方を導入しています。「お客さまの使う姿を美しく」というキヤノン電子ならではの視点のもと、開発初期段階からお客さま視点での製品開発に努めています。

例えば、さまざまな視覚特性の方が読みやすい文字サイズや認識しやすい配色デザインなどについて、ユーザビリティ、アクセシビリティ、快適性といったさまざまな角度から評価・検証を行い、より多くのお客さまにとって使いやすい製品の開発に役立てています。

製品のアクセシビリティ対応

キヤノン電子では、障がい者や高齢者にとっての使いやすさに配慮して、製品のアクセシビリティを高める取り組みを行っています。

キヤノン電子では最新の情報を常に把握し、各国・地域で求められるアクセシビリティに対応した製品の開発を進めていきます。

社会貢献活動

キャノン電子では、各事業所の周辺地域の環境保全活動に取り組むとともに、住民の方々と積極的にコミュニケーションをとり、地域社会全体への貢献を目指しています。

全事業所で共通した取り組み

キャノン電子のすべての事業所では、清掃活動をはじめとして周辺環境の美化に社員一丸となって取り組んでいます。

▪ 事業所周辺の美化活動

各事業所の敷地外周辺の美化運動を実施しています。空き缶や紙屑などを拾うことはもちろんですが、周辺の除草作業を積極的に行って地域住民の方々とのコミュニケーション活動を行っています。



事業所周辺の清掃風景

▪ 生ごみ処理機による肥料化

各事業所の食堂から出た生ごみを、キャノン電子が製造する生ごみ処理機で肥料化しています。肥料は各事業所での植栽や果物の育成に役立てられています。収穫された果物は社員食堂に提供されていて、社員の健康づくりに役立っています。



生ごみ処理機で作成した肥料

▪ エコキャップ回収

キャノン電子は、エコキャップ推進協会による、リサイクル促進・CO₂削減・売却益での発展途上国の子どもたちにワクチンを寄付することを目的とした活動に参加しています。社内の自販機で購入したペットボトルのキャップはもちろん、家庭で消費したペットボトルのキャップの回収を呼びかけるなど、会社全体でこの運動を推進しています。



回収したエコキャップ

・アースアワーの参加

世界自然保護基金（WWE）による国際的なイベント「アースアワー」に参加し、キヤノングループ全体で同じ日・同じ時間帯に消灯活動を実施しました。キヤノン電子は、キヤノンロゴの点灯を行っていないため、事務所の照明の消灯を実施しました。



キヤノンロゴの消灯風景

・事業所周辺の地元学校での CSR 啓発活動

キヤノン電子の各事業所では地元の学校（小中高）において、自社が行っている CSR 活動を紹介し、CSR 活動の大切さを教育するプログラムを実施しています。



地元高校生への教育風景

各事業拠点による取り組み

＜東京本社＞

・屋上および壁面の緑化

屋上および壁面の緑化に取り組むことで、CO₂ 削減に貢献しています。また、東京本社の緑化活動が、全国都市緑化フェアの中で配布された「発見！まちの緑マップ」に掲載されるなど、東京本社の緑化は外部からも注目を集めています。



東京本社外壁



東京本社屋上

＜秩父事業所＞

・三峯神社（秩父市）環境保護活動

2005 年より毎年、新入社員研修の一環として、秩父市の三峯神社の清掃活動を実施しています。地域社会とのつながりを実感するとともに、環境意識の大切さや森林の水源涵養機能を理解することを目的としています。



新入社員による清掃風景

・秩父夜祭への協賛

2022 年 12 月 3 日、秩父神社例大祭「秩父夜祭」が開催され、花火の協賛を行いました。

毎年 12 月 3 日に開催されている秩父夜祭は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020 年以降は傘鉦・屋台の曳き上げが中止されておりましたが、2022 年は 3 年ぶり傘鉦・屋台が秩父市内を曳き回され、お旅所である秩父公園への曳き上げが行われるなど、新型コロナウイルス感染拡大前と同様の形で開催されました。冬の寒空の中、尺玉やスターマインなど 6500 発の花火が秩父の夜空を彩り、提灯などで装飾された 6 台の傘鉦・屋台とともに秩父夜祭に花を添えました。



秩父夜祭奉納花火

・「秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会」への協賛

毎年秋に秩父市内で開催される「秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会」に、特別協賛企業として参加しています。この秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会は埼玉県の自転車競技の普及・発展を図るため、1953 年より開催されており、2008 年から秩父市街をコースとして開催されるようになりました。毎年約 600 名の参加者が秩父市内各所を回るコースを走り、熱戦が繰り広げられています。

キヤノン電子は、この大会の運営をサポートするとともに、高校生のスポーツ活動支援の一環として高校生の部において優勝カップ（キヤノン電子杯）の贈呈や入賞者への賞品の提供を行っています。



2023 年第 71 回
秩父宮杯埼玉県自転車道路競争大会

<美里事業所>

■ クリーン美里への参加

毎年春と秋に実施される美里町主催の町内清掃活動（グリーン美里）に参加し、事業所周辺の雑草刈り、側溝の清掃および空き缶、空き瓶、ペットボトルなどのごみ拾いを実施しています。2022 年は春と秋の 2 回実施させていただき、総勢 57 名の従業員が美里町内の清掃活動に参加しました。



清掃風景と回収されたごみ

■ エコライフ DAY への参加

埼玉県主催で毎年春と秋に開催される「エコライフ DAY、エコライフ WEEK」の、CO₂ 削減キャンペーンに賛同し、省エネを考えた生活を実践するため、社員が省エネに取り組んでいます。2022 年は、従業員 269 人が参加し 242,826 g 相当の CO₂ を削減しました。

<赤城事業所>

■ 羊による事業所内の緑地整備、地元高校生による羊の毛刈り実習

赤城事業所に設置されているソーラーパネル周辺を除草するために、羊を飼育しています。薬品など環境負荷のかかる除草をすることなく緑地整備を実現しています。羊は自治体から譲り受け、周辺の保育園や幼稚園から児童が見学に来るほか、近隣の高校の生徒が毛刈りを行うなど、地域との交流の舞台にもなっています。

また、地元高校生を招いて、キャノン電子(株)赤城事業所内で飼育している羊の毛刈り実習を実施しています。2023 年には高校生 7 名の毛刈りのスキルアップ、生き物の管理の大変さを学ぶ機会を提供させて頂きました。羊毛はゴミ取り→洗浄→カーディング→染色の作業を行い羊毛フェルト作品として地元高校のファームフェスティバル(学園祭)に売り出され、地域住民に購入されます。



羊の放牧風景



地元高校生が毛刈り実習を体験している様子

・道の駅「あぐりーむ昭和」へ天然温泉（源泉）の提供

赤城事業所の向かいにある道の駅「あぐりーむ昭和」へ天然温泉（源泉）を提供し、足湯に活用して頂いています。海水の成分によく似た食塩を含み、特に保温効果に優れて、日本の温泉に多く見られる泉質（ナトリウム塩化物泉）で温泉の成分が皮膚血管をひろげ、肌に残った塩分が発汗を防ぎます。また、無色透明もしくは黄色を帯びた硫酸塩泉は高血圧症や動脈硬化、便秘や糖尿病に効くとされています。足湯での効能は冷え症、慢性リウマチ、筋肉痛、関節痛に高い効果を持ち、高齢者や回復期の病人の保養に適しており、足湯に入りに来る地域住民がいるなど、地域の活性化に貢献しています。



「あぐりーむ昭和」の足湯風景



リング足湯を楽しむ子どもたちの写真

<キャノン電子テクノロジー>

・地域の清掃活動への参加

キャノン電子テクノロジーでは、本社のある竹芝地区のまちづくり活動団体（一社）竹芝エリアマネジメントが主催する月1回の清掃活動に2015年2月から参加し、竹芝地区の景観向上に貢献しています。



清掃活動の様子

<キャノン電子マレーシア>

■ 近隣企業との合同清掃

近隣企業と合同で環境に関して、プラスチックごみが食物連鎖により人間の健康にも害を及ぼしているという内容での勉強会が開催され、会社近隣におけるプラスチックごみの回収活動を実施しました。



プラスチックごみ回収活動に参加したメンバー

■ 中学校へマスク寄贈

キャノン電子マレーシアでは、工場周辺の中学校などに対し金銭寄付およびマスク寄付を行っています。

依然としてマレーシアでは、新型コロナウイルスの感染が継続しているため、今後も感染防止対策としてマスク不足に悩む子供たちのために配布していきます。



マスク寄贈の様子

■ 植樹寄贈による CSR 啓蒙活動

キャノン電子マレーシアでは、資源の持続可能性の意識を持ってもらうために、市民局と協力して工場周辺の公園でマホガニーの木の植樹活動を行いました。マホガニーの木は、横行する乱伐や違法伐採を防止するための象徴とされワシントン条約によって天然木の取引が制限されています。そのため、自生したマホガニーは入手が困難なため、非常に高価な樹木となっています。

また、マホガニーの木は成長が早く、20年～30年で伐採できるため植林には非常に有効です。植林された森林は、温室効果ガスのひとつである二酸化炭素を吸収することにより、地球温暖化の防止に役立つため、この活動を通して子どもたちに環境意識も持ってもらうよう取り組んでいます。



マホガニーの植樹風景

<キヤノン電子ベトナム>

■ 貧困学生の支援

ベトナムには貧しいが故に進学をあきらめる子どもなど、社会支援を必要とする子どもたちがたくさんいます。そこで、キヤノン電子ベトナムのメンバーが近隣の中学生の校長と相談し、支援が必要な子どもたちのために、キヤノン電子ベトナム主催で募金活動を実施しました。

集まった募金を元に奨学金を支給するなどして、やる気のある若い学生が勉強を続けることができるよう、支援活動を行っています。



奨学金授与の様子

■ ベトナム中部への被災地募金

ベトナム中部では、毎年のように台風や洪水などの被害を受けており、たくさんの人々が被害に遭っています。キヤノン電子ベトナムでは、被災地の方たちに向けて、復旧作業支援および支援金の寄付を行っています。

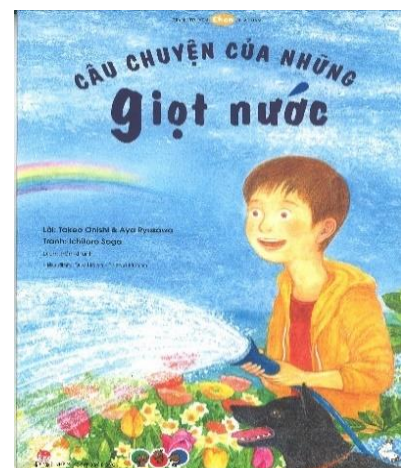


被災地域での募金活動

■ 「MOGU 絵本プロジェクト」への協賛

「MOGU 絵本プロジェクト」とは、ベトナムの子どもたちに対し、日本文化の絵本と読み聞かせを普及させ、絵本作家の育成を目的とした社会貢献活動であり、キヤノン電子ベトナムはスポンサーとして参加しています。

キヤノン電子ベトナムは、過去にこの活動で、絵本の製作および絵本寄贈の支援を行いました。また去年は地球上の水の循環に関する内容の絵本を寄贈しました。寄付した絵本は、支援学校や病院、少数民族の村の子供たちの手元に送られます。



絵本「地球を旅する水のはなし」

取締役会議長メッセージ／基本的な考え方

キヤノン電子は経営ビジョンとして「世界トップレベルの高収益企業となる」を掲げ、世界から尊敬と信頼を受ける企業へと成長することを目指しています。このようなビジョンを実現するべく、従来から事業発展の礎として経営基盤の強化に取り組んできました。

現代社会では、技術の進化や効率の向上によりビジネスにおける競争がますます激化している一方で、環境・社会問題が顕在化しています。このような中、企業は経済価値とともに環境価値、社会価値を創出する持続可能な経営を通して、長期的な視点で社会に貢献することが強く求められていると考えます。そのため、キヤノン電子はコンプライアンスの徹底による経営の透明性の確保や、コーポレートガバナンスの充実などの経営基盤の強化に力を入れ、既存・新規事業の発展の礎を盤石なものにしていきます。これにより、さらなる競争力の強化と企業価値の継続的な向上を図り、持続可能な企業として成長し続け、社会全体に貢献していきたいと考えています。

さてガバナンス分野では、取締役会の多様性が注目を集めています。キヤノン電子では従来より外国人取締役を選任しており、社外取締役も取締役会全体の 3 分の 1 を占めているほか、2023 年からは年齢層や中途人材といった側面でも多様化を進めてまいりました。また、キヤノン電子は監査役会設置会社ではありますが、任意の指名・報酬委員会を設置し、その委員の過半数は社外取締役となっております（社内 2 名、社外 4 名）。一方、女性役員は現在選任できておりませんが、会社の持続可能性を高めるためには取締役会における更なる多様性の向上が必要不可欠であると認識しており、現在女性取締役の選任の検討も進めております。

ガバナンス分野ではこの他にも PBR1 倍割れの問題をはじめとする資本コストや株価を意識した経営の実現など、多くの課題が示されています。マテリアリティにも選定した「経営基盤の強化」やその適切な情報開示を通し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

キヤノン電子株式会社
取締役会議長
橋元健

・機会とリスク

ガバナンス分野のマテリアリティ「経営基盤の強化」に取り組むことによって創出される機会、取り組みが不十分なために発生するリスクは以下のとおりです。

マテリアリティ	機会	リスク
経営基盤の強化	・競争力の強化 ・事業の持続的発展 ・災害発生時の迅速な対応 他	・社会的信用・評判の低下 ・コーポレートセキュリティに関わるリスク ・災害による生産体制への影響 他

・アプローチ

経営基盤の強化

キヤノン電子は盤石な経営基盤を創り上げることが事業の持続的な発展のために重要であると考え、経営基盤の強化に積極的に取り組んでいます。

キヤノン電子は取締役等および従業員が業務の遂行にあたり守るべき基準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自立した強い個人を育成すべく、コンプライアンス活動の推進を強化しています。「キヤノングループ行動規範」を用いたコンプライアンス研修や職場単位で身近な法令違反リスクについて議論する機会（「コンプライアンス週間」）を設け、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行における法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制の整備をしています。具体的には、リスクマネジメント委員会でのリスクの把握と業務プロセスの検証および改善の実施、リスクマネジメントハンドブックの配布による全社員への教育を行っています。

さらに、キヤノン電子はコーポレートガバナンスの充実に取り組み、時代の変化に応じて社会から信頼され続ける企業であり続けることを目指すとともに、競争力の強化を図っています。キヤノン電子は今後も経営の透明性を確保しつつ、内部統制機能の整備・運用、その継続的な改善に努め、継続的な企業価値の向上と持続的な成長を目指します。

・SDGs との関わり

キヤノン電子は、ガバナンス分野における重点領域「経営基盤の強化」の活動を通して、SDGs の⑤ジェンダー平等を達成しよう、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑯平和と公正をすべての人に、に貢献しています。



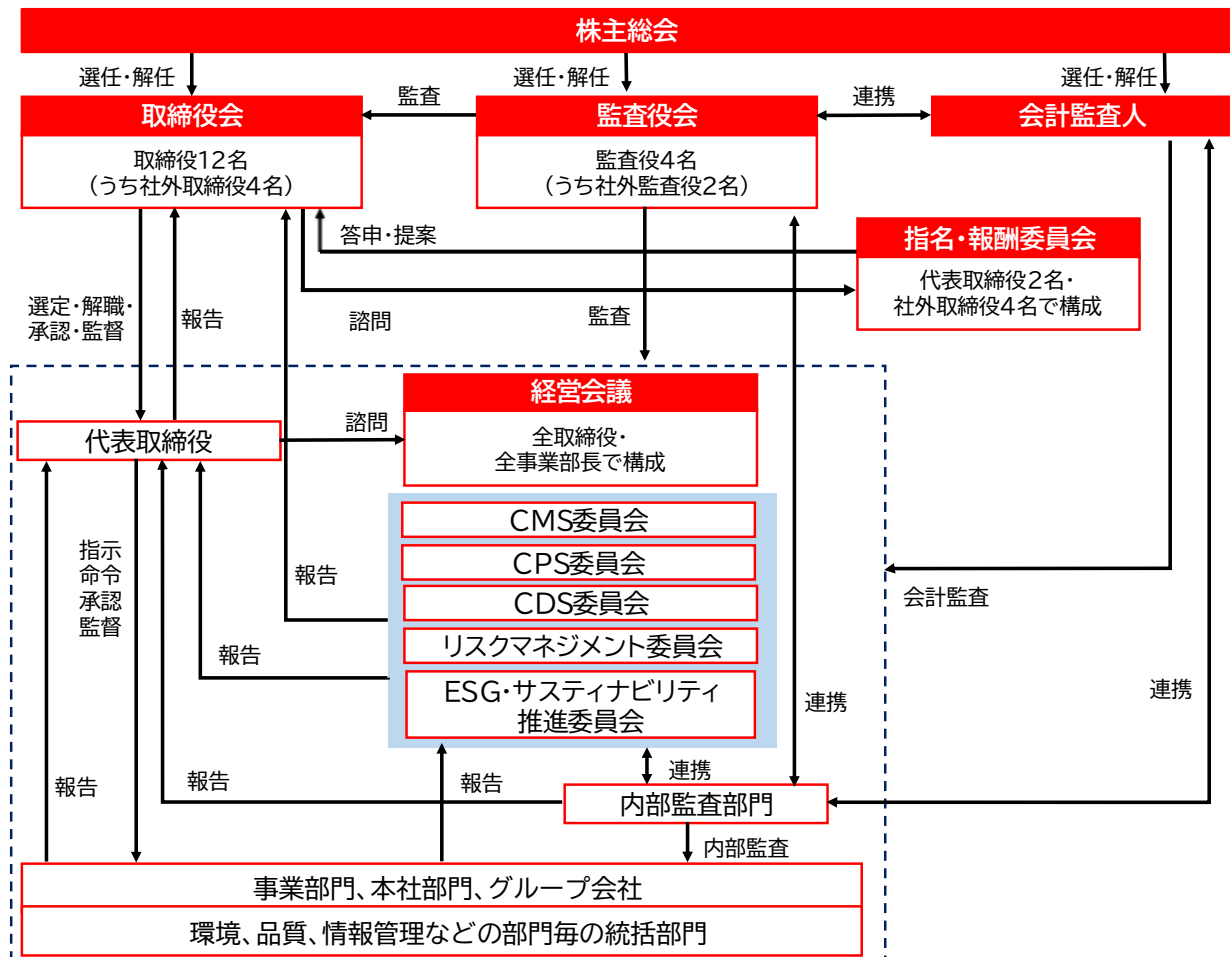
コーポレートガバナンス

基本的な考え方

キャノン電子は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員および従業員の高い倫理意識をもとに、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しています。

・ガバナンス体制

キャノン電子は、コンポーネント、電子情報機器、セキュリティソフトウェアなどの複数の事業領域において事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えております。各事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キャノン電子グループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、下記のコーポレートガバナンス体制が有効であると判断しております。



・取締役会

全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、代表取締役の指揮・監督の下、各事業領域または本社機能を分担して執行している業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、1/3以上且つ十分な数の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定と執行については、代表取締役の指揮・監督の下、各業務執行取締役が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。現在、取締役総数は12名（独立社外取締役4名）です。

・監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または経営体制に精通した常勤監査役および監査役と、法律、財務・会計などの専門分野に精通した独立社外監査役を置きます。これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

・取締役会における多様性

コーポレートガバナンス・コードにおいて、「取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成されるべきである」（原則4-11. 取締役会・監査役会の実行性確保のための前提条件）との記載があります。キヤノン電子では現在1名の外国人取締役を選任しておりますが、会社の持続可能性を高めるためには取締役会における多様性の向上が必要不可欠であると認識しており、現在女性取締役の選任の検討も進めております。

・経営陣幹部の選解任及び取締役・監査役候補の指名にあたっての方針と手続

取締役・監査役の候補者は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正且つ的確に遂行できると認められる者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則とします。

代表取締役・ 業務執行取締役	キヤノン電子の経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、キヤノン電子の事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができること。代表取締役については、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもってキヤノン電子グループを導いていくことができると認められる者であること。
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い識見および豊富な経験を有すること。
監査役	キヤノン電子の事業もしくは経営体制に精通し、または法律、財務・会計、内部統制などの専門分野で高い識見および豊富な経験を有すること。社外監査役については、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。

キヤノン電子は、代表取締役2名および独立社外取締役4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名及び選任（代表取締役の後継者及びその候補者を含む）については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役が候補を推薦し、その推薦の適正・妥当性を当該委員会において確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議しています。

なお、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。

・取締役会の実効性についての評価の実施と分析

キヤノン電子では、取締役会の実効性について、各取締役および各監査役が毎年評価を行い、これを取締役に報告のうえ、取締役会において分析・評価を行っています。

その結果、2022年度も取締役会の実効性は概ね確保されていることが確認されましたが、社外取締役・社外監査役の連携、事業環境や子会社に関する情報提供の充実等、更なる実効性向上に向けた意見も示されたことから、引き続きこれらを課題として捉え、今後の取締役会の運営に活かしてまいります。

・独立社外役員の独立性判断基準

キヤノン電子は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード（原則4-9）および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、取締役会の決議をもって「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

「独立社外役員の独立性判断基準」

当社は、社外取締役・社外監査役の要件および金融商品取引所の独立性基準を満たし、且つ、次の各号のいずれにも該当しない者をもって、「独立社外役員」（当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）と判断する。

1. 当社グループ（当社およびその子会社をいう。以下同じ。）を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
2. 当社グループの主要な借入先またはその業務執行者
3. 当社の大株主またはその業務執行者
4. 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
5. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。）
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士（当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。）
7. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
8. 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザーファームのパートナー等、重要な地位にあるものの近親者（配偶者および二親等以内の親族）

・ 社外取締役および社外監査役の選任理由

社外 取締役	戸蒔 利和	厚生労働審議官や厚生労働省事務次官などの要職を歴任しており、雇用・労働行政分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外取締役として選任しています。
	前川 篤	長年にわたる会社経営の豊富な経験と、技術研究組合の理事長や大学教授として高度で幅広い専門知識を有していることから、社外取締役として選任しています。
	杉本 和行	財務省主計局長や財務事務次官などの要職を歴任しており、財務行政分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外取締役として選任しています。
	近藤 智洋	環境省で地球環境審議官などの要職を歴任し、経済産業省においても、航空宇宙分野や地球環境問題に携わるなど、地球環境・経済・国際貿易分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外取締役として選任しています。
社外 監査役	岩村 修二	仙台・名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外監査役として選任しています。
	中田 清穂	会社経営の経験に加え、公認会計士として長年にわたり、企業会計の実務に携わっており、企業会計に関する豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有していることから、社外監査役として選任しています。

・ 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役および監査役会は、内部監査部門及び会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を図っております。

・ 役員の報酬など

役員の報酬などの額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

キヤノン電子は、2021年1月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬などの内容にかかる決定方針を決議しています。

基本方針

キヤノン電子は、キヤノン電子グループの健全かつ持続的な成長に向け役員が能力を如何なく発揮しその役割・責務を十分に果たすことを効果的に促す仕組みとして役員報酬制度が機能するよう、その設計に努めています。また、役員報酬の財産的価値は、キヤノン電子の期待に十分に答えることができる優秀な人材の確保・維持を考慮しつつ、適切な水準となることを基本方針としています。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「譲渡制限付株式報酬」によって構成され、業務執行から独立した立場で職務に当たる社外取締役および監査役の報酬は、「基本報酬」、すなわち、

それらの職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬のみで構成されています。

■ 基本報酬・賞与（金銭報酬）の個人別の報酬などの額の決定に関する方針

＜基本報酬＞

取締役の職務遂行の基本的対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額となります。

＜賞与＞

取締役の任期 1 年間の成果に報いる趣旨で支給する金銭報酬で、グループ会社全体の年間の企業活動の成果である「連結税引前当期純利益」を指標としています。この利益の額に当該取締役の役位に応じた標準賞与額を役割貢献度に応じて金額を算出しています。

■ 業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容・額または数の算定方法の決定に関する方針

＜譲渡制限付株式報酬＞

取締役にキヤノン電子の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした報酬制度です。各取締役の報酬額は会社業績、職位に応じて取締役会の決議により決定しています。

■ 報酬などの額に対する割合の決定に関する方針

キヤノン電子は、中長期的視点で経営に取り組むことが重要との考えから、基本報酬の水準と安定性を重視しており、このことを基本としつつ、単年度業績の向上および株主利益の追求にも配慮し、基本報酬、賞与、譲渡制限付株式報酬の構成割合を考えています。取締役の基本報酬に対する賞与および譲渡制限付株式報酬の構成比は、各役位の平均で、それぞれ最大 5 割程度、および 3 割程度となるように設計しています。

■ 取締役の個人別の報酬などの内容についての決定に関する事項

キヤノン電子は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的として、代表取締役会長および社長ならびに独立社外取締役 4 名の計 6 名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けています。当該委員会は、取締役の基本報酬・賞与の算定基準、譲渡制限付株式報酬の付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度が妥当である旨の答申を行っています。

■ 株主との建設的な対話に関する方針

1. 方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、主要機関投資家に対する経営方針説明、決算説明等により、株主との間で建設的な対話を行います。

2. 対話を促進する体制

- イ) 経理（IR）部門、広報部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、適宜、担当役員、社外取締役、監査役などが面談を行い、経理担当取締役がこれを統括いたします。

ロ) アナリスト、機関投資家に対し、適宜説明を実施しております。個人投資家に対しては、当社公式サイトに専用ページを設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載いたします。また、適宜面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めております。詳細は、「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりです。

ハ) 株主との対話により得られた意見または要望については、重要なものについては経理担当取締役が代表取締役または取締役会に報告いたします。

3. インサイダー情報の管理

「インサイダー取引防止規程」において未公表の重要事実の管理を徹底するとともに公表プロセスを定め、株主との対話に際して当社の未公表の重要情報が不用意に提供されないよう徹底しております。

・取締役・監査役に対するトレーニングの方針

キャノン電子では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しております。また、就任後も、会社の費用負担にて社内外の研修を受講できる仕組みとしております。

更に、社外取締役や社外監査役がキャノン電子の業務に精通できるよう、適宜、事業部門の責任者等との会合、事業所の視察などの機会を設けております。

内部統制システム

キャノン電子グループは、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、普遍の行動指針である「三自の精神（自覚・自発・自治）」および「キャノングループ行動規範」に基づき遵法意識の醸成に努めるとともに、当社代表取締役会長ならびに代表取締役社長および各部門の責任者ならびに各子会社の執行責任者の権限と決裁手続の明確化を通じ、キャノン電子グループ全体の「経営の透明性」を確保しています。

ここでは、キャノン電子の「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針」およびその運用状況をご報告します。

1. コンプライアンス体制および当該体制の運用状況（会社法第 362 条第 4 項第 6 号、会社法施行規則第 100 条第 1 項第 4 号）

- ① 取締役会は、キャノン電子グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役会長ならびに代表取締役社長および業務執行取締役等（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受ける。

（運用状況）

2022 年度は取締役会を 17 回開催し、重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けました。

- ② 取締役等および従業員が業務の遂行にあたり守るべき基準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。

（運用状況）

「キャノングループ行動規範」を用いたコンプライアンス研修のほか、半期に 1 回、職場単位で身近な法令違反リスクについて議論する機会（「コンプライアンス週間」）を設け、コンプライアンスの徹底を図りました。

- ③ リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備する。

（運用状況）

リスクマネジメント委員会の活動を通じ、リスクの把握と業務プロセスの検証および改善を行いました。詳細は下記 2. ①のとおりであります。また、リスクマネジメントハンドブックを配布し、全社員への教育を実施しました。

- ④ 内部監査部門は、取締役等および従業員の業務の執行状況を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。

（運用状況）

三様監査（監査役監査、会計監査人監査、内部監査）を行っており、監査役、会計監査人および内部監査部門（監理室）は密に情報交換を行い、必要に応じて改善提案を行いました。

- ⑤ 従業員は、キャノン電子グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、社外取締役、社外監査役を含むいずれの役員にも匿名で事実を申告することができることとする。また、当社の方針として、内部通報者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言する。

(運用状況)

内部通報窓口を設置し社内に周知し事実申告に対応しています。社内に周知する際に、不利益な取り扱いの禁止も明示しています。なお、当期、重大な法令違反等に関わる内部通報案件はありませんでした。

2. リスクマネジメント体制および当該体制の運用状況（会社法施行規則第 100 条第 1 項第 2 号）

- ① リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、リスクマネジメント委員会を設ける。同委員会は、キャノン電子グループが事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案するとともに、取締役会の承認を得た活動計画に従って当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告する。

(運用状況)

リスクマネジメント委員会には、財務報告の信頼性確保のための体制整備を担当する「財務リスク分科会」、企業倫理や独占禁止法、外為法、労働法などの主要法令の遵守体制の整備を担当する「コンプライアンス分科会」、品質リスクや情報漏洩リスクその他の主要な事業リスクの管理体制の整備を担当する「事業リスク分科会」の三分科会が設置されており、キャノン電子グループ全体のリスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価いたしました。その結果、重大な不備は認められませんでした。

- ② 取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては経営会議および各種経営専門委員会において慎重に審議する。

(運用状況)

2022 年度は経営会議を 12 回開催し、また毎月開催される事業打合せ、関係会社事業打合せを通じ、当社グループのさまざまな事業案件について慎重に報告、審議および決定を行いました。

3. 効率的な職務執行体制および当該体制の運用状況（会社法施行規則第 100 条第 1 項第 3 号）

- ① 取締役等は、代表取締役会長ならびに代表取締役社長の指揮監督の下、分担して職務を執行する。

(運用状況)

代表取締役会長ならびに代表取締役社長および他の取締役等は、関連規程に基づき、分担して職務を執行（決裁を含む）しております。

- ② 代表取締役会長ならびに代表取締役社長は、「中期経営計画」を策定し、キャノン電子グループ一体となった経営を行う。

(運用状況)

代表取締役会長ならびに代表取締役社長は、当社事業部および国内外子会社との議論をふまえて中期経営計画および必要な施策を決定しており、これによりグループ経営としての一体性を確保しております。

4. グループ管理体制および当該体制の運用状況（会社法施行規則第 100 条第 1 項第 5 号）

当社取締役会が定めるグループ会社に関する管理基本方針に基づき、グループ会社の重要な意思決定について、以下のとおり、当社からの承認および当社に対し報告を要する事項を定め、キャノン電子グループの内部統制システムを整備する。

- a) 重要な意思決定について、当社の事前承認を得ることまたは当社に対し報告を行うこと。

(運用状況)

当社は、月に 1 回開催される関係会社事業打合せにおいて、子会社から報告を受けるほか、重要事項につき事前承認を行いました。

- b) リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。

(運用状況)

上記 2. ①のとおり、キャノン電子グループ全体のリスクマネジメント体制の整備・運用状況の評価のため、評価対象となる子会社は、それぞれ対象リスクにつき評価を実施いたしました。その結果、重大な不備は認められませんでした。

- c) 設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。

(運用状況)

各子会社は、適用を受ける法律等のほか、業容等に応じて機関設計や決裁の基準や手続を適宜見直しており、一定の金額以上の決裁については親会社の承認が必要とする仕組みを作り運用しています。その結果、重大な不備は認められませんでした。

- d) 「キャノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底のほか、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備すること。

(運用状況)

上記 2. ①に加え、各子会社は、必要に応じ、研修や議論の場を設け、コンプライアンスの徹底を図っております。

- e) 内部通報制度を設けるとともに、会社の方針として、内部通報者に対する不利益の禁止を宣言すること。

(運用状況)

各子会社は、内部通報制度を整備し、通報者に対する不利益な取り扱いの禁止の徹底を図っております。

5. 情報の保存および管理体制および当該体制の運用状況（会社法施行規則第 100 条第 1 項第 1 号）

取締役会議事録および取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役、監査役および内部監査部門は、いつでもこれらを閲覧できることとする。

(運用状況)

取締役会議事録、経営会議議事録や社長決裁書等の記録は、各所管部門が適切に保存・管理しております。また取締役、監査役および内部監査部門は、その職責を果たすため、当期、必要に応じ、それらの記録を閲覧またはその写しを入手しております。

6. 監査役監査体制および当該体制の運用状況（会社法施行規則第 100 条第 3 項）

- ① 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査役を補助すべき従業員を指名する。この従業員は、所属部門の業務と兼務とするが、補助すべき監査役の職務に関連して取締役の指揮命令を受けず、この従業員の人事異動には、事前の監査役会の同意を要する。

（運用状況）

本社管理部門の担当者が補助しています。

- ② 監査役は、取締役会のみならず、経営会議、リスクマネジメント委員会等の社内の必要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。

（運用状況）

社外監査役を含め、監査役は、全ての取締役会に出席するとともに、経営会議等の必要な会議にも適宜出席しております。

- ③ 人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。

（運用状況）

本社管理部門の責任者またはその担当者は、重要な案件について、適宜監査役への報告および議論を行いました。なお、当期、監査役に報告された重大な法令違反等の案件はありませんでした。

- ④ 監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。

（運用状況）

法令に基づき、会計監査人から監査役に対して事業年度の監査結果につき定期報告が行われました。また、監査役は、適宜、監査状況を会計監査人から聴取しております。

- ⑤ 監査役は、キャノン電子グループ各社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、キャノン電子グループ各社の巡回監査を行い、子会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。

（運用状況）

監査役は、年間スケジュールを立て、定期的に子会社の巡回監査を行いました。また、子会社の往査の際には、各子会社の監査役と情報交換を行いました。

- ⑥ 会社の方針として、監査役に報告または通報した者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言する。

（運用状況）

内部通報窓口の設置に関する社内通達で宣言しています。

- ⑦ 監査役会は、当社およびキャノン電子グループ各社に対する年間の監査計画とともに予算を立案し、当社は、必要となる予算を確保する。臨時の監査等により予算外の支出を要するときは、その費用の償還に応じる。

（運用状況）

当社は監査役会の立案に基づき、必要となる予算を確保しました。当期、監査を実施するにあたり、予算が不足する事態は生じませんでした。

役員一覧

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長	酒 巻 久	(株)富士通ゼネラル社外取締役
代表取締役社長	橋 元 健	LBP 事業部長兼事務機コンポ事業部長 兼秩父事業所長兼美里事業所長兼赤城事業所長
専 務 取 締 役	周 耀 民	材料研究所長
常 務 取 締 役	内 山 毅	キヤノン電子テクノロジー(株)代表取締役社長
取 締 役	大 北 浩 之	経理部長
取 締 役	勝 山 陽	IMS 事業部長
取 締 役	賀 村 拓	生産技術センター所長
取 締 役	酒 匂 信 匡	衛星システム研究所長
取 締 役	戸 苅 利 和	財形住宅金融(株)代表取締役会長、 公益社団法人日本看護家政紹介事業協会会長
取 締 役	前 川 篤	MAEK Lab 合同会社社長、大阪大学招聘教授、京都大学特任教授
取 締 役	杉 本 和 行	TMI 総合法律事務所顧問弁護士、(株)格付投資情報センター顧問、 三井住友海上火災保険(株)顧問、一般社団法人金融財政事情研究会理事
取 締 役	近 藤 智 洋	(株)第一生命経済研究所顧問
常 勤 監 査 役	林 潤一郎	
常 勤 監 査 役	高 橋 純 一	
監 査 役	岩 村 修 二	弁護士(T&K 法律事務所)、(株)北海道銀行社外監査役、 林兼産業(株)社外取締役、(株)トーヨーカネツ社外取締役(監査等委員)
監 査 役	中 田 清 穂	公認会計士、(有)ナレッジネットワーク代表取締役社長

当社取締役・監査役におけるスキルマトリックス

氏名	属性	企業経営	製造・技術・研究 開発	マーケティング・ 営業	財務・ ファイナンス	IT・ デジタル	人事・ 労務・ 人材開発	法務・ リスク・ マネジメント	ESG・ サステイナ ビリティ	グローバル 経験
酒巻 久		●	●			●	●		●	●
橋元 健		●	●	●	●	●	●	●	●	●
周 耀民		●	●						●	●
内山 毅		●		●		●	●			
大北 浩之					●			●	●	
勝山 陽				●		●				●
賀村 拓			●			●			●	
酒匂 信匡			●			●				●
戸蒔 利和	【社外】 【独立】	●			●		●		●	
前川 篤	【社外】 【独立】	●	●	●			●		●	●
杉本 和行	【社外】 【独立】	●			●		●	●	●	
近藤 智洋	【社外】 【独立】				●		●	●	●	●
林 潤一郎			●					●	●	
高橋 純一			●					●	●	
岩村 修二	【社外】 【独立】						●	●	●	
中田 清穂	【社外】 【独立】	●		●	●	●		●	●	

※上記一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

リスクマネジメント

基本的な考え方

キャノン電子(株)では、キャノン電子グループの業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

・リスクマネジメント体制の状況

キャノン電子(株)では、取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役社長を委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キャノン電子グループが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定（法令・企業倫理違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど）を含むリスクマネジメント活動の推進に関する諸施策を立案します。

法務部門、品質部門、人事部門、経理部門など、事業活動にともなう各種リスクを所管するキャノン電子(株)の各管理部門は、それぞれ関連する分科会に所属し、その所管分野について、キャノン電子(株)各部門および各グループ会社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

キャノン電子(株)の各部門および各グループ会社は、上記体制のもと、リスクマネジメント体制の整備・運用を行い、その活動結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告しています。

リスクマネジメント委員会は、各分科会および各部門・各社からの報告を受け、リスクマネジメント体制の整備・運用情報を評価し、その評価結果を代表取締役 CEO および取締役会に報告しています。

なお、2022 年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス

P	D	C	A
【リスクマネジメント委員会・取締役会】	【各部門】	【各部門】	【リスクマネジメント委員会・取締役会】
○ 重大なリスクの特定	○ ルール・仕組みの整備	○ 整備・運用状況の評価	○ 次年度活動方針の検討
○ 活動方針の策定	○ 教育の実施	【リスクマネジメント委員会・社長・会長・取締役会】	
【各部門・各社】	○ 監査・点検の実施	○ 整備状況の評価結果の	
○ 年間活動計画の策定		確認	

・グループ全体で展開するリスクマネジメントコミュニケーション

キャノン電子(株)では、キャノン(株)がリスクマネジメントの意義、キャノングループのリスクマネジメント体制、リスクマネジメントの実践の仕方および管理職の役割を記した「キャノングループリスクマネジメントハンドブック」を役員・従業員に配布しています。

・財務リスクマネジメントの推進

キャノン(株)の財務報告に係る内部統制は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013 年版）」で確立された規準にもとづき、整備と運用を行っています。また、財務リスク分科会では、日本の会社法や金融商品取引法、および米国のサーベンス・オクスリー法への対応を含め財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動をグループ全体に展開されています。

キャノン電子(株)は、キャノングループの上記体制の下、主体的に財務リスクに対する業務手続きの PDCA サイクルを回すことで、「財務報告の信頼性確保」における質的改善を図っています。

これらの取り組みの結果、2022 年度末時点での「財務報告に係る内部統制は有効である」と判断しています。

・コンプライアンスの推進

「コンプライアンス分科会」では、「キャノングループ行動規範」に基づく企業倫理をグループ内で徹底させるとともに、コンプライアンス体制の整備を進め、これを定期的に見直しています。これらの取り組みの結果、2022 年もキャノン電子に重大な影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

キャノングループ行動規範の項目（抜粋）

経営姿勢

1. 社会への貢献

優れた製品の提供/消費者保護/地球環境保護/社会文化貢献/コミュニケーション

2. 公正な事業活動

公正競争の実践/企業倫理の堅持/適切な情報提供

役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守

公正・誠実/適法な業務遂行/ルールの適正解釈

2. 会社資産の管理

資産の厳格管理/不正利用の禁止/知的財産権の保護

3. 情報の管理

ルールに基づく取り扱い/私的利用の禁止/インサイダー取引の禁止/他社情報の不正取得の禁止/他社情報の適切な取り扱い

4. 利益相反と公私の区別

利益相反の回避/贈与・接待・利益供与の禁止/未公開株式の取得禁止

5. 職場環境の維持・向上

個人の尊重と差別の禁止/セクシャルハラスメントの禁止/銃刀・薬物の持込禁止

企業倫理の徹底

■ キヤノングループ行動規範 / コンプライアンス・カード

キヤノングループが、2001年に制定した「キヤノングループ行動規範」では、キヤノングループの経営姿勢を示すとともに、キヤノングループに属する役員・従業員が業務の遂行にあたり守らなければならない規準を示しています。世界各国・地域の役員・従業員が内容を理解できるよう、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など 20 言語以上に翻訳され、キヤノン電子(株)においても取締役会で同規範の採択を決議し、国内外のキヤノン電子グループ会社の役員・従業員に配布またはイントラネットに掲載するなど、その浸透に努めています。

また、従業員が常に携帯可能な「コンプライアンス・カード」を日本語版のほか、マレー語、ベトナム語に翻訳して、国内外のキヤノン電子グループ会社の役員・従業員に配布しています。このカードにはキヤノンの創業期からの行動指針である「三自の精神」のほか、日々、自らの行動を自己点検するための「コンプライアンス・テスト」が記載されています。

三自の精神

自発
何事にも自ら進んで積極的に行います。

自治
自分自身を管理します。

自覚
自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識します。

私たちは「三自の精神」を発揮し、以下の通り行動します。

- 法律やルールを理解し、これらを守ります。
- 公正かつ誠実で、倫理的な行動を実践します。

Canon

コンプライアンス・テスト

あなたのその行動は、

- ☐ 法律・ルールに触れませんか？
- ☐ うしろめたさを感じませんか？
- ☐ 家族や大切な人を悲しませることになりませんか？
- ☐ 報道されても胸を張っていられますか？
- ☐ 社会に迷惑をかけませんか？
- ☐ キヤノンブランドを傷つけないですか？

疑問がある場合は上司または担当部門に確認しましょう。

■ 企業倫理・コンプライアンス教育

キヤノン電子では、事業を展開する地域の状況に応じて、企業倫理やコンプライアンスに関わる従業員教育を行っています。

例えばキヤノン電子(株)は、入社時研修などを通じて、役員・従業員を対象に教育を実施しています。また、2004年以来、上期と下期の年 2 回、「コンプライアンス週間」を設定し、コンプライアンスに関する課題について職場ごとに議論を行い、コンプライアンス意識の浸透と法令遵守を実現する業務プロセスの整備・改善に取り組んでいます。

■ 社内外からの通報制度

キヤノン電子(株)は、法令違反、贈収賄などの腐敗行為、キヤノングループ行動規範違反を含むコンプライアンス関連の内部通報を受ける窓口を設けています。通報者の秘密を守ること、通報によって不利益な取り扱いを受けないことを保証し、社内のコンプライアンス総合サイトや研修などを通じて通報窓口の周知に努めるなど、適切な利用のための施策を行っています。コンプライアンス違反の可能性がある通報については、事実関係の調査を行い、最終的に違反の有無の判定を行います。調査の結果、コンプライアンス違反が認められた事案については、必要な是正措置・再発防止策を取っています。

内部通報窓口は、ほぼすべてのグループ会社にも設置されています。キヤノン電子(株)では、グループ会社の内部通報制度の運用状況を把握するため、グループ会社から半期ごとに報告を受けています。各社からの報告内容は、件数だけでなく案件ごとの通報内容や調査・対応結果、再発防止策なども含まれ、各グループ会社において調査結果に基づいて必要な是正措置や再発防止策が取られています。

さらに、キヤノン電子では、社外のステークホルダーに対しても窓口を設けています。ステークホルダーは、この窓口を通じて、キヤノン電子の企業活動にともなう人権に関する具体的な懸念や情報、その他サプライチェーンにおけるさまざまなリスクに関する具体的な懸念について通報することができます。通報を受けた件については、事実関係の調査を踏ま

えて、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。また、通報者のプライバシーを保護し、通報したことを理由とする不利益な取り扱いを受けることがないよう、匿名での通報を可能とするなど、十分な配慮がなされています。

なお、2022 年の通報の中に重大なコンプライアンス違反事例はありませんでした。

コンプライアンス体制の整備

キャノン電子では、リスクが現実の問題として発現する可能性や、発生した場合の経営や事業への影響度合いなどを勘案して、キャノン電子グループが直面し得る独占禁止法違反、賄賂防止法違反、安全保障輸出規制違反などの重大なコンプライアンス違反リスクを特定しています。これらのリスクを低減するために、業務フローの整備、ルールの整備、関係従業員への法令教育、監査・点検の実施など遵法体制の整備を行っています。

■ 安全保障貿易管理の徹底

キャノン電子(株)は、大量破壊兵器および通常兵器の開発・製造に転用可能な貨物や技術に関する輸出規制を遵守するため、代表取締役社長を最高責任者とする管理体制を構築して運用しています。具体的には「貨物および技術が規制対象か否か」「取引先が大量破壊兵器の開発に関与していないか」などについて、厳格な審査を行った上でビジネスを行っています。

安全保障貿易管理は、一つの国・地域だけの取り組みでは不十分で、国連や国際輸出管理レジームの合意を基本とした国際的協調が重要です。キャノングループでは安全保障貿易管理の分野において統一した管理方針および基準を保つため、「キャノン安全保障貿易管理ガイドライン」を定めて国内外グループ会社で運用しています。

昨今では先端技術開発競争や情報セキュリティ、人権問題などを理由に安全保障貿易管理規制の枠組みを用いて、特定の国・地域や企業を対象とした取引を規制しようとする動きも見られます。キャノングループでは、ビジネス領域を広げていく中で注意を払うべき取引も増加しており、世界情勢や最新の規制動向を確認しながら、安全保障貿易管理を徹底しています。

■ 独占禁止法の遵守

製品の開発から、生産、販売、そしてアフターサービスまでを担うキャノングループにとって、すべての事業活動に適用される独占禁止法は、遵守を徹底すべき重要な法律の一つです。

キャノン電子(株)の事業部門および販売・サービス機能を担うグループ会社では、独占禁止法違反のリスクがある部門の従業員に対して、独占禁止法の趣旨や違法行為類型、業務遂行上の留意事項などについて定期的に研修を実施しています。また、独占禁止法に関する相談窓口をキャノン電子(株)の法務部門に置き、法律の解釈や適用について疑問がある場合には同窓口相談するよう周知徹底しています。

■ 腐敗防止

キャノン電子は、「キャノン電子グループ 企業の社会的責任に関する基本声明」(→P18)において、「9. 贈収賄等腐敗行為の防止」を明記し、社内外のすべてのステークホルダーに対してキャノン電子グループの贈収賄などの腐敗防止に対する企業方針を表明しています。また、「キャノングループ行動規範」(→P97)において、キャノングループの役員・従業員は、取引先、会社の顧客から社会的常識の範囲を超えた贈与、接待などの利益を受けてはならないこと、官公庁、取引先、会社の顧客に対し同様の利益を与えてはならないこと、利益相反を生じる行為やインサイダー取引を行ってはならないことなどを明記しています。サプライヤーに対しては、上記基本声明を受け、キャノンのホーム

ページ上で「キヤノンサプライヤー行動規範」を開示しており、贈収賄などの腐敗行為を行わないことを要請しています。

上記キヤノングループの方針のもと、キヤノン電子ではリスクマネジメント委員会において賄賂防止法違反リスクを重大なリスクの一つと位置づけています。その対応策としては、トランスパレンシー・インターナショナルが公開している腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）などを用いて事業を行う国・地域や事業内容をもとに腐敗リスクを評価し、そのリスクに応じて、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）や英国の贈収賄防止法（Bribery Act）など主要国・地域における腐敗防止に関する法令やガイドラインに従った腐敗防止体制の整備を進めています。具体的には、高リスクと評価された事業・地域のグループ会社において、腐敗防止に対する経営姿勢や遵守すべき事項を明確にするため、担当部門の設定、腐敗防止に関する基本方針や会社規程の策定を進めています。また、取引先や仲介者などキヤノングループ以外の第三者による腐敗防止体制（契約での賄賂禁止条項の規定）の構築に取り組むとともに、リスクが高い業務に従事する従業員に対しては、主要国・地域の腐敗防止に関する法令の理解を深めるための教育を実施しました。加えて、腐敗リスクに応じて監査を推進するほか、サプライヤーに対してはサプライチェーンの管理の一環として行っている定期調査（→P58）の中で、賄賂や不適切な利益の授受を防止する取り組みの有無を確認しています。さらに、このような腐敗防止体制を含むリスクマネジメント体制の整備・運用状況をリスクマネジメント委員会において毎年評価し、その評価結果を代表取締役会社／社長および取締役会に報告しています。

■ 個人情報の保護

キヤノン電子(株)では、経営会議での審議を経て 2002 年 5 月に制定された「個人情報保護方針」にもとづき、「個人情報保護規程」をはじめとした個人情報の取り扱いを定めたルールを整備しています。

また、リスクマネジメント委員会において個人情報保護法違反リスクを重大なリスクの一つと位置づけ、国内外のグループ会社においても、定期的に自主点検や教育を実施して個人情報を適切に取得・利用する体制の整備を推進しています。

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

情報セキュリティの徹底

キヤノン電子は、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立しています。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

■ 情報セキュリティマネジメント体制の状況

キヤノン電子は、キヤノン電子(株)情報セキュリティ担当役員を情報セキュリティの意思決定責任者と位置づけ、キヤノン電子(株)の情報システム研究部が実務組織として、グループ全体の情報セキュリティマネジメントにおける責任を担っています。

万が一、情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、情報システム研究部に報告され、状況に応じリスクマネジメント委員会に報告する体制となっています。

また、情報システム研究部は情報セキュリティをグループ全体で同じレベル、同じ考え方で維持することを目的として、「グループ情報セキュリティルール」を策定し、グループ会社に適用しています。グループ会社では同ルールをもとに、各社の実情にあわせた規程やガイドラインを策定するとともに、教育啓発活動を実施しています。また、各グループ会社の取り組み状況については、同ルールに基づいた各グループ会社による内部点検および情報システム研究部による定期的な監査によって確認し、必要に応じて施策の改善や見直しを行っています。

■ 情報システムセキュリティ対策

キヤノン電子は、情報セキュリティの三要素といわれる「機密性」「完全性」「可用性」※1を保持するための施策に取り組んでいます。

内部からの情報漏えい対策として、最重要情報はセキュリティを強化した専用のシステムに保管し、アクセス制限や利用状況の記録を徹底しています。また、社外から自社の情報資産に安全にアクセスできる環境を構築した上で、メールのファイル添付送信やPC・記録メディアの社外持ち出しを管理しています。

また、外部からのサイバー攻撃対策として、マルウェア※2などが添付された不審メールの侵入監視、社内からインターネットへの不正通信の監視を実施し、攻撃被害の拡大防止に努めています。

※1 機密性：許可された者だけが情報にアクセスできるようにすること

完全性：情報や処理方法が正確で、改ざんされないよう保護すること

可用性：許可された者が必要とする時に情報にアクセスできるようにすること

※2 不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェア。コンピューターウイルス、ランサムウェアなど

※3 National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity（内閣サイバーセキュリティセンター）の略

■ 従業員の意識の向上をめざす情報セキュリティ教育

キヤノン電子は、情報セキュリティの維持・向上のため、情報システムの利用者である従業員の意識向上にも注力しています。

新入社員研修を通じてキヤノン電子の情報セキュリティに関する施策やルールの徹底を図り、全従業員を対象として、情報セキュリティ教育も実施しています。教育内容は、ウイルス感染の注意喚起や脆弱性対策について学習し、情報インフラを利用する際の注意点など、従業員の情報セキュリティリテラシー※を向上させるものとなっています。

※ セキュリティ対策を実行する時に知っておくべき知識やスキル

事業継続計画

キヤノン電子の事業所は関東地方に集中していますが、一般的に日本は世界のほかの国・地域と比較して地震の頻度が高いため、地震被害も受けやすい地域であるといえます。また、海外子会社を含むグループ各社においても、地震・洪水などの自然災害、テロ攻撃といった事象に伴うインフラの停止により混乱状態に陥る可能性があります。キヤノン電子では、このような万が一の災害などに対しても事業を継続できる体制を整備することを企業としての重大な社会的責任の一つと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画（BCP※）の策定をはじめ、バックアップ体制の構築、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

※Business Continuity Plan の略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画

適正な納税の履行

キヤノン電子にとって、事業活動を行う国・地域において納税義務を適正に履行することは、企業が果たすべき最も基本的かつ重要な社会的責任の一つです。こうした認識のもと、税務処理にあたっては、以下の原則を遵守しています。その結果、2022 年も大きな影響を与える罰金などの制裁措置は受けていません。

1. 税務関係法令およびその精神を遵守し、租税回避を意図した税務プランニングは行わず、適正に納税する
2. 税務に関係ある会計処理およびその関連措置については、つねに遺漏のないようにし、適法な税務管理を行う
3. 税務に関するガバナンス体制を整備し、税務コンプライアンス意識の維持・向上に努める
4. 国際税務に関する国際社会共通のルール（経済協力開発機構/国際連合が定めるガイドラインなど）を尊重し、各国の税務関係法令に準拠する

データ集

財務データ

キャノン電子株式会社および連結子会社

	2018	2019	2020	2021	2022
--	------	------	------	------	------

(単位：百万円)

売上高	90,767	89,158	74,612	82,614	96,506
前年度比(%)	108.4%	98.2%	83.7%	110.7%	116.8%
売上原価	70,345	70,291	57,753	64,061	75,795
売上総利益	20,422	18,866	16,858	18,552	20,711
売上総利益率(%)	22.5%	21.2%	22.6%	22.5%	21.5%
営業利益	9,505	8,081	5,604	6,344	8,046
売上高営業利益率(%)	10.5%	9.1%	7.5%	7.7%	8.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,106	6,116	4,413	5,392	6,920
当期純利益率(%)	7.8%	6.9%	5.9%	6.5%	7.2%
減価償却費	2,751	2,530	2,950	3,248	3,653
設備投資額	3,185	4,184	4,634	6,746	5,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,192	8,048	5,303	2,744	4,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,560	△ 2,652	△ 3,619	△ 4,984	△ 5,490
フリー・キャッシュ・フロー	△ 5,367	5,395	1,683	△ 2,240	△ 1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,905	△ 3,229	1,096	471	1,720
長期借入金	-	-	2,100	3,200	3,200
自己資本	90,169	94,181	95,549	100,217	107,634
棚卸資産	5,495	5,664	6,434	11,429	14,698
総資産	112,997	115,237	117,211	126,268	137,493

1株当たり情報 (単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥174.12	¥149.82	¥108.04	¥131.98	¥169.34
1株当たり配当額	¥80	¥80	¥45	¥50	¥60
株価					
高値	¥2,912	¥2,182	¥2,230	¥1,875	¥1,733
安値	¥1,750	¥1,656	¥1,308	¥1,463	¥1,450

主要財務指標

自己資本比率(%)	79.8%	81.7%	81.5%	79.4%	78.3%
総資産経常利益率(ROA)(%)	8.6%	7.1%	5.0%	5.8%	6.8%
自己資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	8.0%	6.6%	4.7%	5.5%	6.7%
配当性向(%)	45.9%	53.4%	41.7%	37.9%	35.4%

地球環境の保護・保全

CO2関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

	t-co2					
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
スコープ1	998	697	937	765	736	936
スコープ2	23,453	24,909	24,593	22,553	23,619	22,450

※スコープ1：車両用含む燃料由来のCO2排出及びフロン類も含む

※スコープ2：マーケット基準手法を用いて算出

2022年のスコープ3

カテゴリー	算定対象	2022年 (t-CO2)	算定方法
1	購入した製品・サービス	173,209	年間に購入した生産材及び購買品の購入金額に原単位を乗じて算出
2	資本財	15,297	購入した資本財の合計金額に原単位を乗じて算出
3	スコープ1、2に含まれない燃料/エネルギー活動	3,216	各拠点での燃料/電気使用量を集計し、燃料調達までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送（上流）	3,093	カーボンフットプリントの原材料輸送シナリオを使用し、製品輸送重量に輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績の輸送の原単位を乗じて算出
5	事業所から出る廃棄物	130	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	869	従業員を求め、従業員当たりの排出原単位をかけて算出
7	雇用者の通勤	2,266	勤務形態別都市区分別従業員数を求め、勤務日数当たり排出原単位を乗じて算出
8	リース資産（上流）	0	該当なし
9	輸送、配送（下流）	0	自社から中間加工会社までの輸送はカテゴリー4で算出済み、 中間加工から最終消費者までは、キヤノンIncで算出しているため未算定
10	販売した製品の加工	0	キヤノンInc.で算出しているためキヤノン電子では算出対象外としています
11	販売した製品の使用	23,779	自社製品の生涯使用時間と消費電力を求め、CO2排出係数原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	2,184	販売した自社製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産（下流）	0	一部テナントの貸出を行っているが、全体のインパクトとしては小さいため算出対象から除外
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3 合計		224,043	

※カテゴリー4は国内のみの算出となります。

※カテゴリー11、12は自社の最終製品のみを算定しています。

エネルギー関連データ

2022年地域別エネルギー使用量

	GJ(ギガジュール)					
	電気	LPGガス	都市ガス	灯油	軽油	ガソリン
国内	379,009	3,865	621	2,312	164	496
海外	75,702	5,781	0	0	466	0
合計	454,711	9,646	621	2,312	630	496

※再生可能エネルギーは含まない

2022年地域別

再生可能エネルギー使用量 千Wh

太陽光	電力
国内	0
海外	658
合計	658

※国内は2035年まで売電契約をしているため、使用量としては0になります。

2022年

再生可能エネルギー売電量 千kwh

太陽光	電気量
国内	7,482
海外	0
合計	7,482

※売電量＝発電量としています。

廃棄物関連データ

2022年廃棄物種類別再資源化量

廃棄物種類	廃棄物総排出量 (委託量) ※ 1	再資源化量 ※ 2	再資源化処理内容	埋め立て量 ※ 3
汚泥	49	49	セメント材、路盤材、肥料、乾燥・山元還元	0
廃油	27	8	セメント材、路盤材、地盤改良材 他	0
廃酸	107	98	セメント材、路盤材、地盤改良材 他	0
廃アルカリ	19	8	セメント材、路盤材、地盤改良材 他	0
廃プラスチック	463	463	路盤材、樹脂原料、セメント材、チップ原料、製紙原料、 製鋼原料、製鉄所還元材 他	0
紙くず	1,065	1,002	製紙原料 他	0
金属くず	137	137	基板類、路盤材、覆土材、金属・非金属原材料 他	0
木くず	199	4	木材	0
ガラス・陶磁器くず	79	79	セメント材 他	0
合計	2,145	1,848		0

※ 1 有価物も含んでおります。
 ※ 2 サーマルサイクルは含んでおりません。
 ※ 3 キヤングループでは廃棄物（中間処理後の廃棄物も含む）の埋め立て処分は原則禁止となっているため 0 としています。

事業系一般廃棄物埋立量

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
事業系一般廃棄物埋立量	19	24	28	28	26	17

大気放出

SOx・NOx排出量の推移 ※ 1

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
Sox ※ 2	5	6	8	5	5	5
Nox ※ 3	189	185	230	117	113	144

※ 1 大防法に該当する設備からの排出量となります。
 ※ 2 SOx = SOx 濃度 (ppm) × 10-6 × 乾き排出ガス量 (Nm3/h) * 3 × 施設の年間稼働時間 (h) × 64/22.4
 ※ 3 NOx = NOx 濃度 (ppm) × 10-6 × 乾き排出ガス量 (Nm3/h) * 3 × 施設の年間稼働時間 (h) × 46/22.4

水資源関連データ

総排水量の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内	106,929	109,008	99,172	83,407	87,052	84,221
海外	79,950	88,659	89,121	78,219	80,720	88,840

排水先別水量（国内）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
河川	45,796	44,317	44,443	38,613	40,548	36,601
下水道	61,133	64,691	54,729	44,794	46,504	47,620

排水先別水量（海外）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
河川	49,395	48,857	43,767	32,910	37,816	36,482
下水道	30,555	39,802	45,354	45,309	42,904	52,358

取水源別の水使用量（国内）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
地下水	52,643	50,845	50,564	47,083	48,603	45,325
上水道	23,954	26,398	22,979	22,213	30,132	27,452
工業用水	37,179	38,293	32,680	23,446	17,003	20,717
合計	113,776	115,536	106,223	92,742	95,738	93,494

取水源別の水使用量（海外）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
地下水	0	0	0	0	0	0
上水道	87,589	98,610	100,459	89,546	91,446	101,930
工業用水	0	0	0	0	0	0
合計	87,589	98,610	100,459	89,546	91,446	101,930

水質関連負荷量※1データ

kg/年

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
BOD	国内	311	879	168	283	283	174
	海外	1,019	1,077	1,315	797	766	1,184
	Gr. 計	1,330	1,956	1,483	1,080	1,049	1,358
SS	国内	508	522	496	386	386	371
	海外	668	937	1,554	950	803	1,028
	Gr. 計	1,176	1,459	2,050	1,336	1,189	1,399
鉛※2	秩父	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4
ニッケル※2	秩父	10	12	8	4	5	4
シアン※2	秩父	3	3	2	4	4	4
1,4-ジオキサン※2	秩父	1	1	1	2	2	2
ふっ素※2	秩父	38	26	10	30	32	33
	美里	4	4	5	25	27	24
ほう素※2	秩父	30	17	17	10	21	15
	美里	36	29	32	33	35	30

※1 負荷量 (kg/年) : 毎月の測定値(mg/L)×毎月の排水量(m)÷1000 の合計

※2 使用物質を記載。

2022年リサイクル水量・リサイクル率

m³

	リサイクル水量	リサイクル率
国内	0	0.0%
海外	183	0.2%

化学物質関連データ

VOC大気排出量 kg

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
国内	4,696	4,353	5,266	4,996	5,731
海外	1,815	2,815	2,311	2,447	2,922
合計	6,511	7,168	7,577	7,443	8,653

2022年PRTR物質管理実績

kg

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸及びその水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
31	アンチモン及びその化合物	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	107.2	0.0	0.0	0.0	61.3
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1
59	エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
80	キシレン	280.1	0.0	0.0	0.0	243.7
82	銀及びその水溶性化合物	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1
86	クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
96	1, 3-ジオキソラン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
135	酢酸2-エトキシエチル	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
150	1, 4-ジオキサン	345.9	0.0	0.0	0.0	527.3
232	N, N-ジメチルホルムアミド	183.5	0.0	0.0	0.0	270.4
251	チオりん酸 O, O-ジメチル- O-(3-メチル-4-ニトロフェニル)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
275	ドデシル硫酸ナトリウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	1,251	0.0	0.0	0.0	976.4
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	1.3	1,242.0
392	ノルマル-ヘキサン	434	0.0	0.0	0.0	76.3
400	ベンゼン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物 (ほう素に換算)	0.0	0.0	0.0	0.0	175.5
407	ポリ (オキシエチレン) = アルキルエーテル	0.0	0.2	0.0	0.0	40.4
410	ポリ (オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	0.1	0.0	0.0	0.0	4.0
411	ホルムアルデヒド	2.4	0.0	0.0	0.0	1.3
453	モリブデン及びその化合物	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0

※0.1kg以上の物質を記載しております。

※海外工場も含まれています。

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

千円

分類		主な取り組みの内容	2022年	
			投資額（※1）	費用額（※2）
(1)事業エリアコスト			39,276	212,840
内訳	1. 公害防止コスト	大気、水質、土壌、悪臭、危険物、高圧ガス	0	64,105
	2. 地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊	32,152	113,943
	3. 再資源循環コスト	節水・雨水利用、産廃・事業系削減・処分等	7,124	34,792
(2)上・下流コスト			0	0
(3)管理活動コスト		事業所周辺の自然保護、環境教育、EMS構築・運用・取得	0	76,110
(4)研究開発コスト※3			0	0
(5)社会活動コスト		事業所周辺を除く自然保護、環境活動支援、社会活動、人件費	0	2,888
(6)環境損傷コスト			0	0
(7)その他			0	0
合計			39,276	291,838

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値
事業エリア内コストに 対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量（t-CO2）	1,994
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量（t）	0

環境保全に伴う経済効果

千円

効果の内容		2022年
収益	廃棄物の有価物化による売却益	27,904
	省エネルギーによるエネルギー費の削減（※4）	117,992
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減ほか（※5）	18,770
合計		164,666

※4 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※5 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益

人と社会への配慮

雇用と処遇

キヤノン電子グループ総従業員数

(人)

	2018	2019	2020	2021	2022
日本	2,464	2,584	2,550	2,491	2,432
男性	-	-	-	-	1,837
女性	-	-	-	-	595
ベトナム ※	2,289	2,026	2,407	2,073	3,476
男性	-	-	-	-	1,868
女性	-	-	-	-	1,608
マレーシア	1,020	804	659	679	754
男性	-	-	-	-	164
女性	-	-	-	-	590
合計	5773	5414	5616	5243	6662
男性	-	-	-	-	3,869
女性	-	-	-	-	2,793

※非正規雇用者を含む

従業員構成[キヤノン電子(株)]

(人)

		2018	2019	2020	2021	2022
総従業員数		1,833	1,935	1,913	1,849	1,788
男女別	男性	1,382	1,456	1,441	1,381	1,334
	女性	451	479	472	468	454
年代別	30歳未満	674	738	685	589	534
	30歳代	394	416	464	504	537
	40歳代	233	249	260	274	265
	50歳代	427	410	367	340	304
	60歳代	105	122	137	142	148

新規採用者数・離職者数[キヤノン電子(株)]

(人)

		2018	2019	2020	2021	2022
新規採用者数	男性	142	121	64	24	52
	割合 (%)	70.3%	72.9%	69.6%	64.9%	62.7%
	女性	60	45	28	13	31
	割合 (%)	29.7%	27.1%	30.4%	35.1%	37.3%
	合計	202	166	92	37	83
自発的離職者数・自発的離職率	自発的離職者数	54	31	71	81	83
	自発的離職率 (%)	2.9%	2.2%	3.7%	4.4%	4.6%

離職率の算出方法：「離職者数÷12月31日時点の常用労働者数×100

離職者数からは定年、雇用期間満了、本人死亡、会社都合を除いた

海外グループ会社における人材の国際化比率

(%)

	キヤノン電子ベトナム	キヤノン電子マレーシア
社長比率	0%	0%
管理職比率	81.5%	88.9%

※社長・管理職に占める日本人以外の比率

地域の最低賃金に対する標準最低給与との比率

		日本 (円)	ベトナム (VND)	マレーシア (MYR)
地域の最低賃金		156,150円	4,160,000VND	1,500MYR
キヤノン電子(株) キヤノン電子ベトナム キヤノン電子マレーシア	標準最低給与	175,000円	4,800,000VND	1,500MYR
	地域最低賃金との比率(%)	112.1%	115.4%	100.0%

※VND ドン、MYR リンギット

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン電子(株)]

	男性の賃金に対する 女性の賃金の割合
すべての従業員	77.5%
うち正規雇用従業員	77.2%
うち有期雇用従業員	75.9%

※給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる

組合組織率[キヤノン電子(株)]

(%)

	2018	2019	2020	2021	2022
組合組織率	84%	83%	83%	82%	80%

研究開発費

(億円)

	2018	2019	2020	2021	2022
研究開発費	41	38	41	33	30

※ 単体実績

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

女性比率[キヤノン電子(株)]

(%)

	2018	2019	2020	2021	2022
社員	25%	25%	25%	26%	26%
管理職	1%	1%	2%	2%	3%
役員	0%	0%	0%	0%	0%

グループ女性比率

(%)

	日本	ベトナム	マレーシア
社員	26.2%	42.6%	78.2%
管理職	3.2%	7.4%	33.3%

役員構成[キヤノン電子(株)]

(人)

	2018	2019	2020	2021	2022
男女別	男性	12	13	12	9
	女性	0	0	0	0

役員年代別構成[キヤノン電子(株)]

(人)

	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	0	3	4	3
	女性	0	0	0	0

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン電子(株)]

(人)

	2018	2019	2020	2021	2022
育児休業取得者	47	42	49	49	60
男性 () 内は%	3 (6.4%)	2 (4.8%)	5 (10.2%)	3 (6.1%)	9 (15.0%)
女性 () 内は%	44 (93.4%)	40 (95.2%)	44 (89.8%)	46 (93.9%)	51 (85.0%)
育児短時間勤務者	41	45	56	57	72
男性 () 内は%	4 (9.8%)	2 (4.4%)	1 (1.8%)	3 (5.3%)	2 (2.8%)
女性 () 内は%	37 (90.2%)	43 (95.6%)	55 (95.2%)	54 (94.7%)	70 (97.2%)
介護休業取得者	0	0	0	1	1
介護短時間勤務者	0	1	1	1	0

※該当年度に新規に制度適用となった数

※ () 内は男性従業員の人数

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン電子(株)]

(人)

		2018	2019	2020	2021	2022
育児休業取得者の復職者数	復職者数 (人)	25	19	22	16	31
	男性	2	1	4	0	2
	女性	23	18	18	16	29
	復職率 (%)	100%	95%	100%	94%	97%
	男性	100%	100%	100%	100%	100%
	女性	100%	95%	100%	92%	97%
	定着率 (%)	100%	95%	100%	88%	97%
介護休業取得者の復職者数	復職者数 (人)	-	-	-	0	1
	復職率 (%)	-	-	-	0	100

※該当年度内に復職した人数の合計を記入

※定着率(%)：(育児休業から復職した後、12か月経過時点で在籍している従業員の総数) ÷ (前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数) × 100

キヤノン電子(株)の障がい者雇用数・雇用率の推移

	2018	2019	2020	2021	2022
障がい者雇用者数 (人)	43(27人)	43(28人)	43(29人)	44(30人)	43(30人)
障がい者雇用率 (%)	2.30%	2.20%	2.18%	2.30%	2.31%

労働安全衛生と健康経営

キヤノン電子(株)の労働災害発生件数および労働災害率

	2018	2019	2020	2021	2022
休業災害(件)	0	0	1	1	0
不休災害(件)	3	4	3	8	8
度数率※1 (%)	0	0	0	0	0
強度率※2 (%)	0	0	0.014	0.0006	0
製造業度数率(%) ※3	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
製造業強度率(%) ※3	0.10	0.10	0.07	0.06	0.08

※1 100万のべ労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※2 1000のべ労働時間あたりの労働損失日数をもって労働災害の重さの頻度を表すもの

※3 厚生労働省 労働災害動向調査の概況 より

社会文化支援活動

社会貢献活動費

	2022
社会貢献活動費 (百万円)	12

主な社会貢献活動一覧

		活動内容
環境保全活動	①美化活動	①【日本】[各事業所、キヤノン電子テクノロジー]事業所周辺美化活動 (ゴミ拾い、除草作業等)、 [秩父]三峰神社環境保護活動 (清掃活動) 等、 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]会社近隣でのプラスチックごみ回収活動、 市民局と協力した周辺の公園へのマホガニーの木の植樹活動
地域社会活動	①地域活動協賛 ②物品寄贈 ③被災地支援	①【日本】[秩父]秩父夜祭花火大会への協賛 ②【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]学校へのマスク、マホガニーの木の寄贈 ③【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]台風・洪水被災地復旧支援募金活動
教育・学術支援	①CSR啓発活動 ②生物多様性関連教育 ③募金活動	①【日本】[各事業所]近隣小中学校/高校でのCSR活動教育プログラムを通じた啓発活動、 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]近隣企業合同環境勉強会、 【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]MOGU絵本プロジェクト:絵本作家育成を目的とした子供たちへの絵本の 読み聞かせイベント、絵本の寄贈 (昨年は水の循環をテーマにした絵本を寄贈) ②【日本】[赤城]地元高校生の羊の毛刈り実習 ③【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]奨学金支援のための募金活動
芸術・文化・スポーツ支援	①自転車競技大会協賛	①【日本】[秩父]秩父宮杯埼玉県自転車道路協議大会への協賛

会社概要

※株式関係は 2022 年 12 月 31 日現在、その他は 2023 年 9 月 30 日現在

商号：キヤノン電子株式会社（Canon Electronics Inc.） 設立：1954 年 5 月
本社所在地：埼玉県秩父市下影森 1248 番地 資本金：49 億 69 百万円
代表者：代表取締役会長 酒巻久 グループ会社数：8 社

■ 発行可能株式数 60,000,000 株

■ 発行済株式数、資本金、株主数

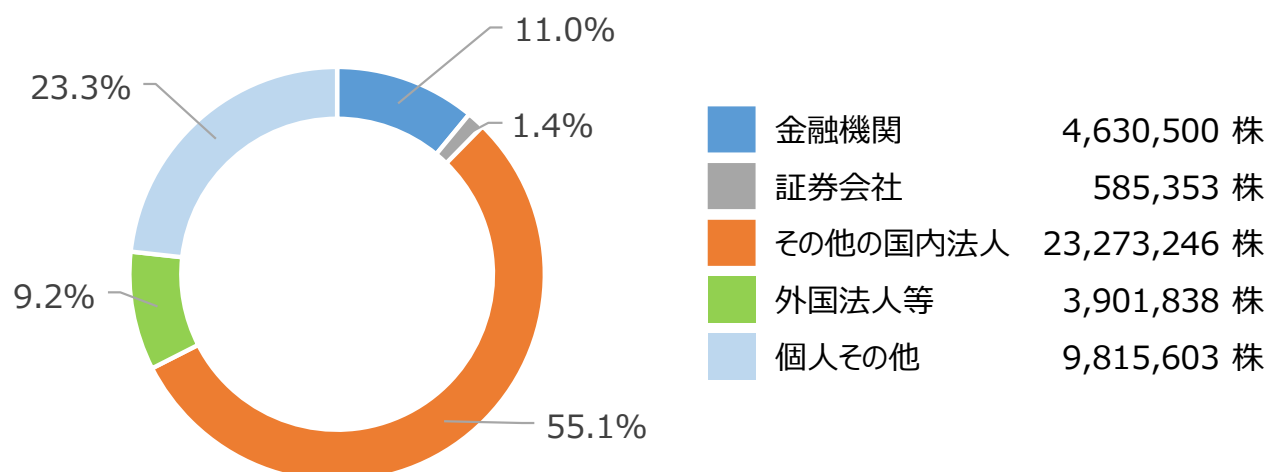
区 分	2021 年末現在	2022 年中の増減	2022 年 12 月末現在
発行済株式総数	42,206,540 株	一株	42,206,540 株
資本金	4,969,150,000 円	－円	4,969,150,000 円
株主数	15,838 名	+694 名	16,532 名

■ 大株主（10 名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
キヤノン株式会社	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,676	6.5
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	796	1.9
ゴールドマン サックス インターナショナル	384	0.9
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカ운ツ エム エルएसシービー アールデイ	310	0.7
キヤノン電子従業員持株会	279	0.6
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	267	0.6
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	253	0.6
第一生命保険株式会社	248	0.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	240	0.5

注．持株比率は、発行済株式総数から自己株式（1,334,654 株）を控除して算出しています。

■ 株主の所有者別状況



注. 「個人その他」の中に、自己株式（1,334,654 株）を含んでいます。

■ 2022 年度中に職務執行の対価としてキャノン電子役員に交付した株式の状況

区 分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	11,363 株	7 名

■ 主要拠点

名 称	所 在 地	
キャノン電子株式会社	本社	埼玉県秩父市
	東京本社	東京都港区
	秩父事業所	埼玉県秩父市
	美里事業所	埼玉県児玉郡美里町
	赤城事業所	群馬県利根郡昭和村
キャノンエレクトロニクス（マレーシア）SDN.BHD.	本社	マレーシア
キャノンエレクトロニクス ベトナム CO.,LTD.	本社	ベトナム
キャノン電子ビジネスシステムズ株式会社	本社	埼玉県秩父市
キャノンエスキースシステム株式会社	本社	東京都港区
キャノン電子テクノロジー株式会社	本社	東京都港区
茨城マーケティングシステムズ株式会社	本社	茨城県水戸市